

令和5年度宍粟市介護人材実態調査 【一般事業所・居宅介護支援事業所】

目次

第1章	調査方法	2
第2章	一般事業所調査結果	3
第3章	居宅介護支援事業所調査結果	72

第1章 調査方法

1. 調査の目的

この調査は、当市における介護人材の確保・定着に向けた支援策を検討するために、市内の介護施設（事業所）の雇用状況等の実態を把握することを目的として行うものです。

2. 実施概要

- 対象数 : 86 事業所（市内の介護保険事業指定事業者）
居宅介護支援事業所 20 件、一般事業所（居宅介護支援事業所を除く）66 件
- 調査期間 : 令和5年4月8日～令和5年5月8日まで
- 調査方法 : 記名による調査票記入方式で配布、郵送または電子回収

3. 回収結果

	配布数	回収数	回収率
一般事業所	66 件	35 件	53.0%
居宅介護支援事業所	20 件	16 件	80.0%

4. 調査集計にあたっての留意事項

○回答結果は小数点第2桁目を四捨五入しています。この関係で、単回答（複数の選択肢から一つだけを選ぶ形式）の合計値がちょうど「100.0」にならない場合があります。

○複数回答（2つ以上の回答を選ぶ形式）における割合についての単位はパーセントとしていません。この場合、回答は有効標本数全体に対して各々の割合を示すものであり、各選択肢の回答を合計しても「100.0」とはなりません。

○本報告書における「N」「SA」「MA」「FA」「数量」は、それぞれ

- 「N」 = サンプル数のこと
- 「SA」 = 単回答のこと（Single Answer の略）
- 「MA」 = 複数回答のこと（Multiple Answer の略）
- 「FA」 = 自由回答のこと（Free Answer の略）
- 「数量」 = 数量回答のこと

を示します。

○対象となる項目に対して、「回答がなかったもの」または「判別できなかったもの」及び対象ではない項目に対して、「回答があったもの」は、サンプル数「N」から除外しています。

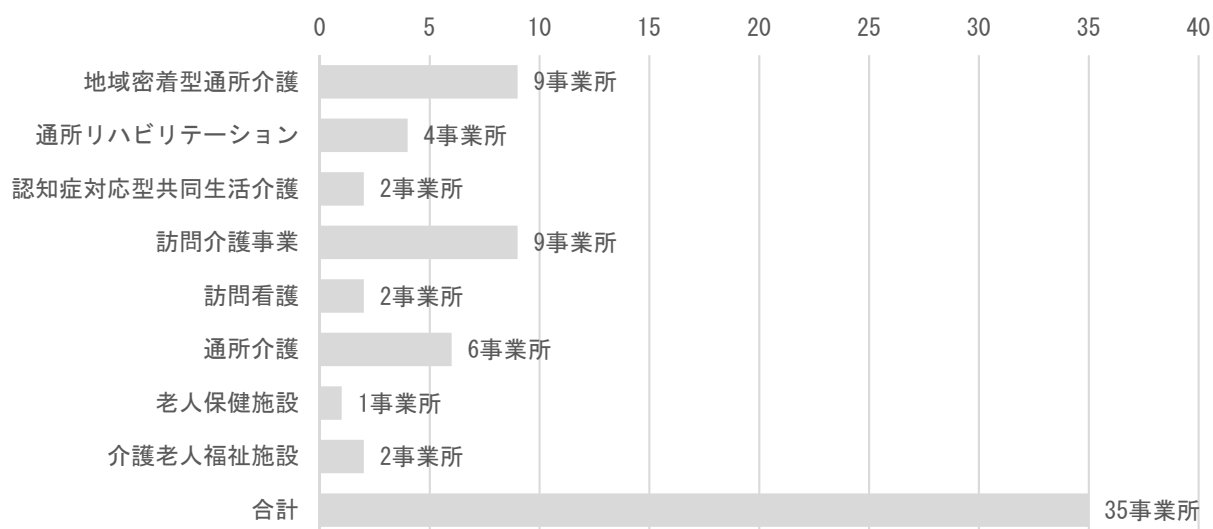
○本文中の設問の選択肢が長い場合は、簡略化している場合があります。

○本報告書において横棒グラフでの表示計は、グラフ表示が煩雑になるため、比率の極めて低いもの（4.0%未満）は数値の表示を省略しております。

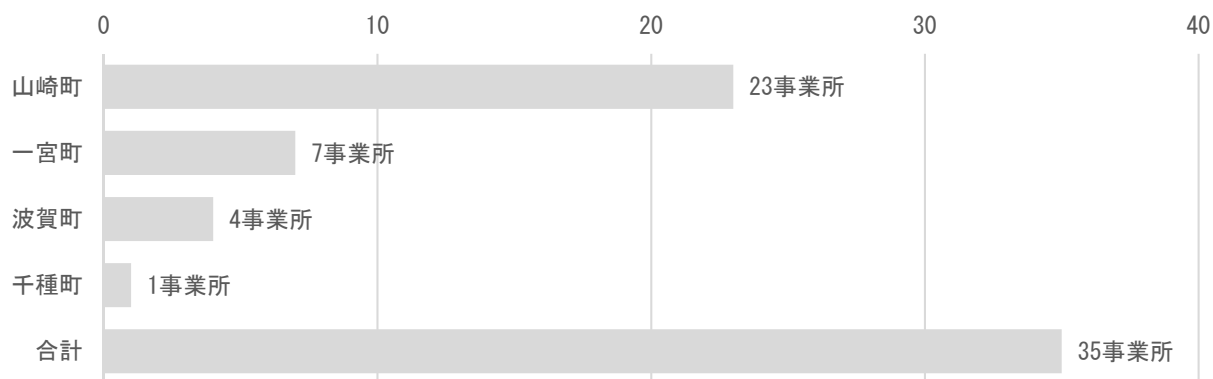
第2章 一般事業所調査結果

はじめに サービス別回答事業者

回答があった事業所の種別は、「地域密着型通所介護」と「訪問介護事業」が最も多く、9事業所となっています。次いで、「通所介護(6事業所)」となっています。



回答があった事業所の所在地は、「山崎町」の事業所が最も多く、23事業所となっています。次いで、「一宮町(7事業所)」、「波賀町(4事業所)」となっています。



問1 貴施設（事業所）の職員数をご記入ください。（数量）

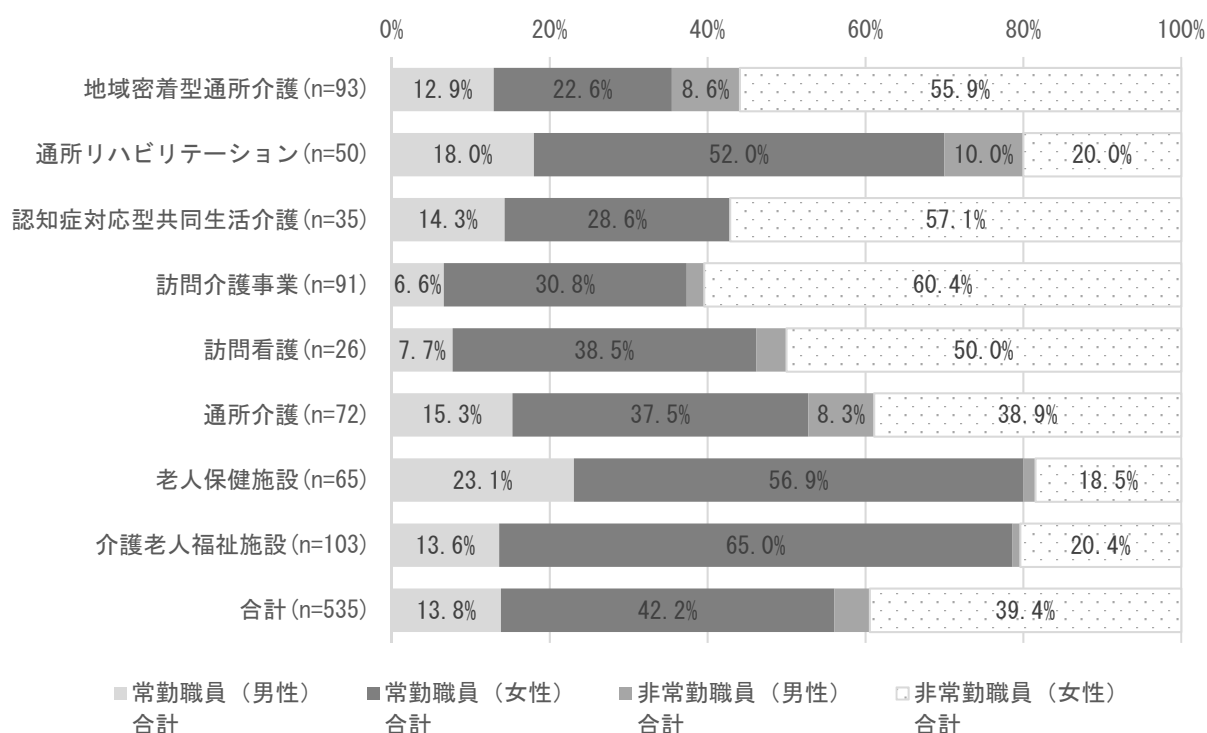
事業所の常勤職員数は、「40歳代の女性」が最も多く、81人となっています。次いで、「50歳代の女性」が53人、「20歳代以下の女性」が29人となっています。

また、事業所の非常勤職員数は、「60歳代の女性」が最も多く、80人となっています。次いで、「50歳代の女性」が41人、「40歳代の女性」と「70歳代以上の女性」が36人となっています。

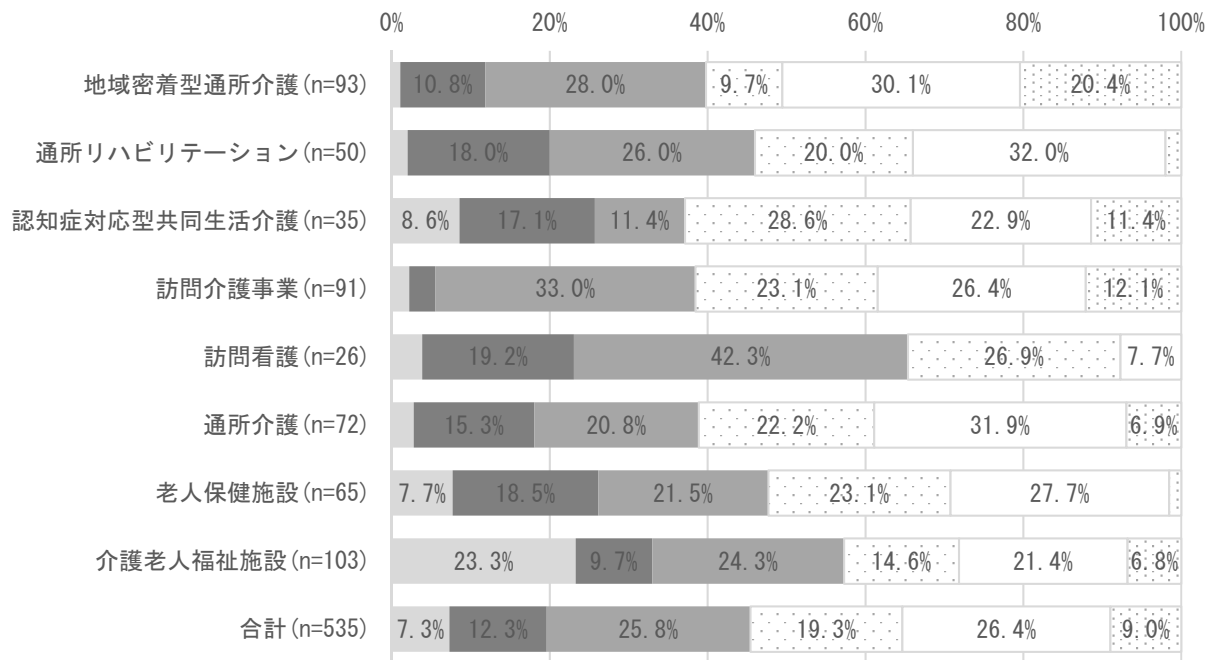
<合計>

雇用形態	常勤職員		非常勤職員	
	男性	女性	男性	女性
20歳代以下	8	29	0	2
30歳代	21	24	5	16
40歳代	18	81	3	36
50歳代	8	53	1	41
60歳代	16	36	9	80
70歳代以上	3	3	6	36
総計	535			

職員の雇用形態は「常勤職員（女性）」の割合が最も高く、42.2%となっています。次いで、「非常勤職員（女性）」が39.4%となっています。



職員の年代では、「60 歳代の職員」の割合が最も高く、26.4%となっています。次いで「40 歳代の職員 (25.8%)」、「50 歳代の職員 (19.3%)」となっています。



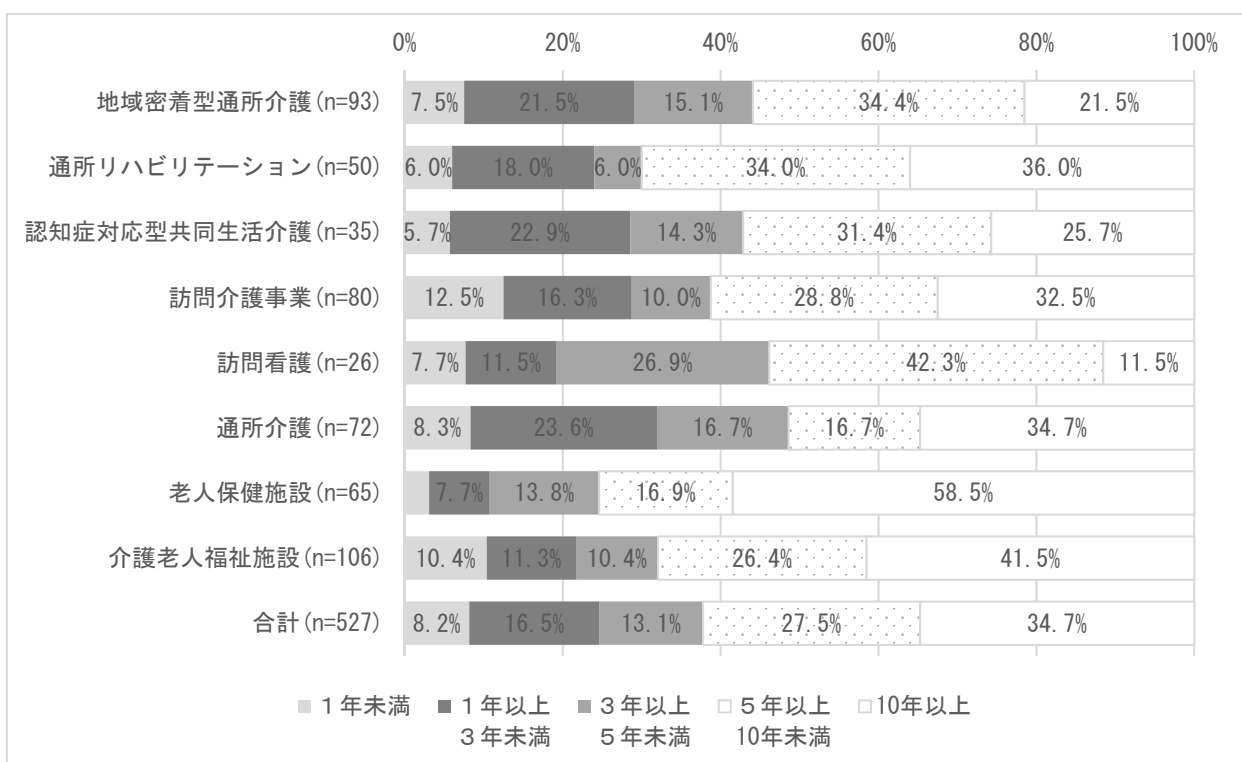
■ 20歳以下の職員 ■ 30歳の職員 ■ 40歳の職員 □ 50歳の職員 □ 60歳の職員 □ 70歳以上の職員

問2 問1でお答えいただいた全職員について、在職期間別の人数をお答えください。(数量)

在職期間別の職員数は、「10年以上の職員」が最も多く、183人となっています。次いで「5年以上10年未満」が145人となっています。

在職期間	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上
合計	43	87	69	145	183

※平均は1以上の回答があったなかでの平均を算出しています。



問3 職種別の職員数をお答えください。(数量)

職種別の職員数(常勤)は、「介護福祉士」が最も多く、132人となっています。次いで、「看護師(准看護師を含む)」が30人、「管理者」が24人となっています。

職種別の職員数(非常勤)は、「介護福祉士」が最も多く、57人となっています。次いで、「看護師(准看護師を含む)」が48人、「現在無資格の介護職員」が40人となっています。

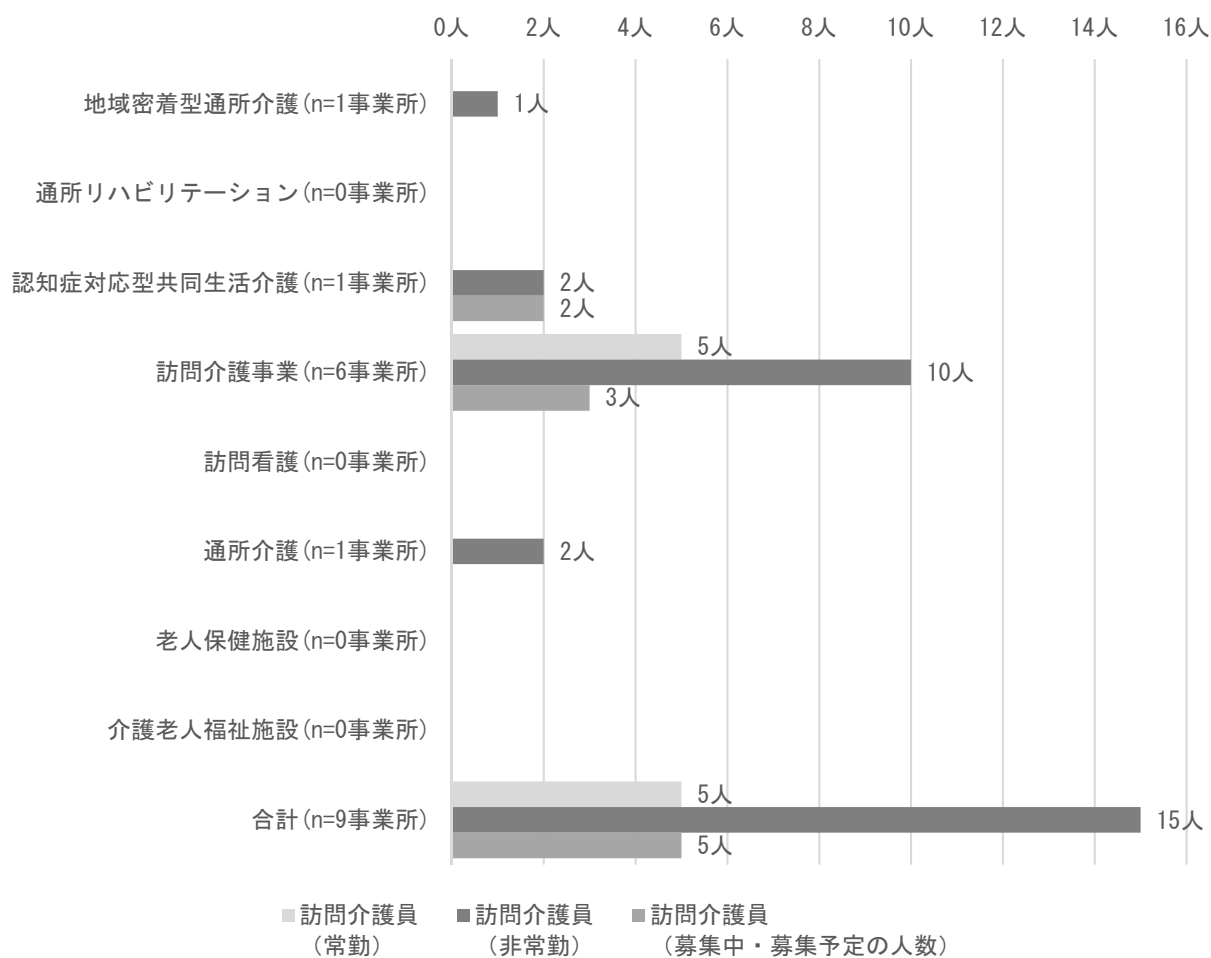
募集中・募集予定の職種は、「看護師」が最も多く、48人となっています。次いで、「介護福祉士」が18人、「現在無資格の介護職員」が6人となっています。

<合計>

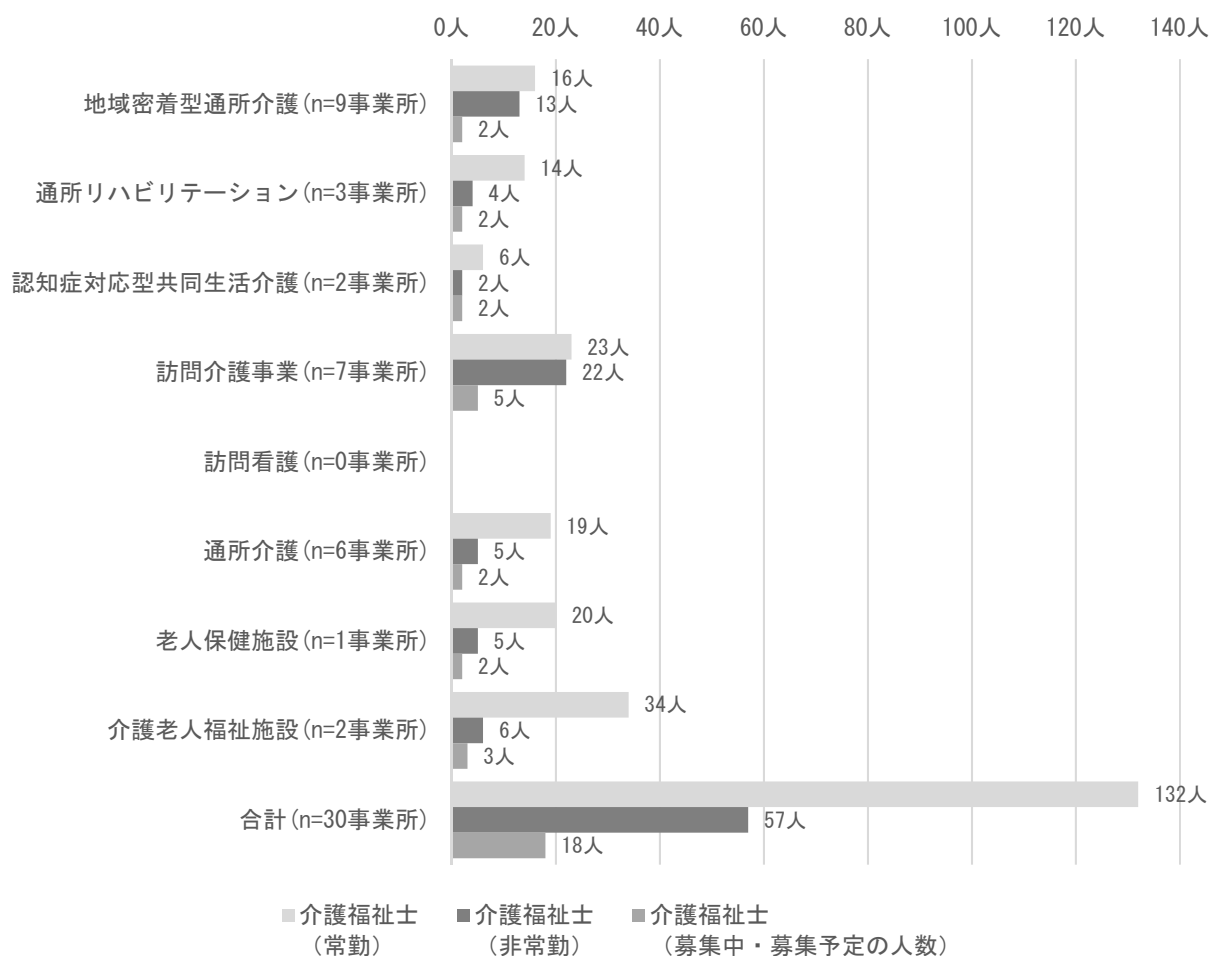
職種	雇用形態	職員数 (3.31 現在)	募集中・ 募集予定 の人数	職種	雇用形態	職員数 (3.31 現在)	募集中・ 募集予定 の人数
1.訪問介護員	常勤	5	5	6.作業療法士	常勤	4	1
	非常勤	15			非常勤	1	
2.介護福祉士	常勤	132	18	7.社会福祉士	常勤	3	0
	非常勤	57			非常勤	1	
3.現在無資格 の介護職員	常勤	22	6	8.介護支援 専門員	常勤	9	2
	非常勤	40			非常勤	7	
24.看護師(准看 護師を含む)	常勤	30	22	9.事務員	常勤	11	4
	非常勤	48			非常勤	8	
5.理学療法士	常勤	10	4	10.管理者	常勤	24	2
	非常勤	5			非常勤	3	

※その他は除く

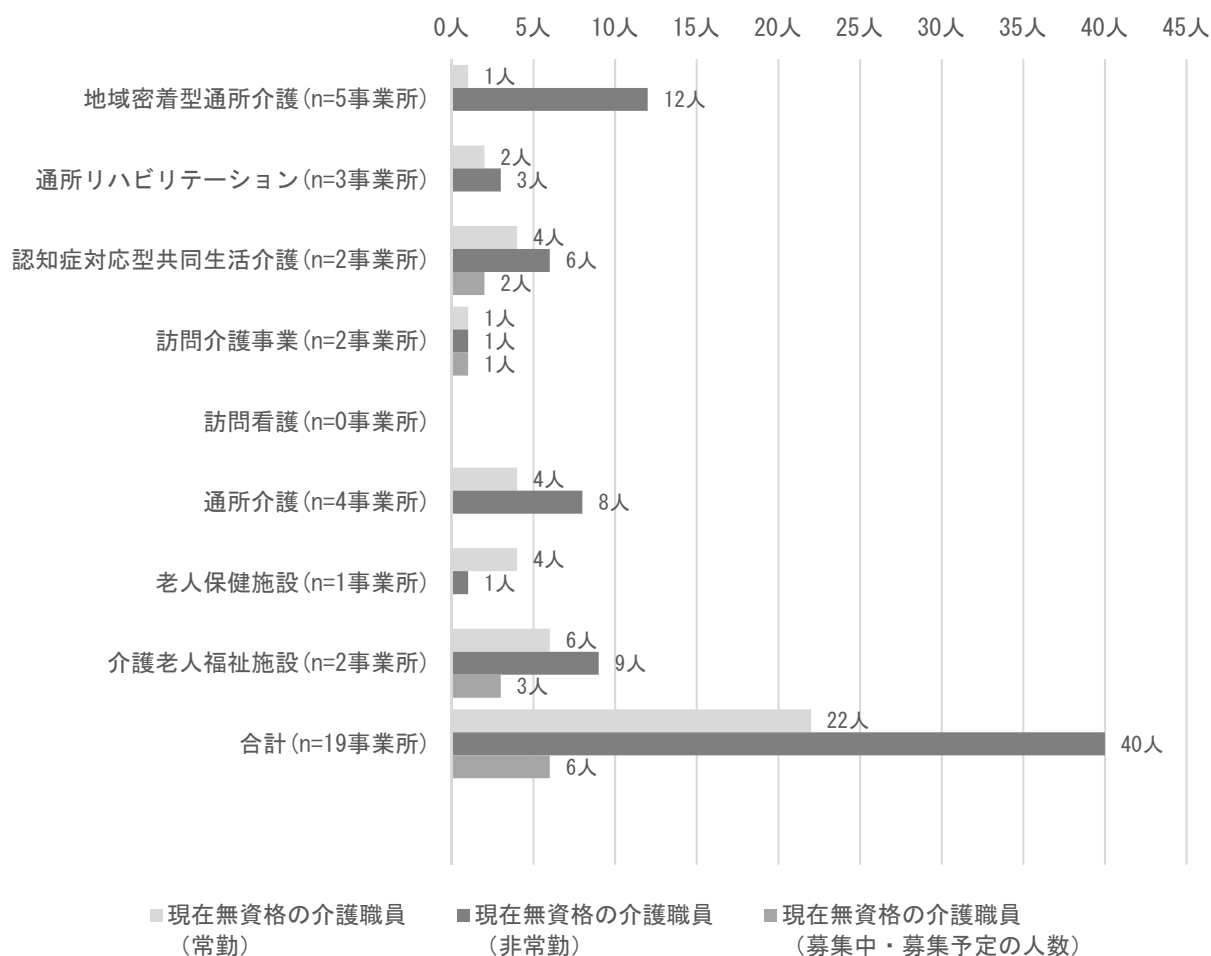
訪問介護員の雇用形態は、「常勤」が5人(25%)、「非常勤」が 15 人(75%)となっており、非常勤が多くなっています。また、訪問介護員の募集は、「訪問介護事業」が最も多く、3人となっています。次いで、「認知症対応型共同生活介護(2人)」となっています。



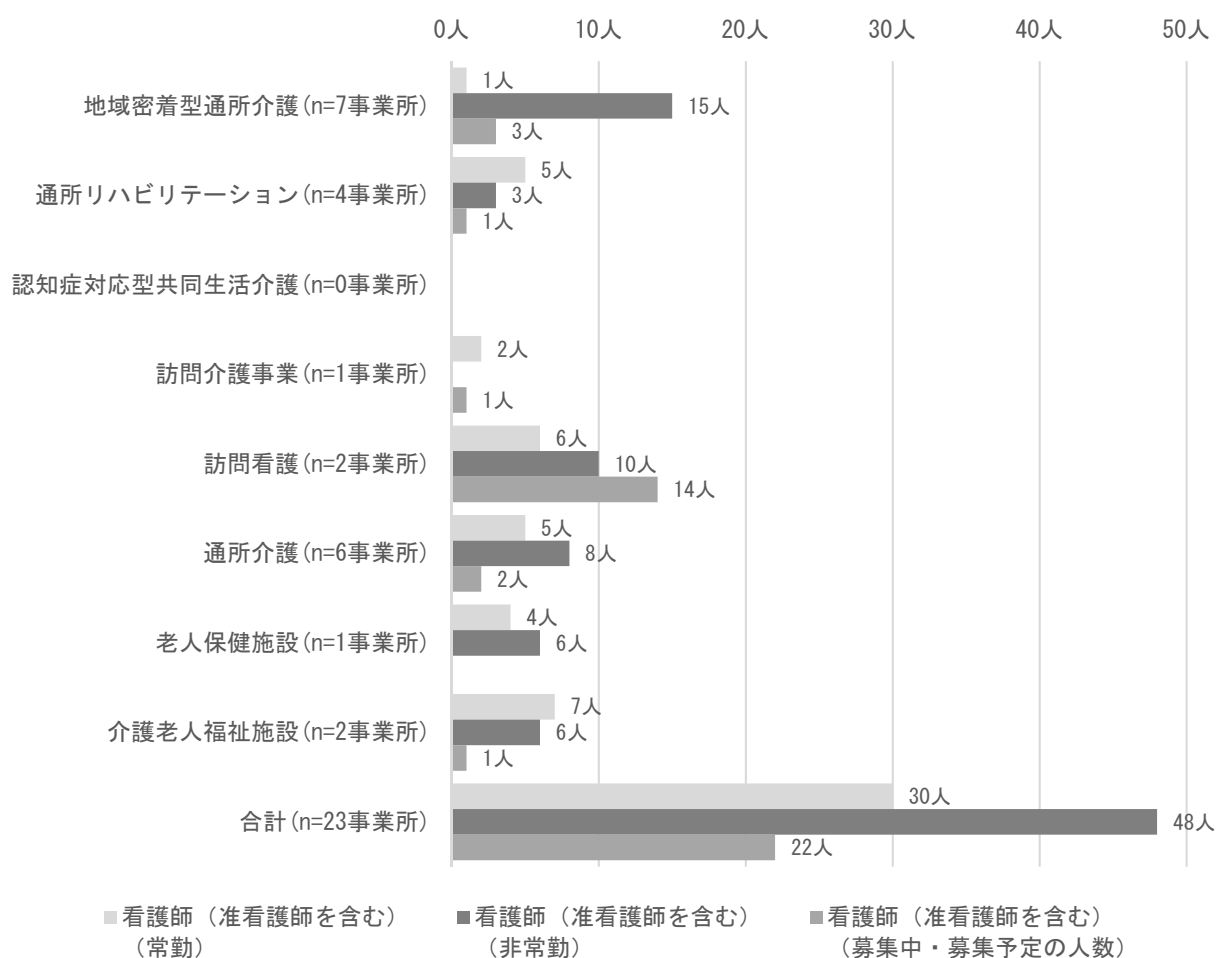
介護福祉士の雇用形態は、「常勤」が 132 人(69.8%)、「非常勤」が 57 人(30.2%)となっており、常勤の割合が高くなっています。また、介護福祉士の募集は、「訪問介護事業」が最も多く、5人(27.8%)となっています。次いで、「介護老人福祉施設(3人)」となっています。



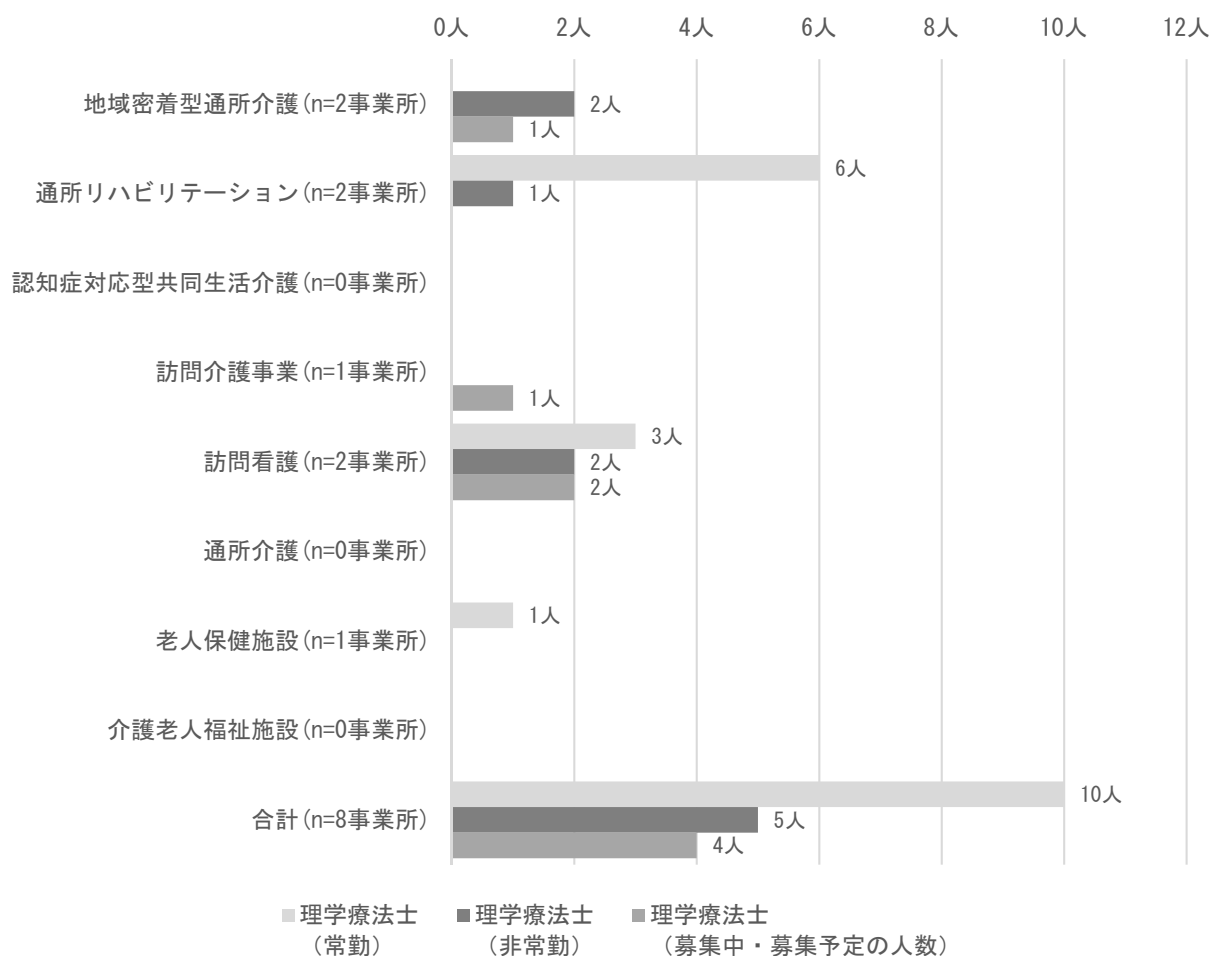
無資格の介護職員の雇用形態は、「常勤」が 22 人(35.5%)、「非常勤」が 40 人(64.5%)となっており、非常勤の割合が高くなっています。また、無資格の介護職員の募集は、「介護老人福祉施設」が最も多く、3人となっています。次いで、「認知症対応型共同生活介護(2人)」となっています。



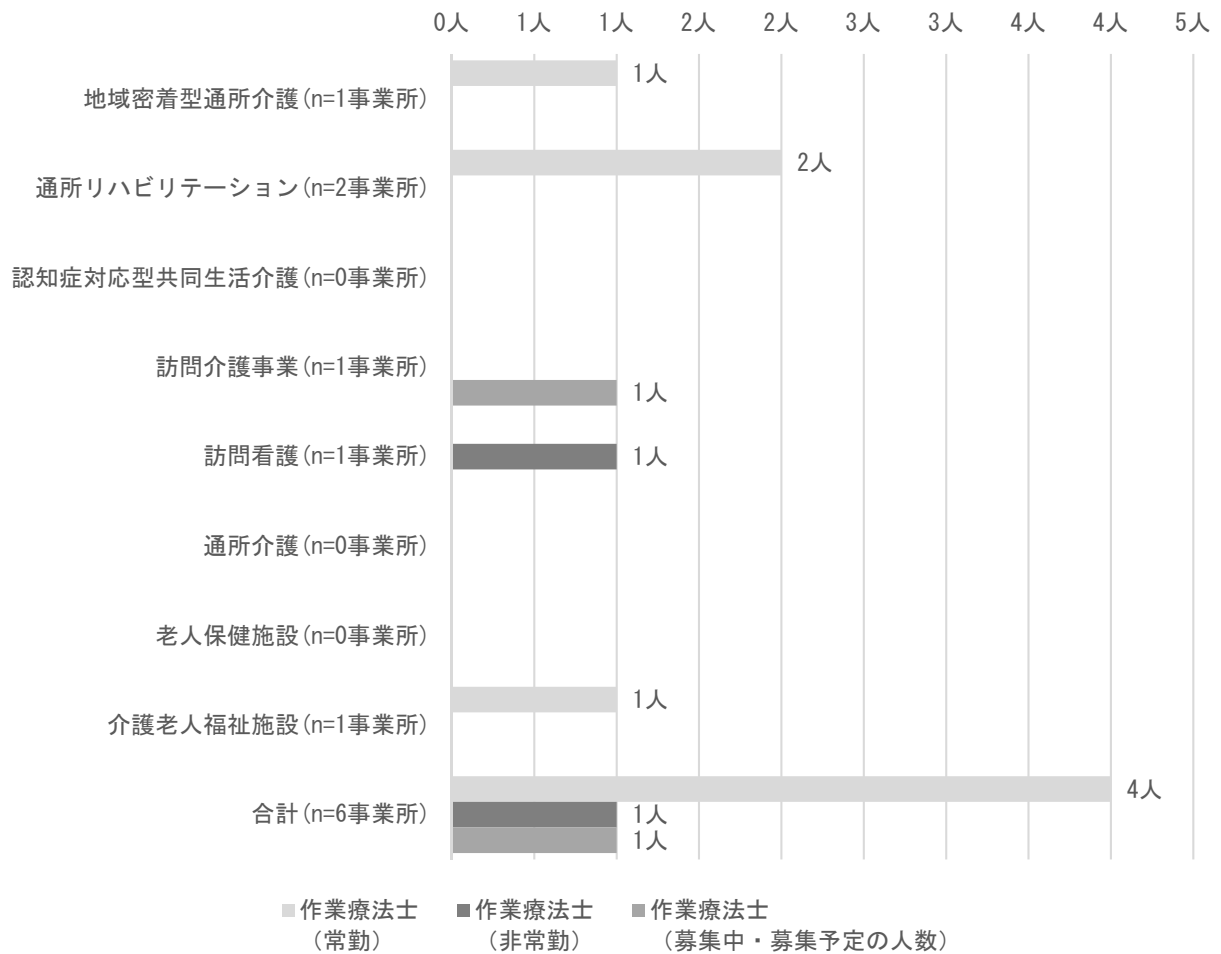
看護師(准看護師を含む)の雇用形態は、「常勤」が 30 人(38.5%)、「非常勤」が 48 人(61.5%)となっており、非常勤の割合が高くなっています。また、看護師(准看護師を含む)の募集は、「訪問看護」が最も多く、14人となっています。次いで、「地域密着型通所介護(3人)」となっています。



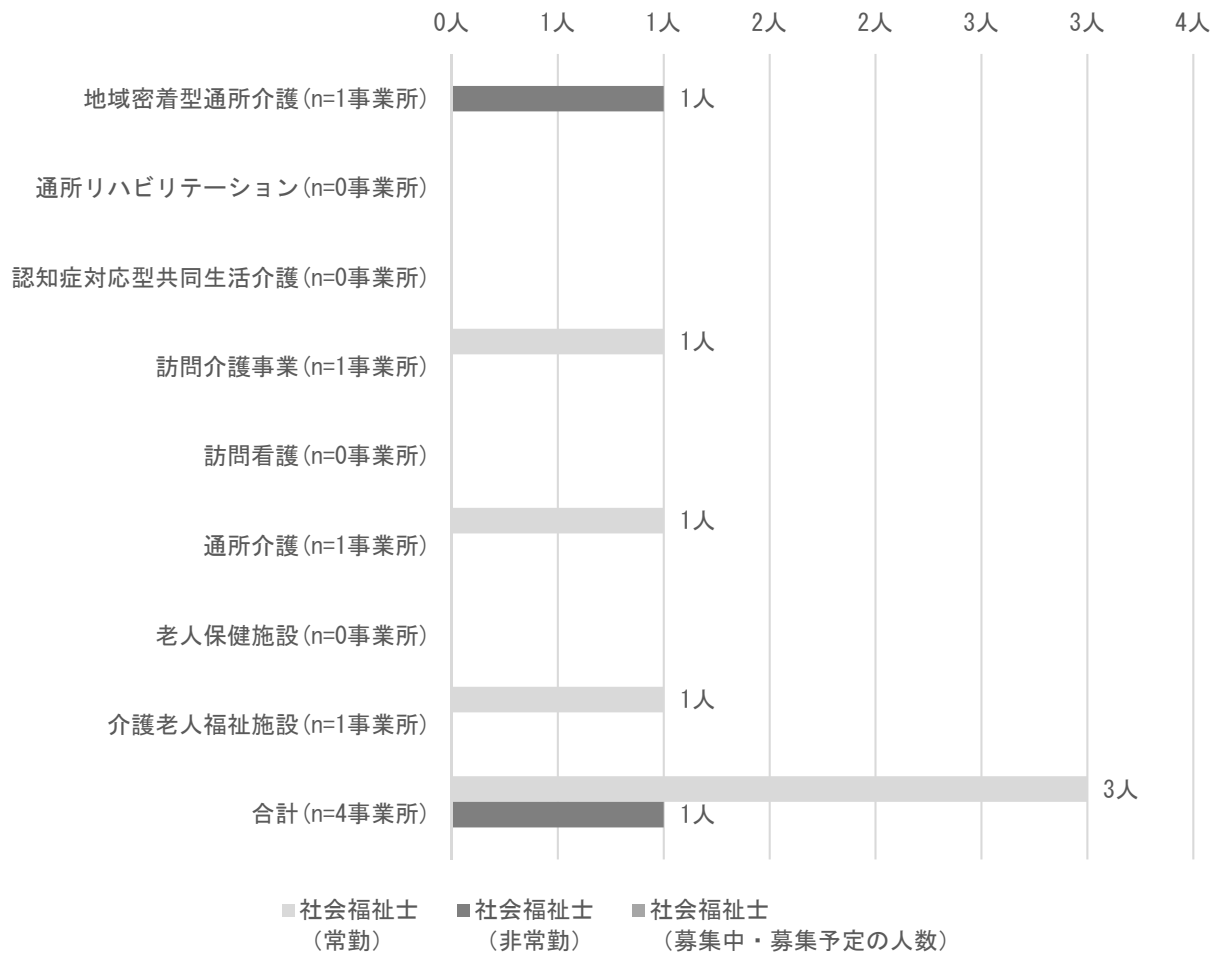
理学療法士の雇用形態は、「常勤」が 10 人(66.7%)、「非常勤」が5人(33.3%)となっており、常勤の割合が高くなっています。また、理学療法士の募集は、「訪問看護」が最も多く、2人となっています。次いで、「地域密着型通所介護(1人)」、「訪問介護事業(1人)」となっています。



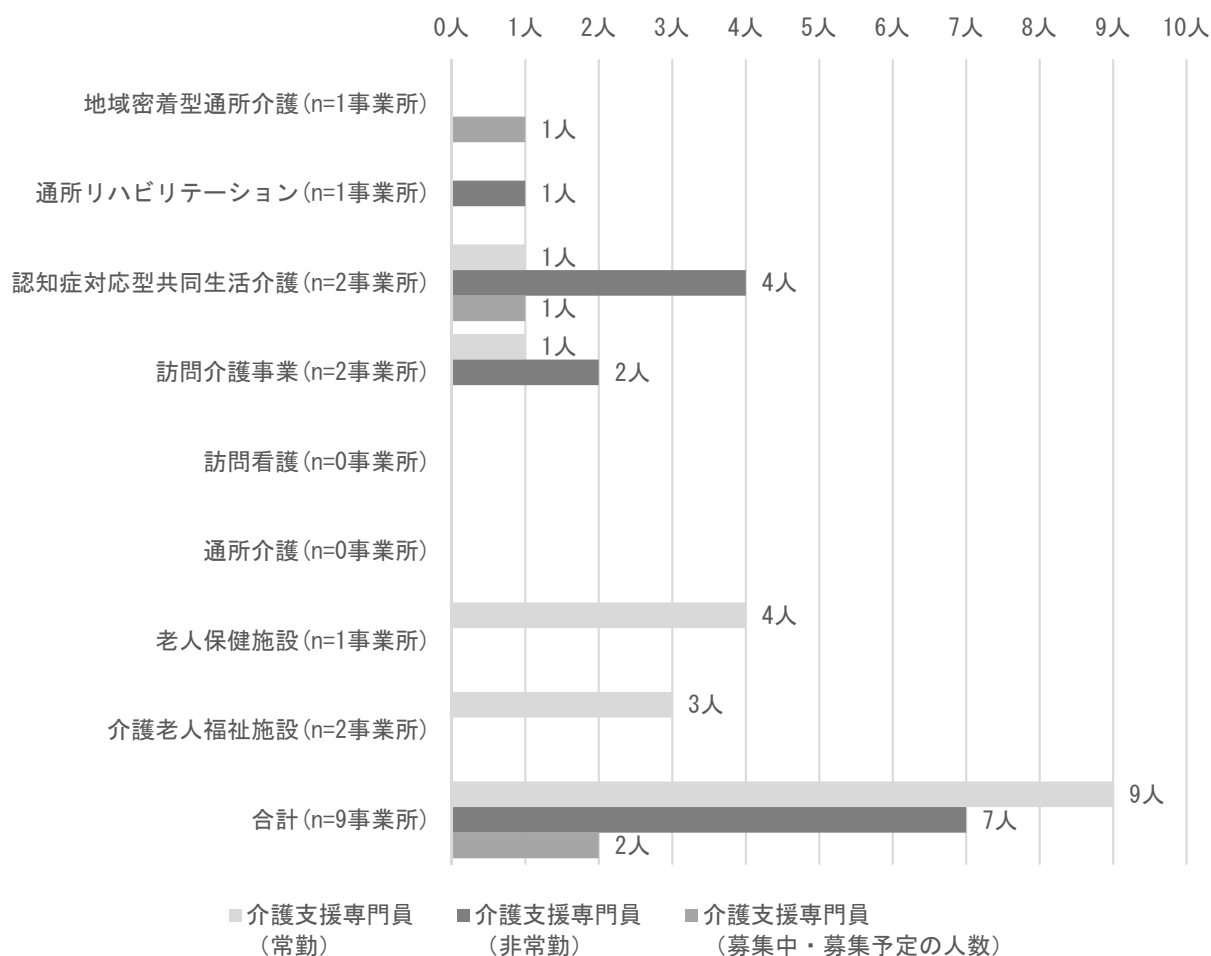
作業療法士の雇用形態は、「常勤」が4人(80.0%)、「非常勤」が1人(20.0%)となっており、常勤の割合が高くなっています。また、作業療法士の募集は、「訪問介護事業(1人)」のみとなっています。



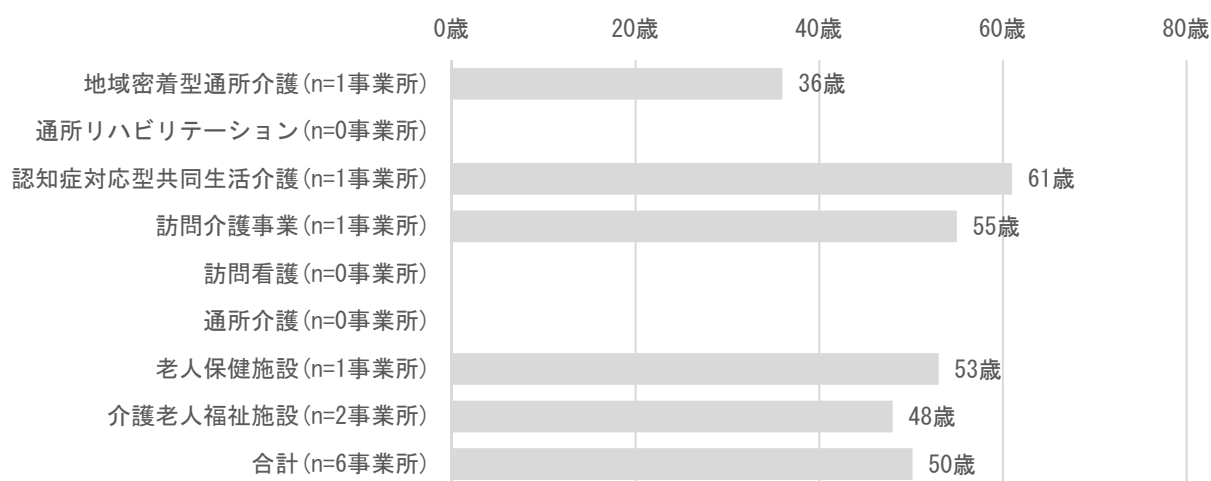
社会福祉士の雇用形態は、「常勤」が3人(75.0%)、「非常勤」が1人(25.0%)となっており、常勤の割合が高くなっています。なお、社会福祉士の募集はありませんでした。



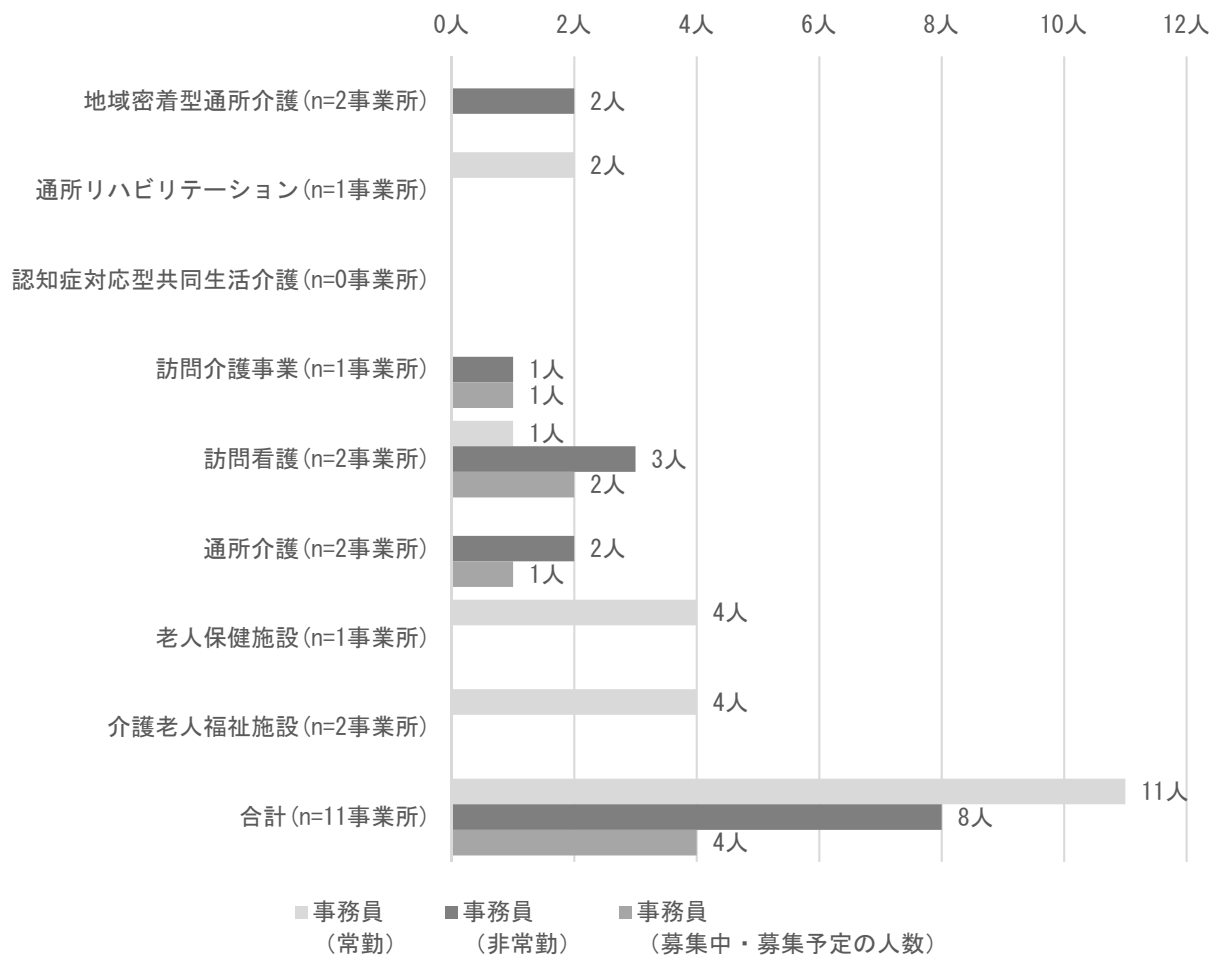
介護支援専門員の雇用形態は、「常勤」が9人(56.3%)、「非常勤」が7人(43.8%)となっており、常勤の割合が高くなっています。また、介護支援専門員の募集は、「地域密着型通所介護」と「認知症対応型共同生活介護」でそれぞれ1人募集されています。



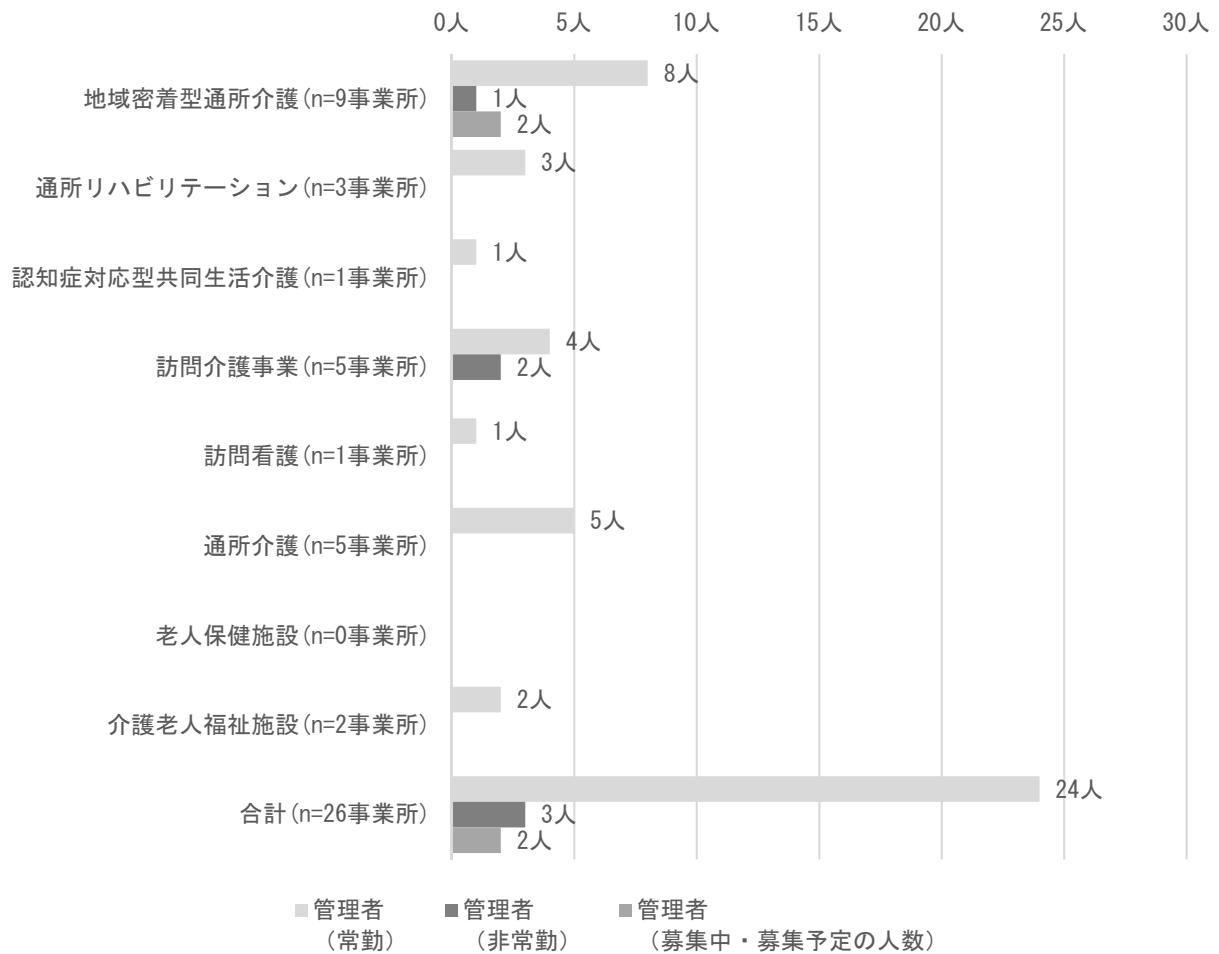
介護支援専門員の平均年齢は、50歳となっています。



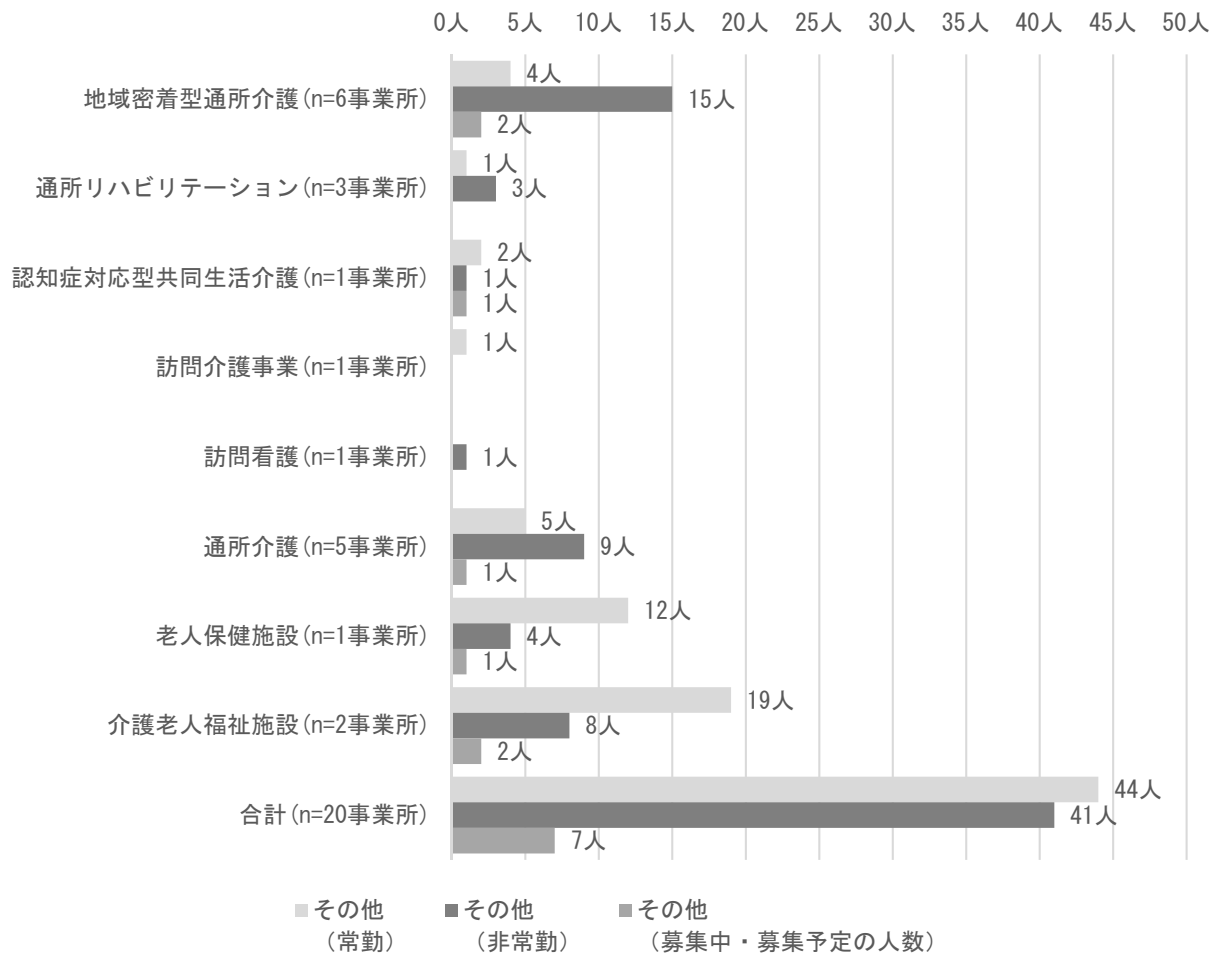
事務員の雇用形態は、「常勤」が11人(57.9%)、「非常勤」が8人(42.1%)となっており、常勤の割合が高くなっています。また、事務員の募集は、「訪問看護」が最も多く、2人となっています。次いで、「訪問介護事業(1人)」、「通所介護(1人)」となっています。



管理者の雇用形態は、「常勤」が24人(88.9%)、「非常勤」が3人(11.1%)となっており、常勤の割合が高くなっています。また、管理者の募集は、「地域密着型通所介護」で2人となっています。



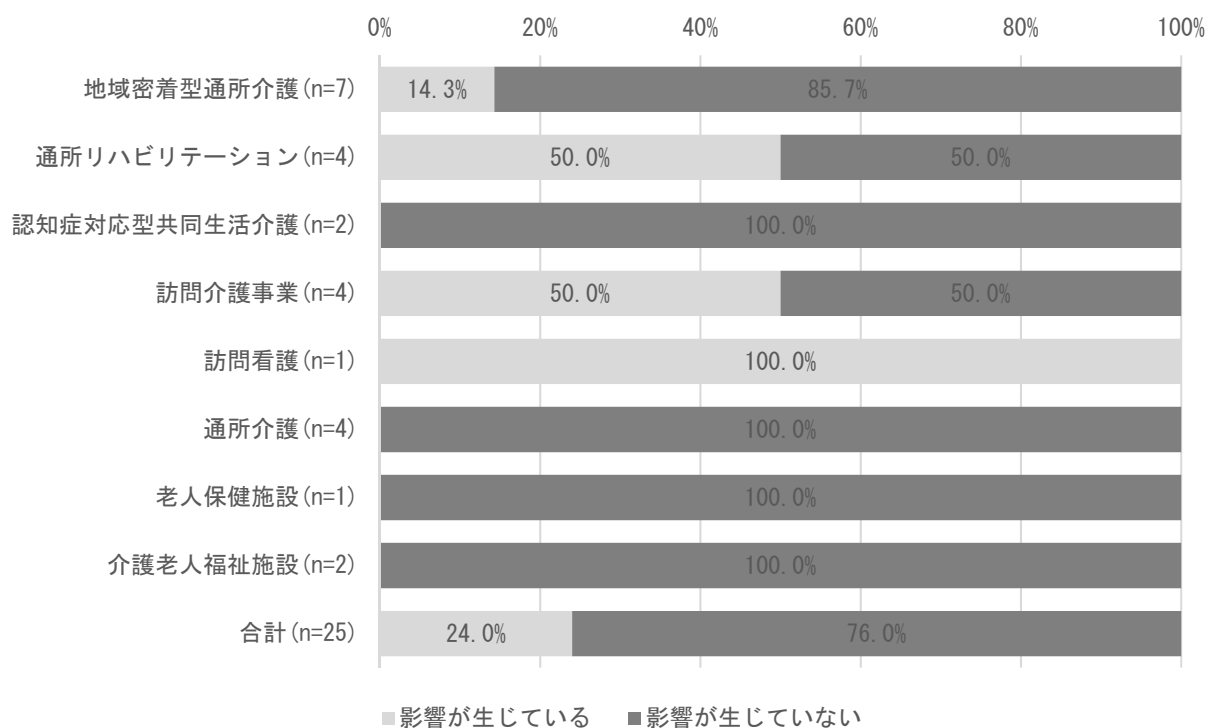
その他の職員の雇用形態は、「常勤」が 44 人(51.8%)、「非常勤」が 41 人(48.2%)となっており、常勤の割合が高くなっています。また、その他の職員の募集は、「地域密着型通所介護」と「介護老人福祉施設」で2人と最も多くなっています。次いで、「認知症対応型共同生活介護」、「通所介護」、「老人保健施設」で1人となっています。



問4（1） 現在、職員数が不足することにより受入れ人数に影響は生じていますか。（SA）

職員の不足によるサービス提供への影響は、「影響が生じている」が 24.0%、「影響が生じていない」76.0%となっており、職員の不足によるサービスの影響が生じていない事業所の割合が高くなっています。

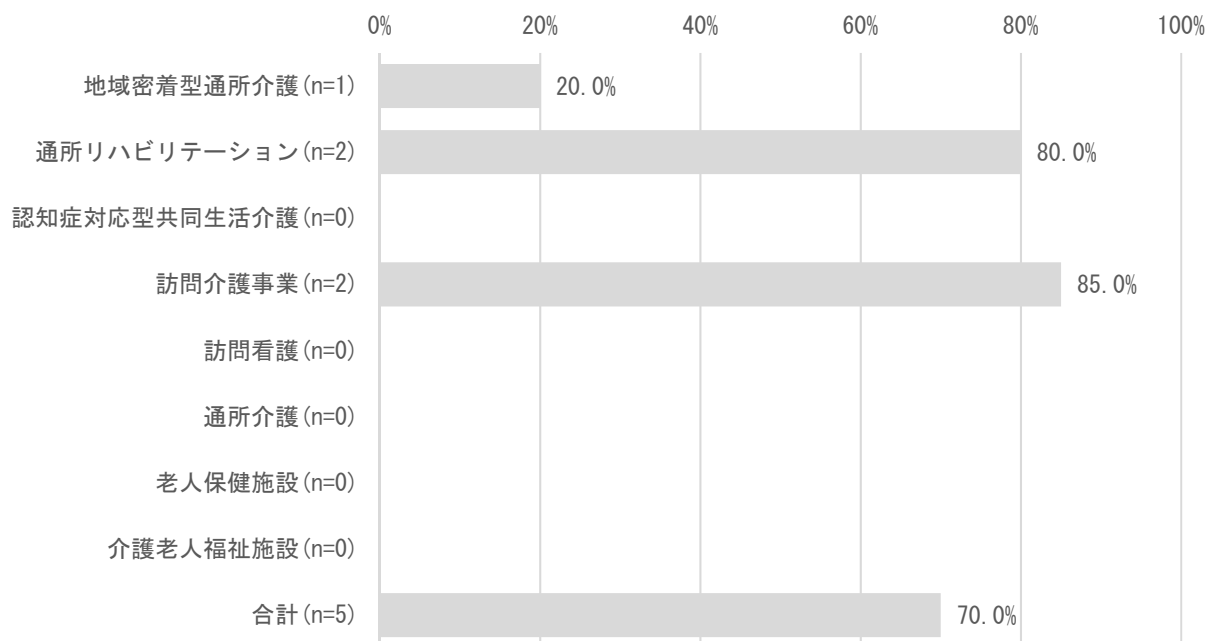
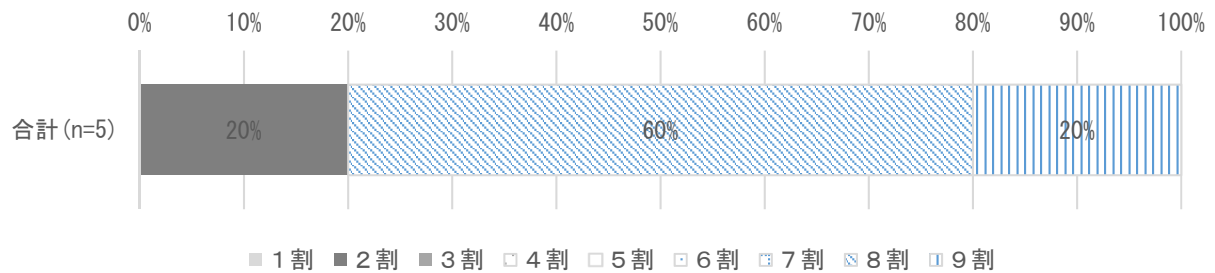
職員の不足によるサービス提供への影響が生じているサービス種別は、訪問看護が 100%と最も高く、次いで、「通所リハビリテーション」と「訪問介護事業」が 50%となっています。



問4(1) 1 影響が生じている場合、定員数の何割程度の受入れとなっていますか。(数量)

職員の不足によるサービス提供への影響は、「8割」が最も高く3事業所(60.0%)となっています。次いで、「2割」と「9割」が1事業所(20.0%)となっています。

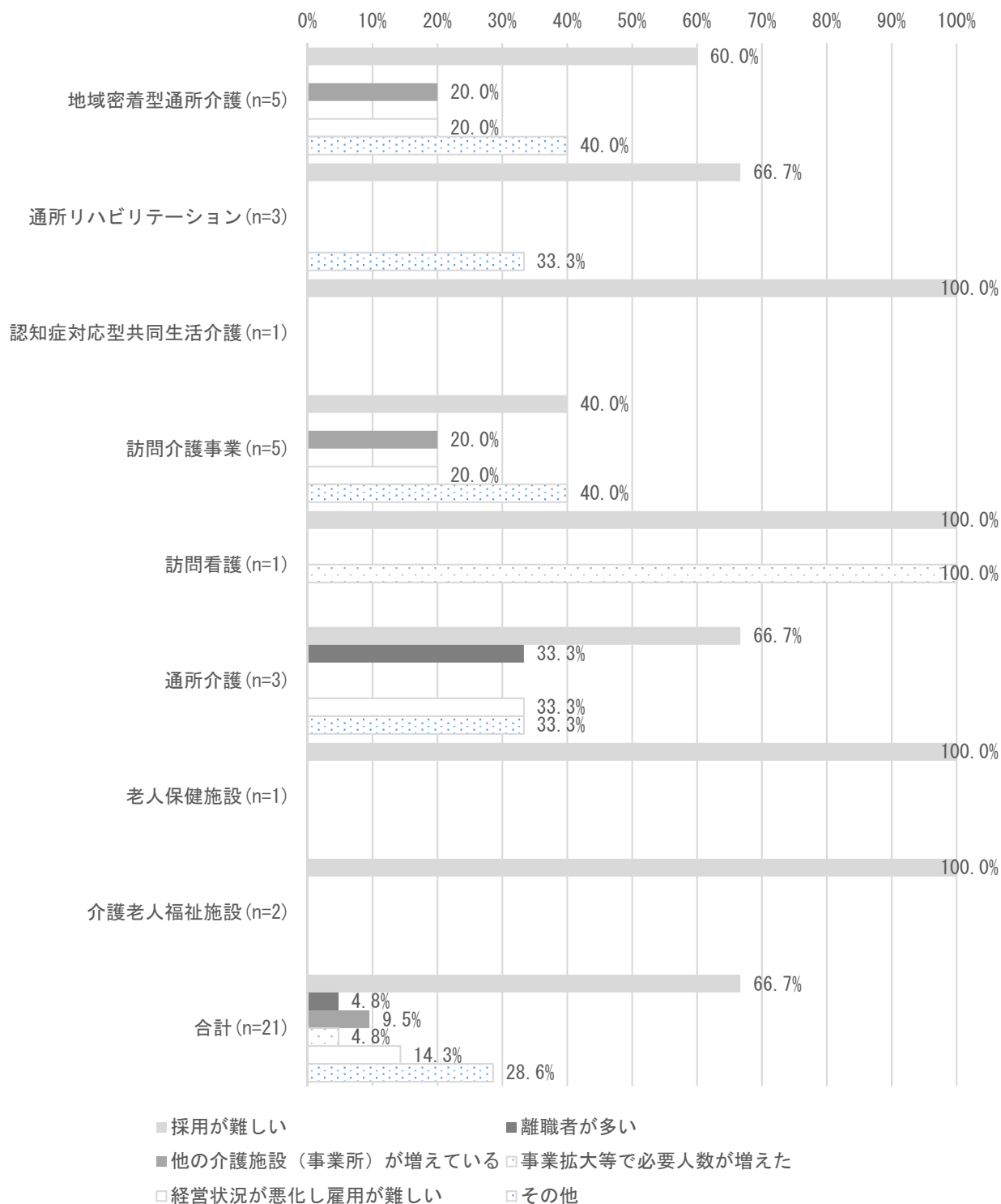
職員の不足によるサービス提供への影響の平均は75%となっています。



問（２） 職員数が不足している理由として該当するものを次から選んでください。（MA）

職員数が不足している理由は、「採用が難しい」が 66.7%で突出しています。「その他」が 28.6%、「他の介護施設（事業所）が増えている」が 9.5%で続いています。

※その他は、「配置場所替え」、「募集はかけているが応募がない」、「職員の高齢化に伴う世代交代のため」など



問5（1） 令和4年度1年間の採用者数と離職者数について、雇用形態・年代別の内訳を記入してください。（数量）

雇用形態別の採用者数(常勤職員)は、「40歳代」が7人(33.3%)と最も多くなっています。

雇用形態別の採用者数(非常勤職員)は、「60歳代以上」が15人(38.5%)と最も多くなっています。

雇用形態別の離職者数(常勤職員)は、「20歳代以下」、「40歳代」、「50歳代」、「60歳代以上」が最も多く、4人(21.1%)となっています。

雇用形態別の離職者数(非常勤職員)は、「60歳代以上」が最も多く、13人(61.9%)となっています。

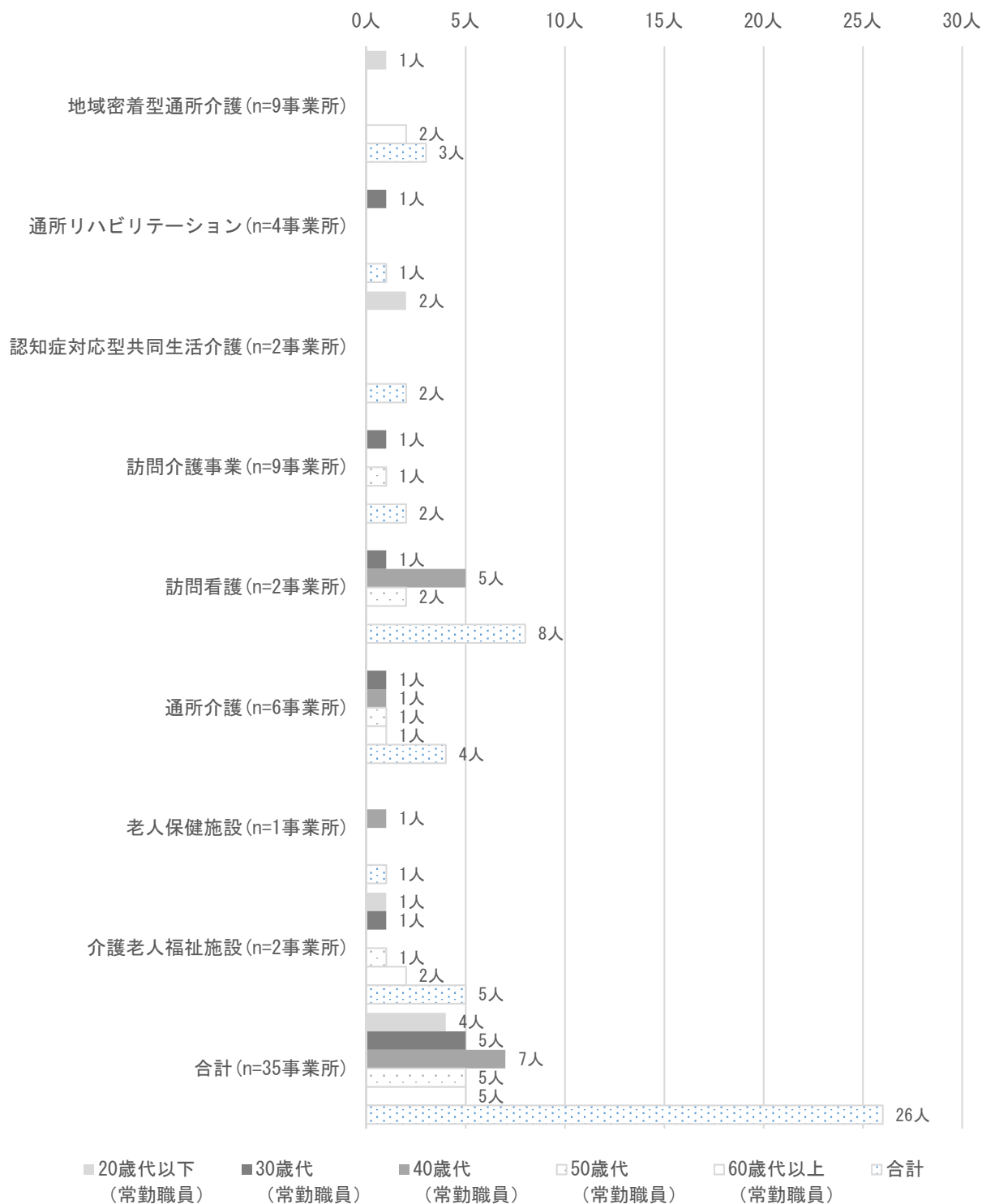
採用者数と離職者数を比較すると、常勤職員と非常勤職員ともに、採用者数が離職者数を上回っています。

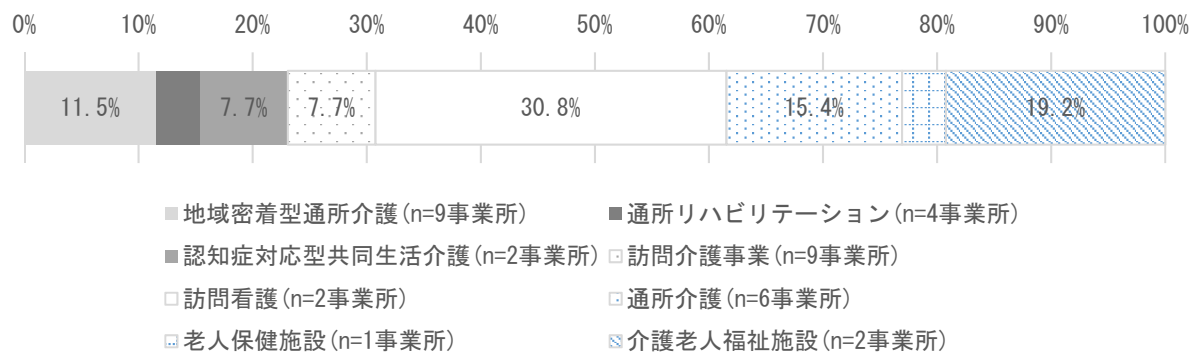
<合計>

雇用形態	採用者数					離職者数				
	20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上
常勤職員	4	5	7	5	5	4	3	4	4	4
非常勤職員	7	0	9	8	15	1	1	2	4	13

常勤の年代別採用状況は、「40歳代」が最も多く、7人(26.9%)となっています。次いで、「30歳代」と「50歳代」と「60歳代以上」が5人(19.2%)となっています。

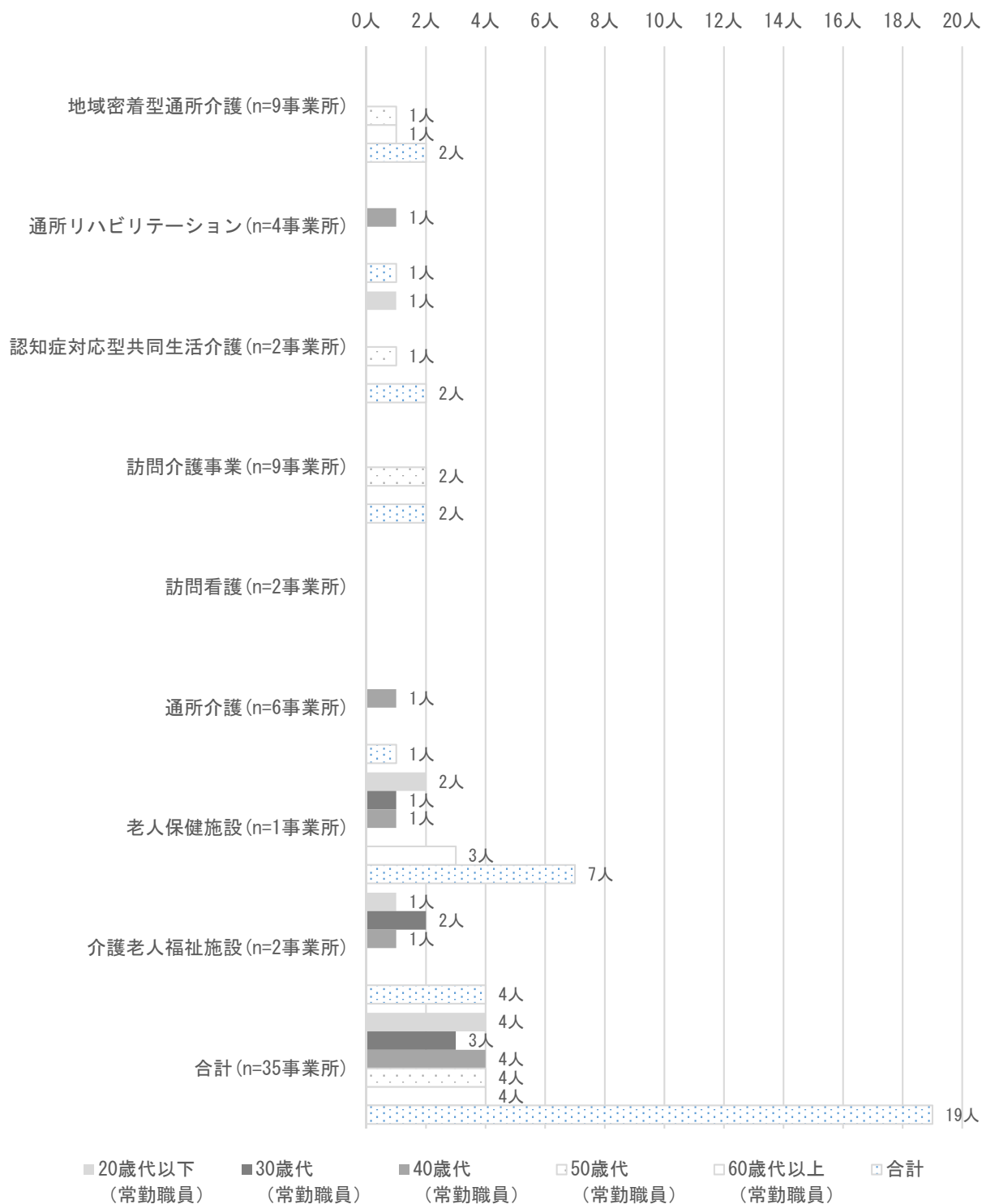
常勤の採用状況は、「訪問看護」が最も多く、8人(30.8%)となっています。次いで、「介護老人福祉施設」が5人(19.2%)、「通所介護」が4人(15.4%)となっています。

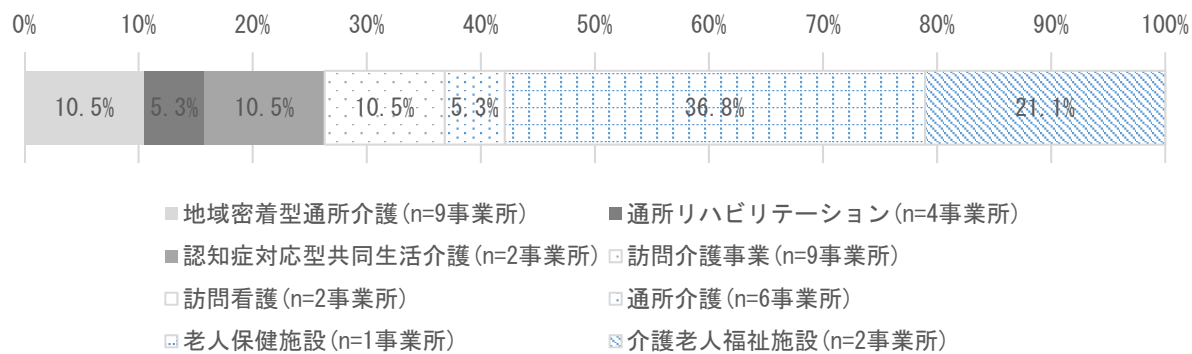




常勤の年代別離職状況は、「20 歳代以下」、「40 歳代」、「50 歳代」、「60 歳代以上」が最も多く、4人(21.1%)となっています。

常勤の離職状況は、「老人保健施設」が最も多く、7人(36.8%)となっています。次いで、「介護老人福祉施設」が4人(21.1%)となっています。

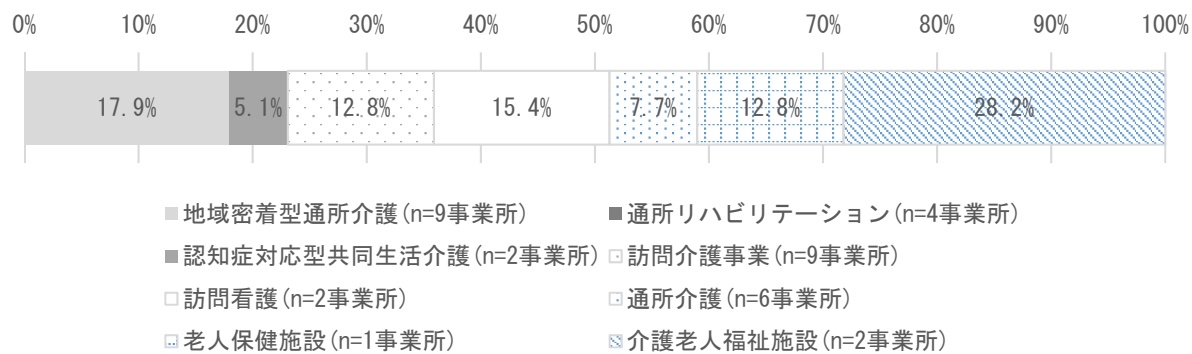




非常勤の年代別採用状況は、「60歳代以上」が最も多く、15人(38.5%)となっています。次いで、「40歳代」が9人(23.1%)、「50歳代」が8人(20.5%)となっています。

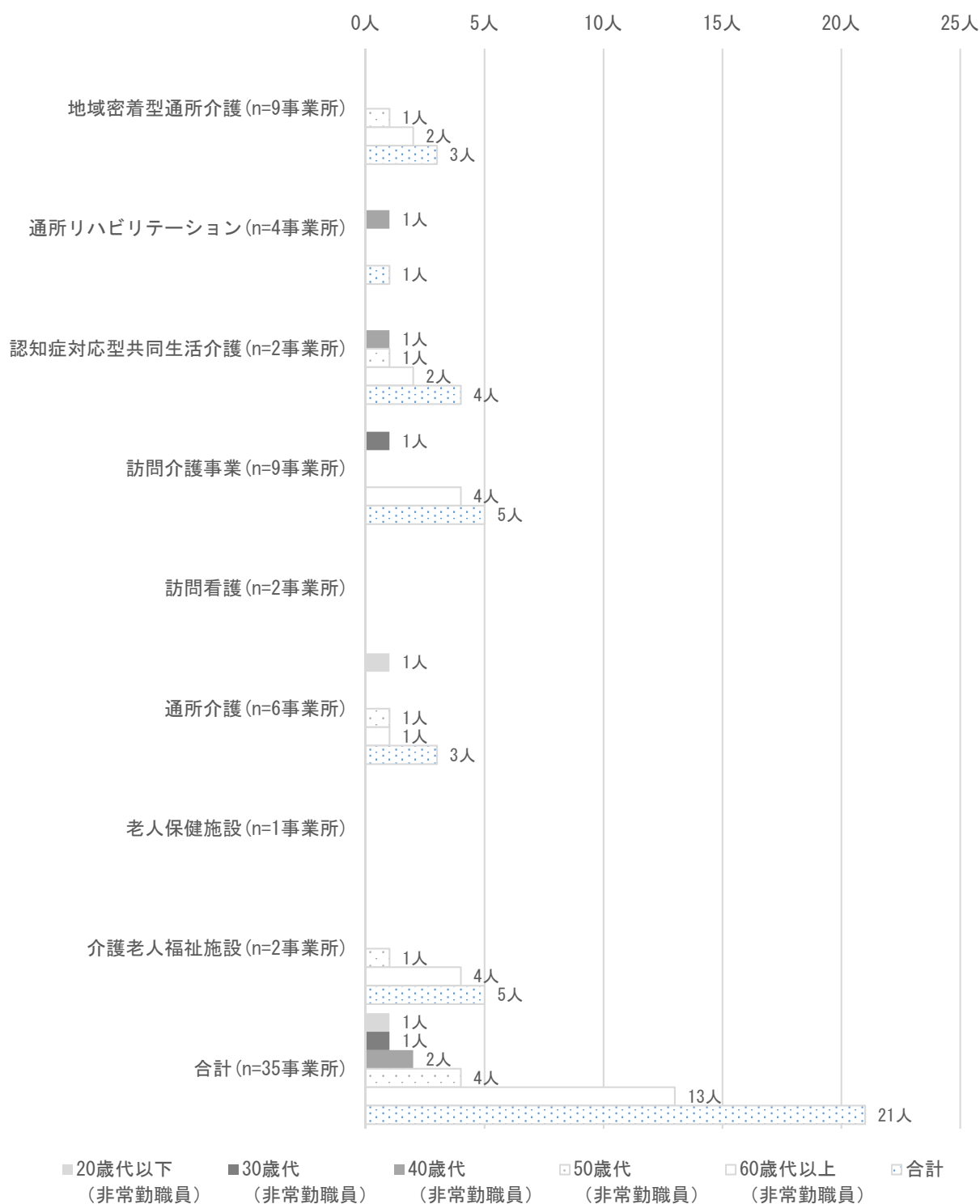
非常勤の採用状況は、「介護老人福祉施設」が最も多く、11人(28.2%)となっています。次いで、「地域密着型通所介護」が7人(17.9%)、「訪問看護」が6人(15.4%)となっています。

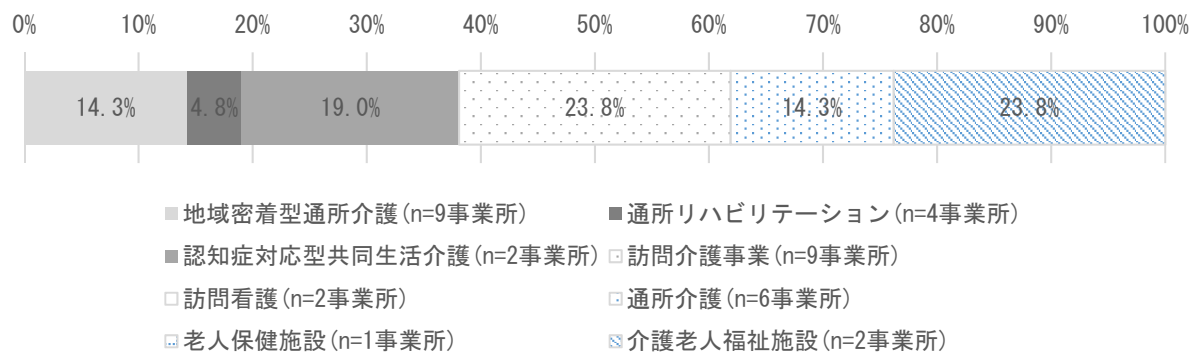




非常勤の年代別離職状況は、「60歳代以上」が最も多く、13人(61.9%)となっています。次いで、「50歳代」が4人(19.0%)、「40歳代」が2人(9.5%)となっています。

非常勤の離職状況は、「訪問介護事業」と「介護老人福祉施設」が最も多く、5人(23.8%)となっています。次いで、「認知症対応型通所介護」が4人(19.0%)となっています。





問5 (2) (1)のうち、採用者について下記の区分による内訳をお答えください。(数量)

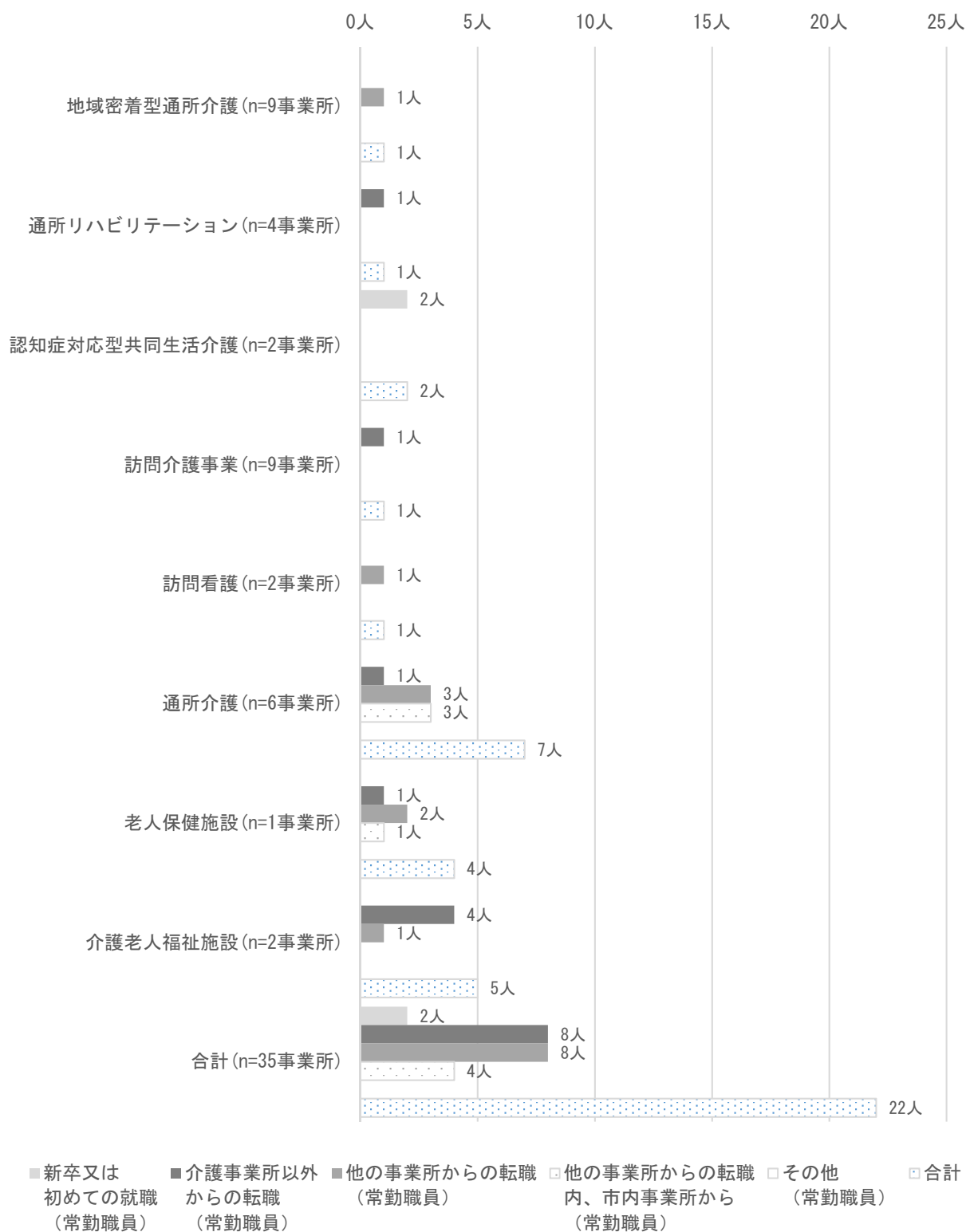
採用者(常勤職員)の前職等について内訳は、「介護事業所以外からの転職」と「他の介護事業所からの転職」が最も多く、8人(44.4%)となっています。

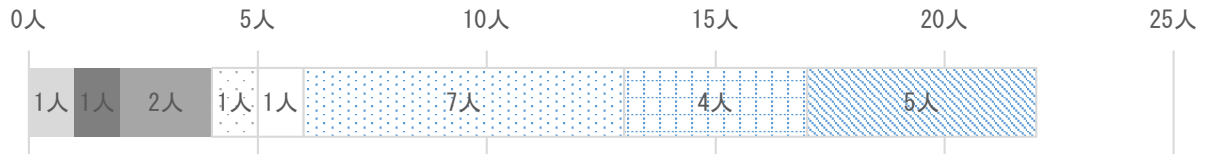
採用者(非常勤職員)の前職等について内訳は、「その他」が最も多く、13人(43.3%)となっています。

<合計>

雇用形態	採用者の前職等についての内訳				
	新卒者又は 初めての就職	介護事業所以外 からの転職	他の介護事業所からの転職		その他
				内、市内事業 所から	
常勤職員	2	8	8	4	0
非常勤職員	0	10	7	7	13

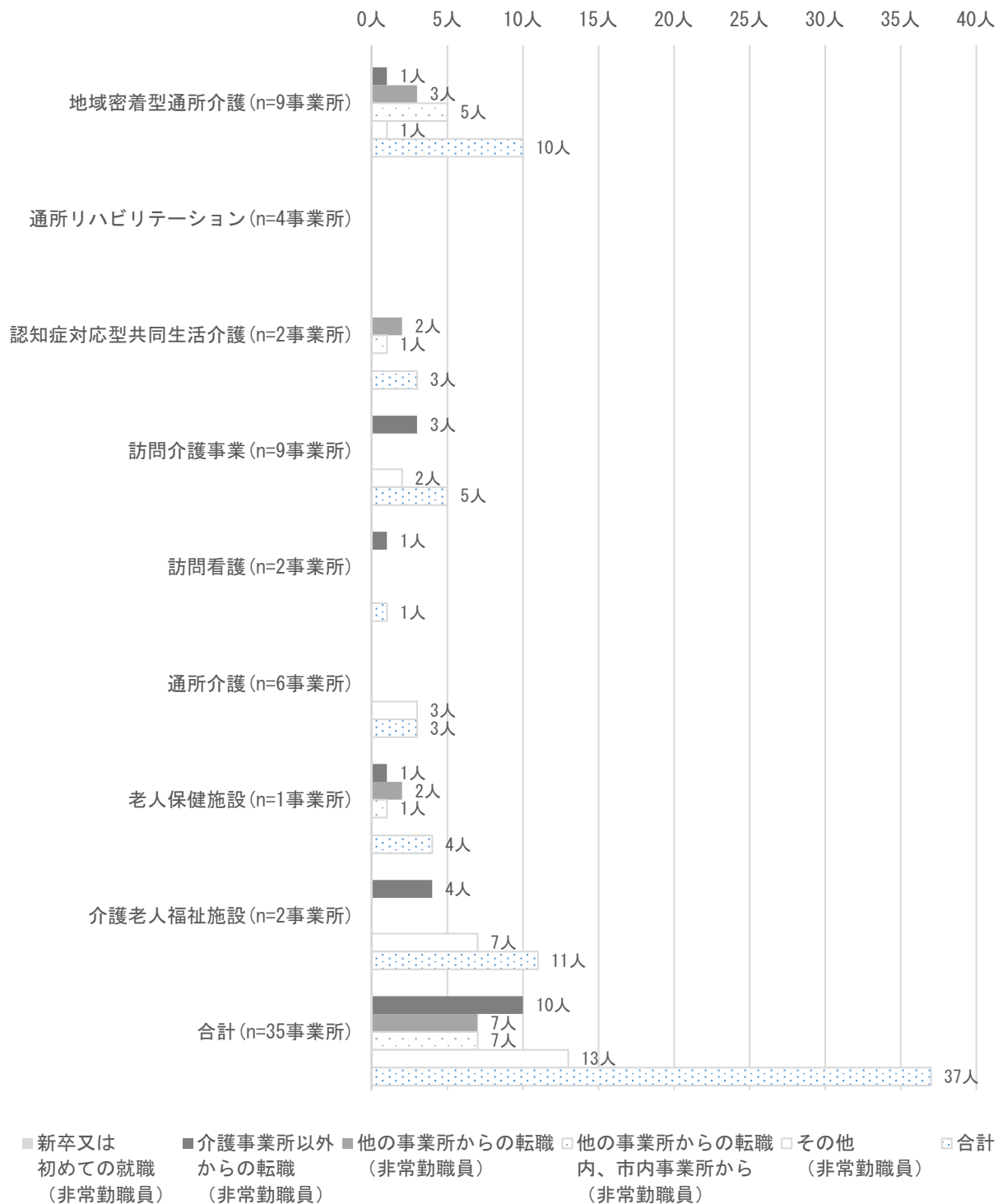
採用者(常勤)の状況は、「介護事業所以外からの転職」と「他の介護事業所からの転職」が最も多く、8人(36.4%)となっています。次いで、「他の介護事業所からの転職のうち、市内事業所から」が4人(18.2%)となっています。

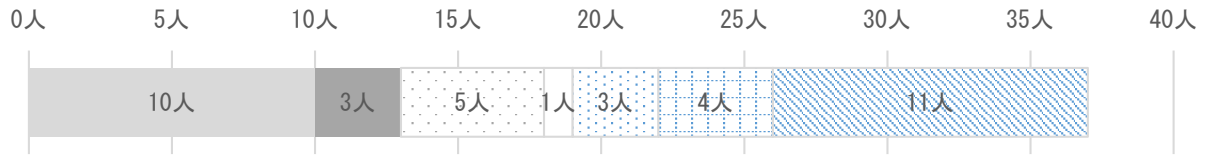




- 地域密着型通所介護 (n=9事業所)
- 通所リハビリテーション (n=4事業所)
- 認知症対応型共同生活介護 (n=2事業所)
- 訪問介護事業 (n=9事業所)
- 訪問看護 (n=2事業所)
- 通所介護 (n=6事業所)
- 老人保健施設 (n=1事業所)
- ▨ 介護老人福祉施設 (n=2事業所)

採用者(非常勤)の状況は、「その他」が最も多く、13人(35.1%)となっています。次いで、「介護事業所以外の転職」が10人(27.0%)となっています。





- 地域密着型通所介護 (n=9事業所)
- 認知症対応型共同生活介護 (n=2事業所)
- 訪問看護 (n=2事業所)
- 老人保健施設 (n=1事業所)
- 通所リハビリテーション (n=4事業所)
- 訪問介護事業 (n=9事業所)
- 通所介護 (n=6事業所)
- ▨ 介護老人福祉施設 (n=2事業所)

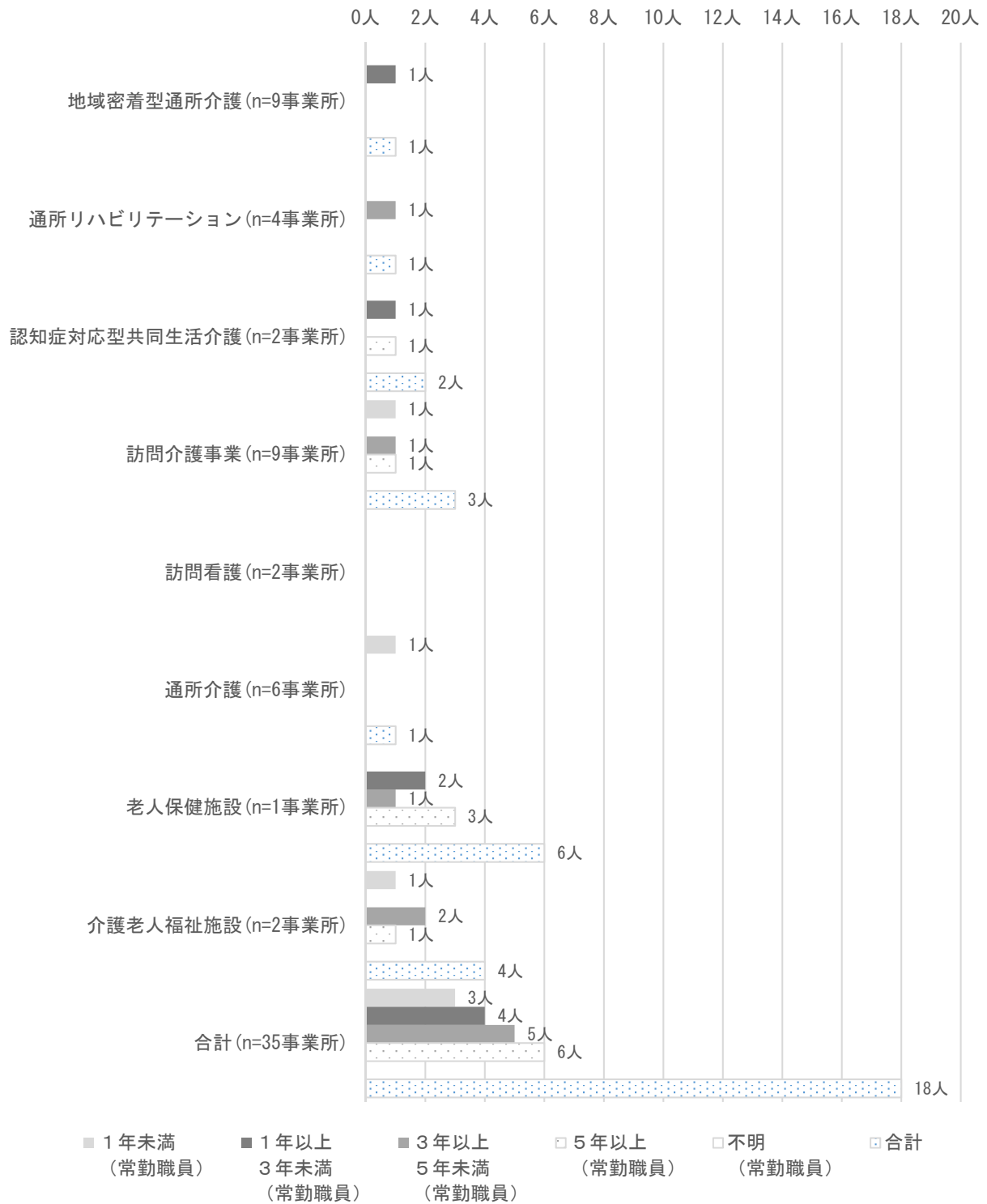
問5 (3) (1)のうち、離職者について下記の区分による内訳をお答えください。(数量)

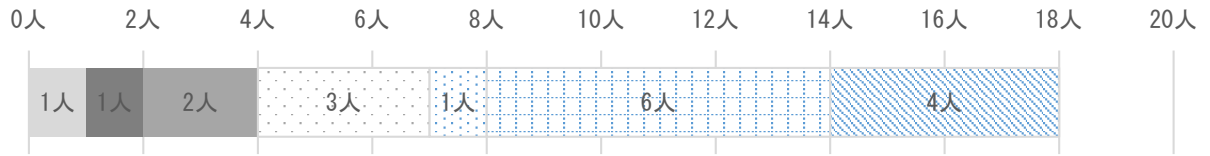
離職者(常勤)の勤務年数は、5年以上が最も多く、6人(33.3%)となっています。次いで、「3年以上5年未満」が5人(27.8%)、「1年以上3年未満」が4人(22.2%)となっています。

離職者(非常勤)の勤務年数は、1年未満が最も多く、9人(42.9%)となっています。次いで、「5年以上」が8人(38.1%)、「1年以上3年未満」が4人(19.0%)となっています。

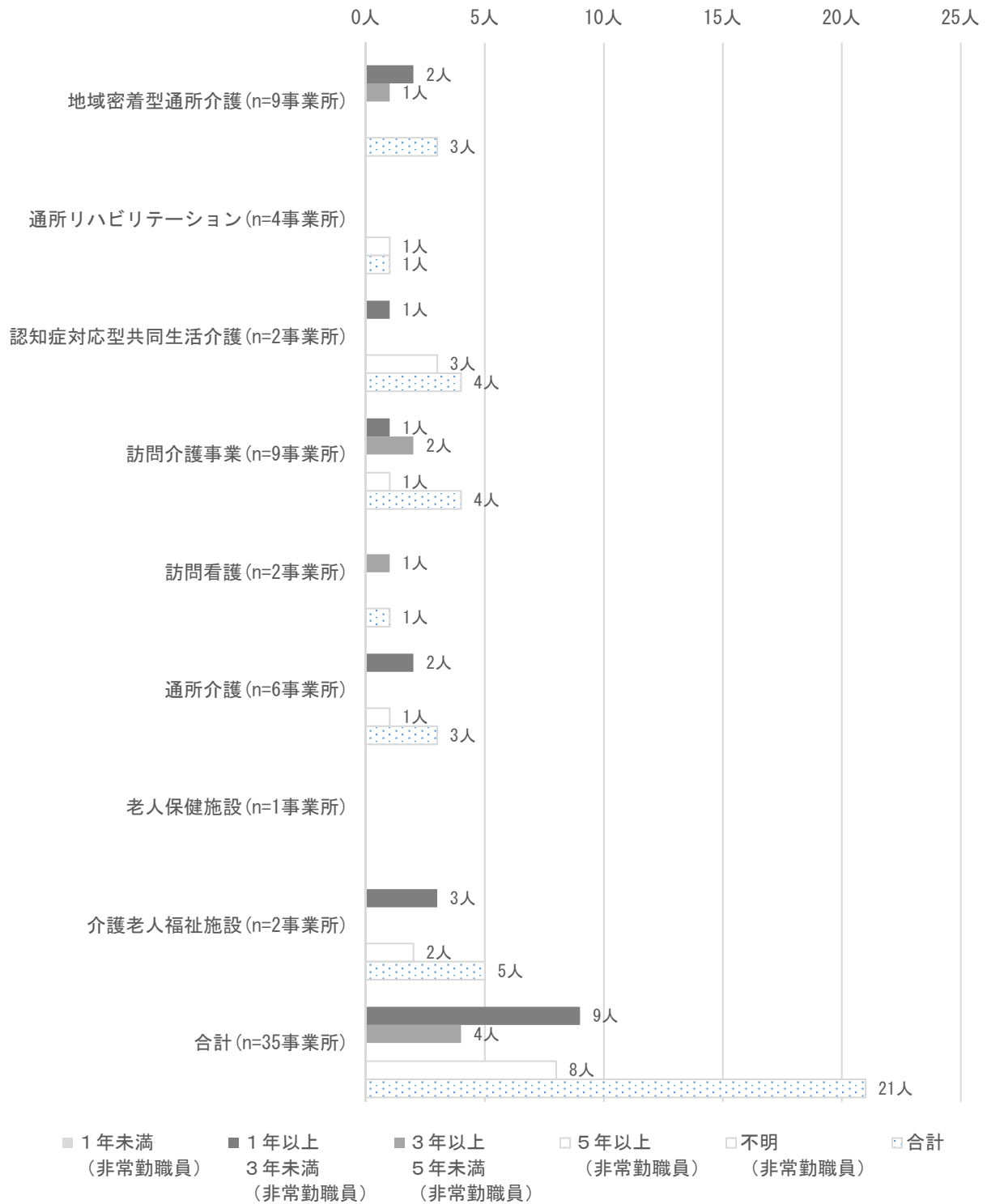
<合計>

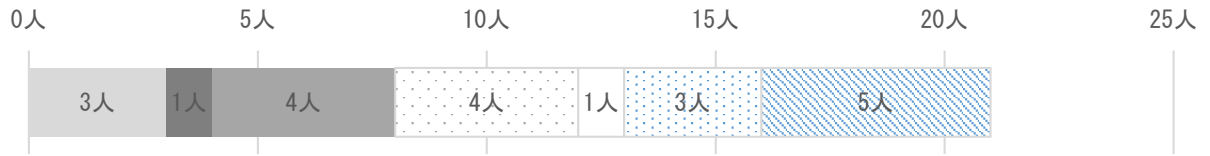
雇用形態	離職者の勤務年数の内訳				
	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上	不明
常勤職員	3	4	5	6	0
非常勤職員	9	4	0	8	0





- 地域密着型通所介護 (n=9事業所)
- 通所リハビリテーション (n=4事業所)
- 認知症対応型共同生活介護 (n=2事業所)
- 訪問介護事業 (n=9事業所)
- 訪問看護 (n=2事業所)
- 通所介護 (n=6事業所)
- 老人保健施設 (n=1事業所)
- ▨ 介護老人福祉施設 (n=2事業所)



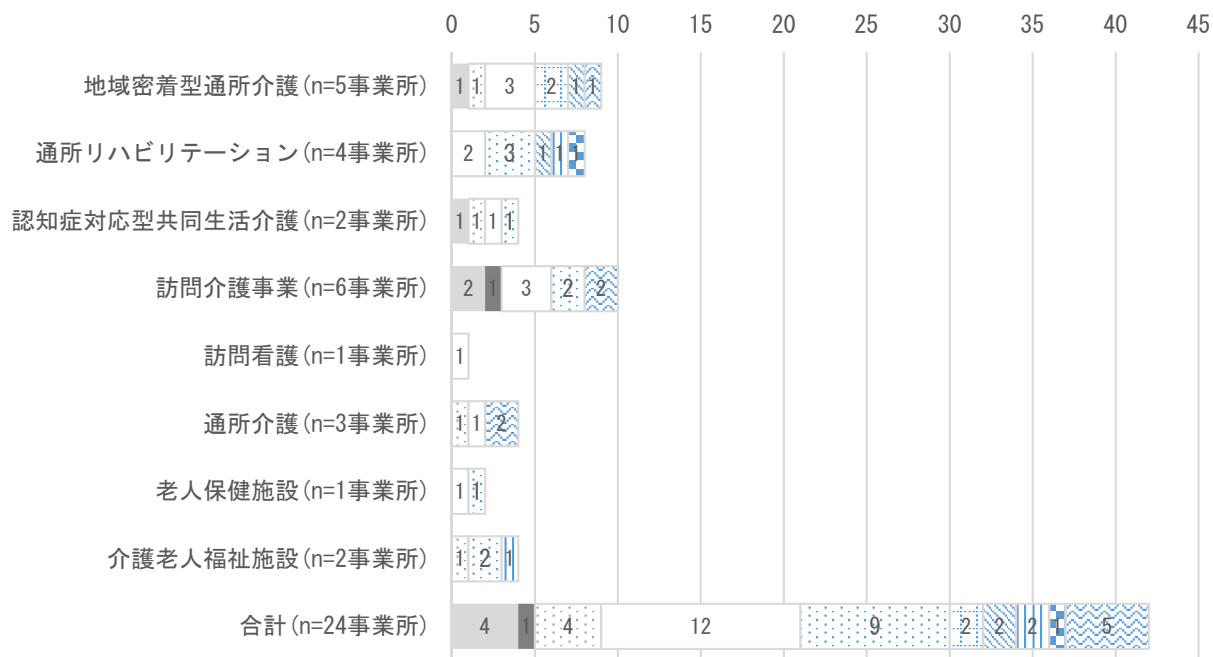


- 地域密着型通所介護 (n=9事業所)
- 認知症対応型共同生活介護 (n=2事業所)
- 訪問看護 (n=2事業所)
- 老人保健施設 (n=1事業所)
- 通所リハビリテーション (n=4事業所)
- 訪問介護事業 (n=9事業所)
- 通所介護 (n=6事業所)
- ▨ 介護老人福祉施設 (n=2事業所)

問6 離職の理由として、貴施設（事業所）が認識している主な理由をお答えください。(MA)

問いに回答があった 24 事業所が認識している職員の離職の理由は、「家庭の事情(結婚、出産、育児、介護等)」が最も多く、12 事業所(50.0%)となっています。次いで、「体調不良(身体的、精神的)」が9事業所(37.5%)、「その他」が5事業所(20.8%)となっています。

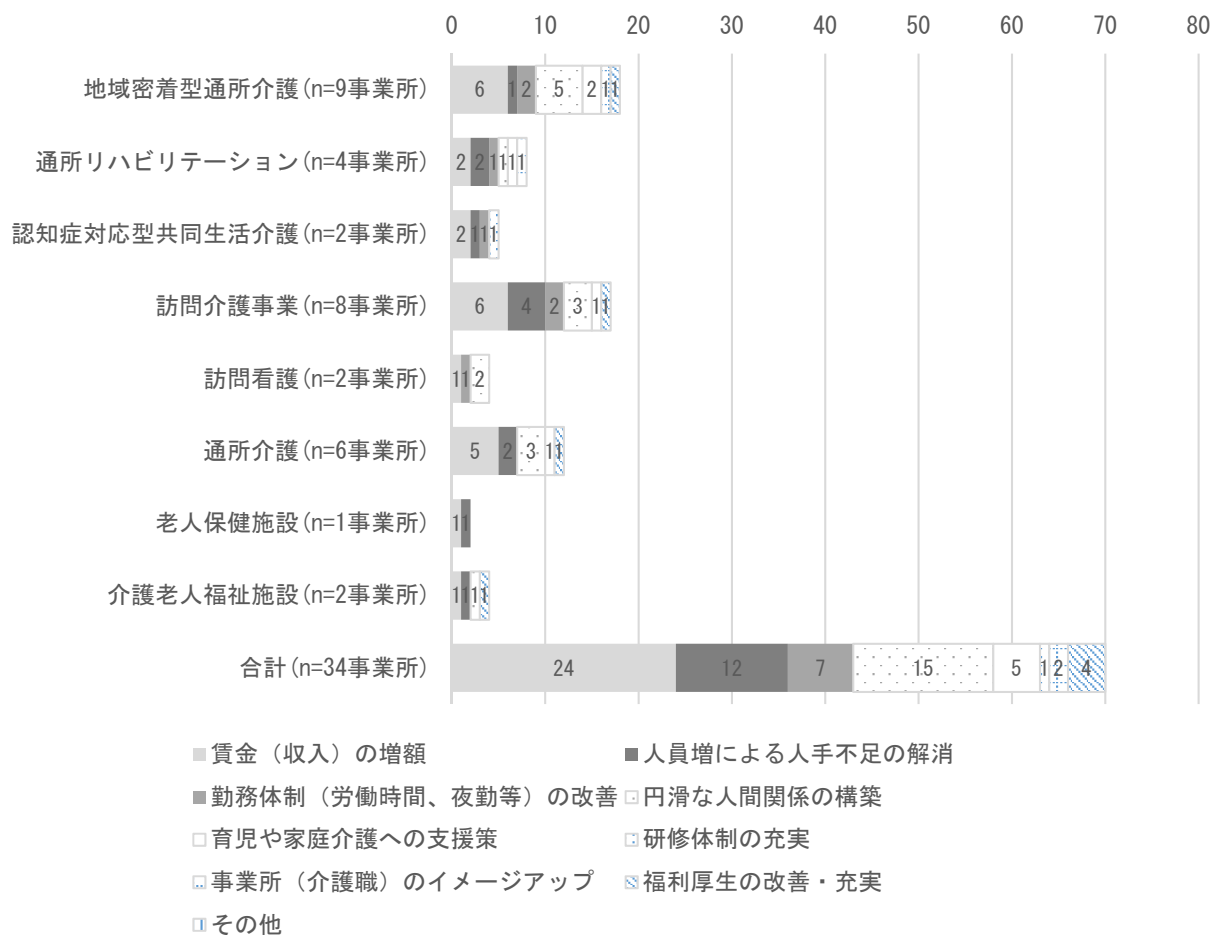
※その他は、「他にしたい事がある」、「看護学校在籍中のアルバイト」など



- 給与面の待遇
- 勤務体制（労働時間、休日勤務、夜勤等）
- 家庭の事情（結婚、出産、育児、介護等）
- ▨ 起業等
- ▨ 仕事に向いていない、やりがいがない
- ▨ その他
- 業務量が多い（職員数に対して仕事が多い）
- 職場の人間関係
- 体調不良（身体的、精神的）
- ▨ 経営理念や施設の方針に合わない
- ▨ 契約期間満了（定年を含む）、解雇

問7 離職を防ぐために必要なことは何だと考えますか。優先順位の高いものから2つ選んでください。(MA)

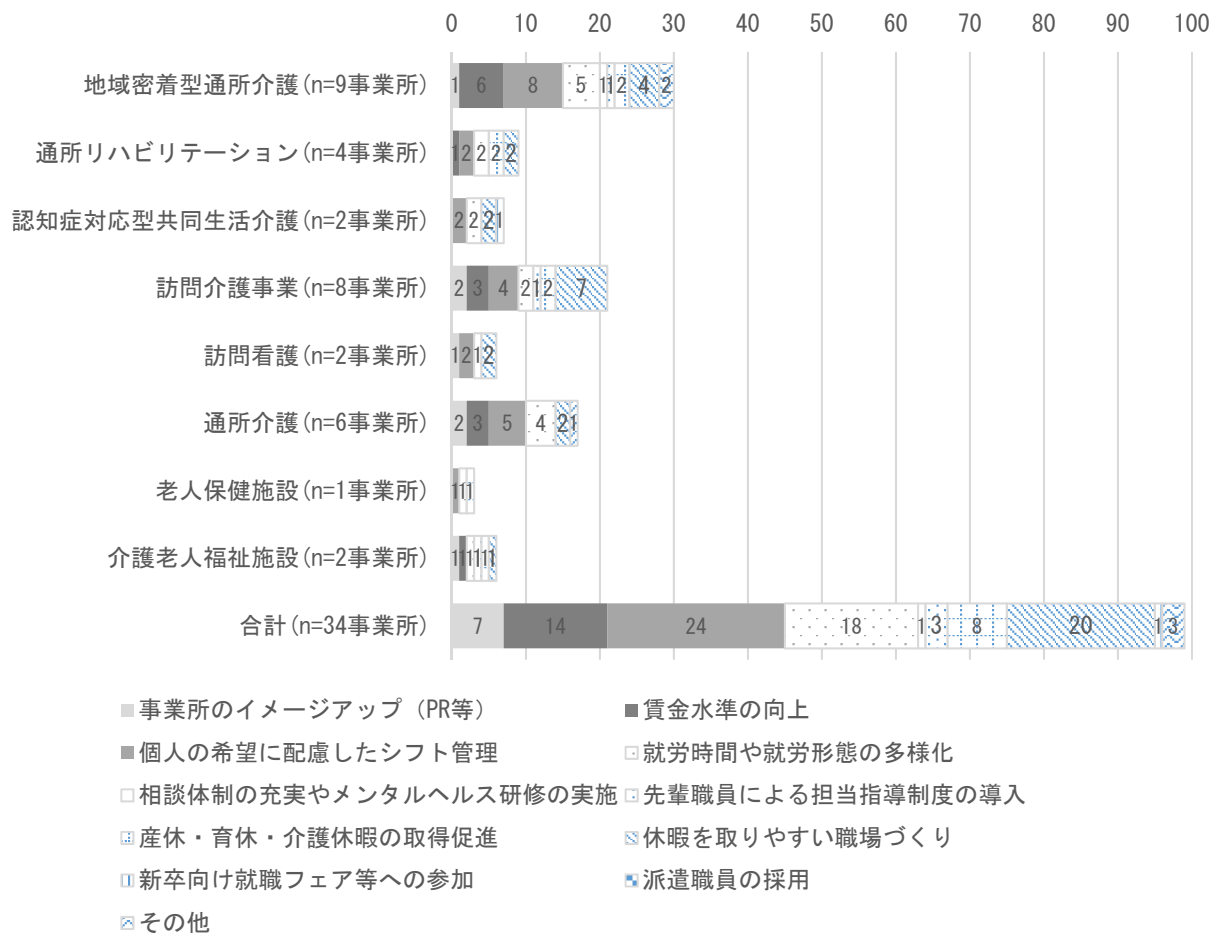
離職を防ぐために必要なことは、「賃金(収入)の増額」が最も多く、24 事業所(70.9%)となっています。次いで、「円滑な人間関係の構築」が 15 事業所(44.1%)、「人員増による人手不足の解消」が 12 事業所(35.3%)となっています。



問8(1) 貴施設(事業所)は介護人材を確保するために、どのようなことに取り組んでいますか。(MA)

介護人材を確保するために取り組んでいることは、「個人の希望に配慮したシフト管理」が最も多く、24 事業所(70.6%)となっています。次いで、「休暇を取りやすい職場づくり」が 20 事業所(58.8%)、「就労時間や就労形態の多様化」が 18 事業所(52.9%)となっています。

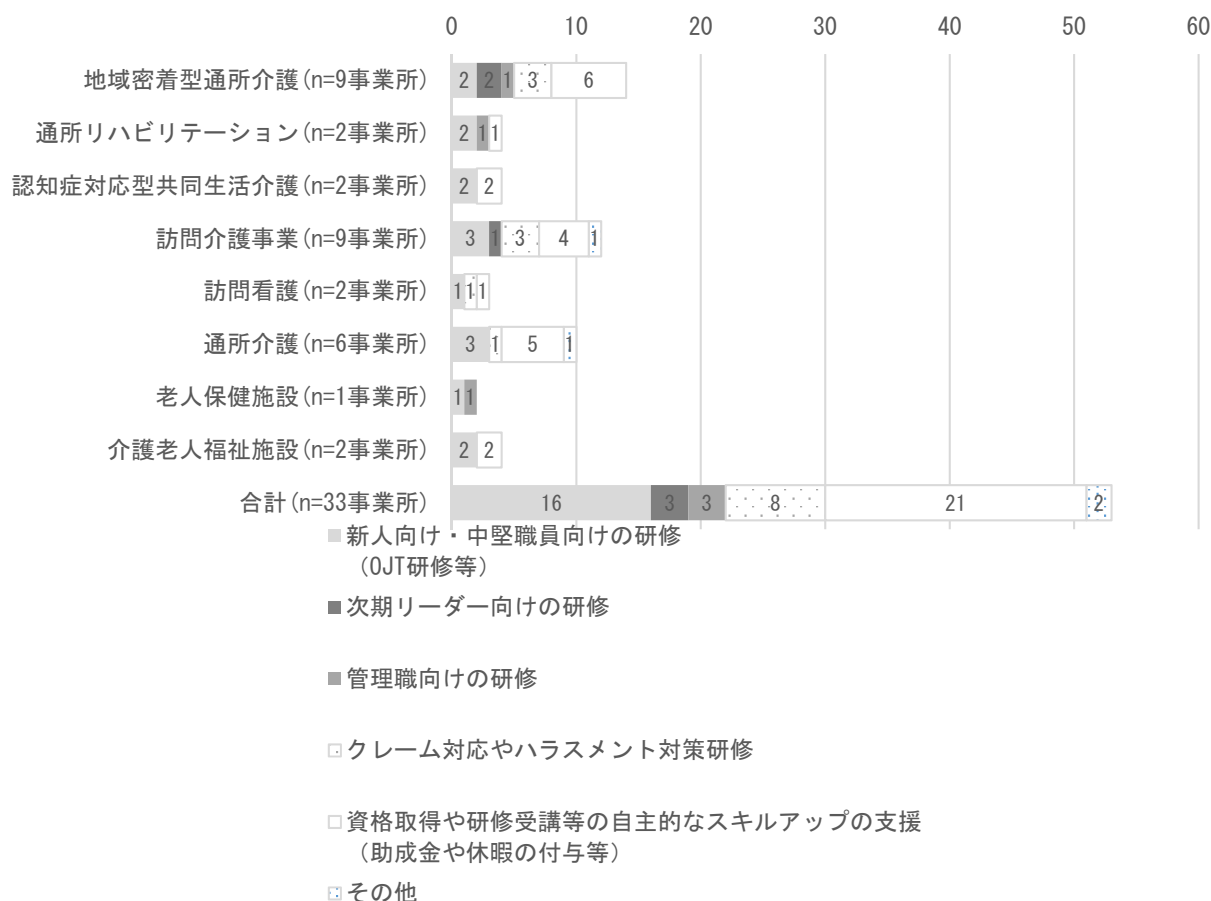
※その他は、「在職職員による紹介」、「実務者研修の実施で研修者の採用」など



問8(2) 貴施設(事業所)は介護人材の育成(職員のスキルアップ等)のために、どのようなことに取組んでいますか。(MA)

介護人材の育成(職員のスキルアップ等)のために取組んでいることは、「資格取得や研修受講等の自主的なスキルアップの支援(助成金や休暇の付与等)」が最も多く、21事業所(63.6%)となっています。次いで、「新人向け・中堅職員向けの研修(OJT研修等)」が16事業所(48.5%)、「クレーム対応やハラスメント対策研修」が8事業所(24.2%)となっています。

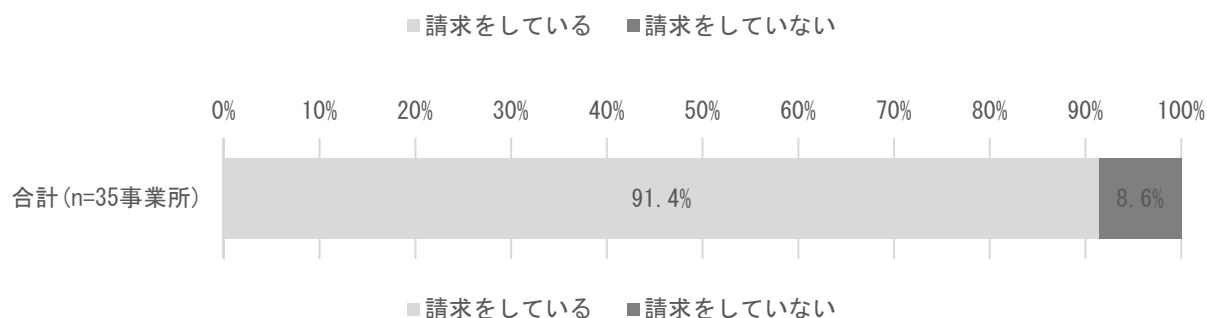
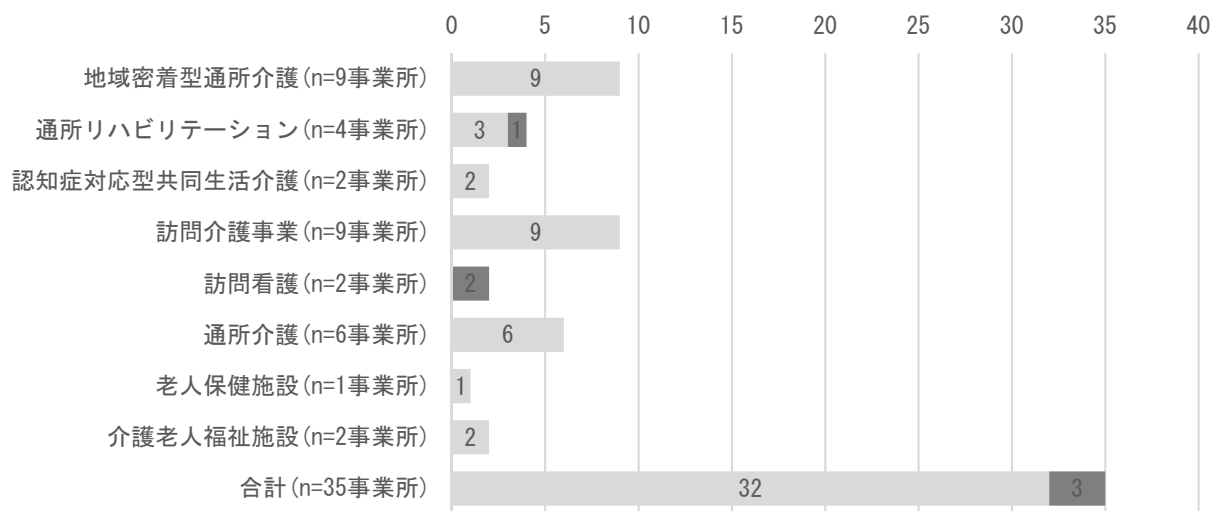
※その他は、「研修システムの構築」、「食事会等での悩み相談等」など



問9 貴施設（事業所）は、令和4年度中（令和4年4月1日～令和5年3月31日）に介護職員処遇改善加算又は介護職員特定処遇改善加算の請求をしていますか。（SA）

介護職員処遇改善加算又は介護職員特定処遇改善加算の請求は、「請求をしている」が32事業所（91.4%）、「請求をしていない」が3事業所（8.6%）となっています。

※「訪問看護」は介護職員処遇改善加算及び介護職員特定処遇改善加算の対象外となるため、介護職員処遇改善加算又は介護職員特定処遇改善加算を請求していない事業所は1事業所のみとなります。



問 10（1） サービス提供の実績と今後のサービスの提供予定について、定員数と、令和5年3月の稼働日数と延べ利用者数の実績についてお答えください。（数量）

サービスの定員数の平均は、33.7 人となっています。

3月の稼働日数の平均は 26.6 日となっています。

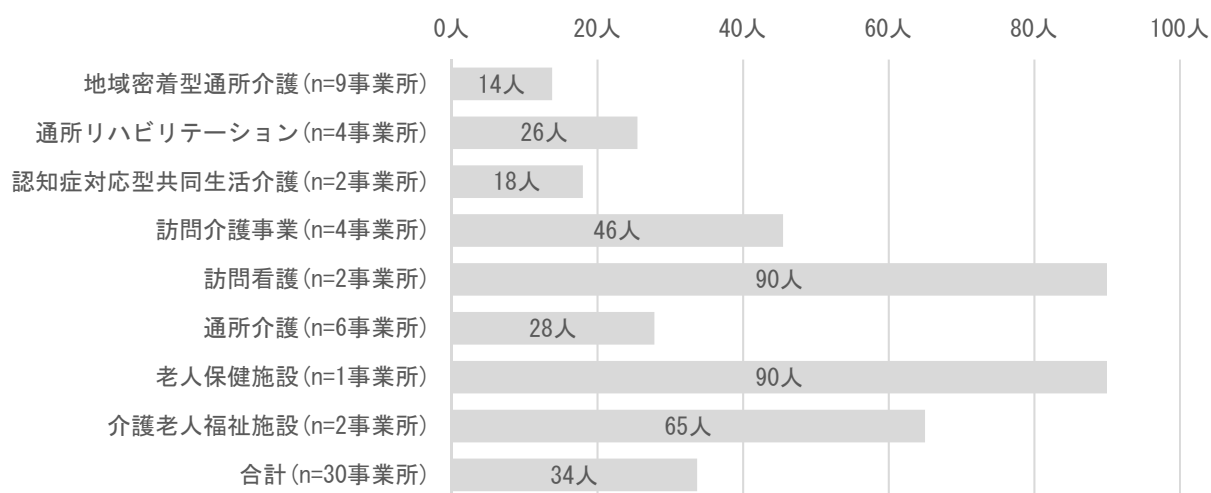
<合計>

定員数	1,011	3月の稼働日数	903	3月の延べ利用者数	市内居住者	市外居住者
					15,883	137

<平均>

定員数	33.7	3月の稼働日数	26.6	3月の延べ利用者数	市内居住者	市外居住者
					467.1	9.8

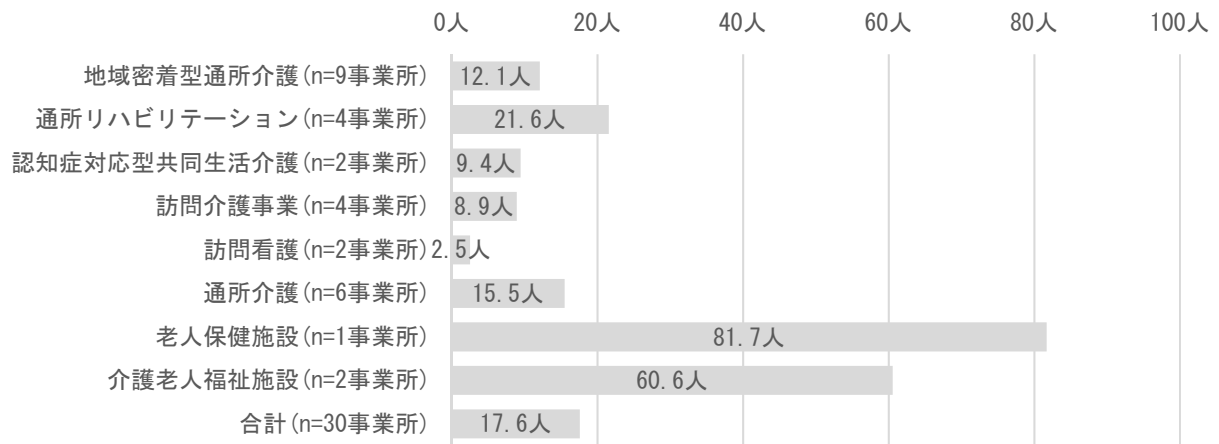
定員（平均）



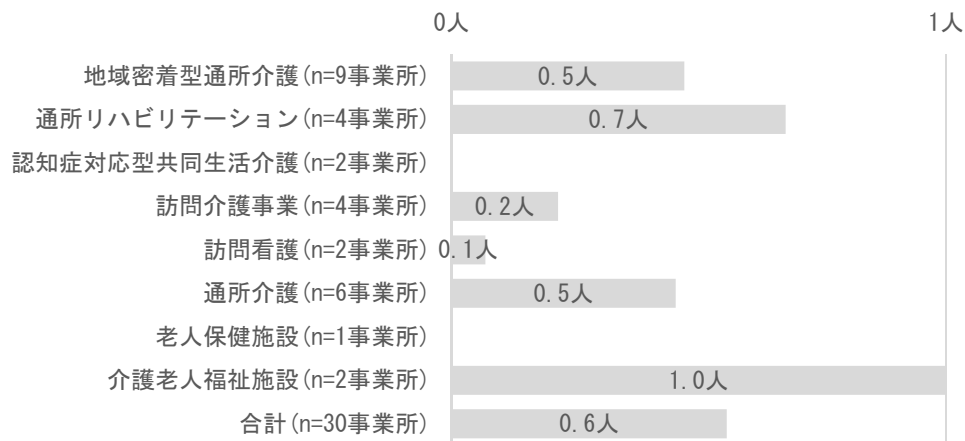
3月の稼働日数（平均）



3月の1日あたりの利用者数 (市内居住者)

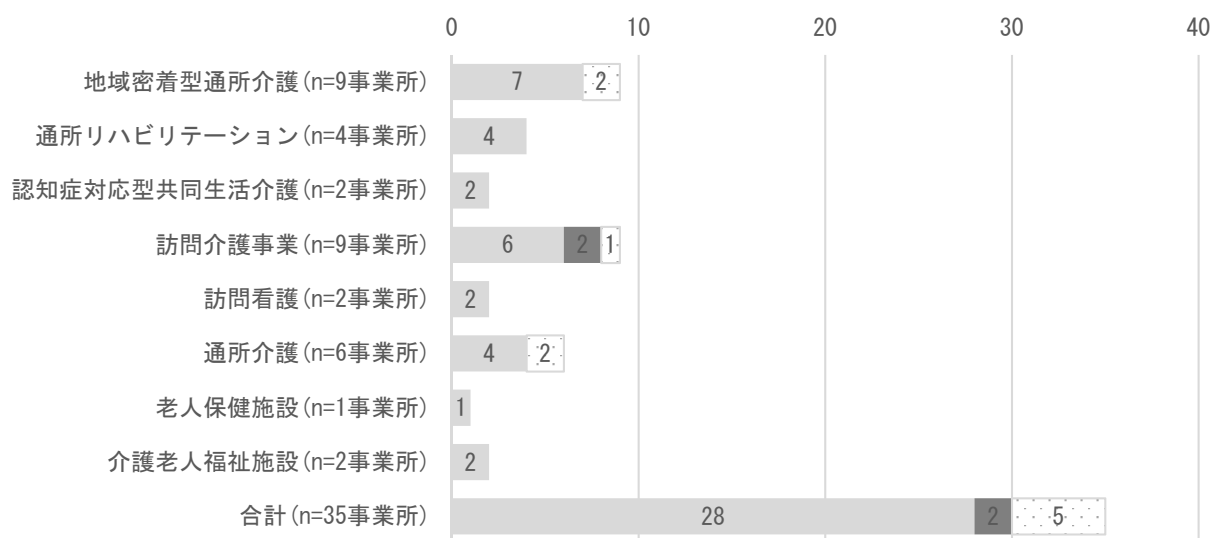


3月の1日あたりの利用者数 (市外居住者)

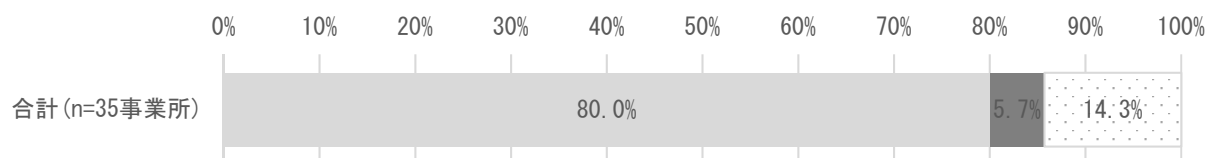


問 10 (2) 今後のサービスの提供予定 (希望) について、該当するものを次から 1 つ選んでください。(SA)

今後のサービスの提供予定 (希望) について、「現状を維持する予定 (現状を維持したいと考えている) 」が 28 事業所 (80.0%) と最も多くなっています。次いで、「新たなサービスへの参入を検討している」が 5 事業所 (14.3%)、「現在のサービスを拡充 (定員を増員) したいと考えている」が 2 事業所 (5.7%) となっており、「現在のサービスを縮小 (定員を減員) したいと考えている」と回答した事業所はありませんでした。



- 現状を維持する予定 (現状を維持したいと考えている)
- 現在のサービスを拡充 (定員を増員) したいと考えている
- 現在のサービスを縮小 (定員を減員) したいと考えている
- 新たなサービスへの参入を検討している

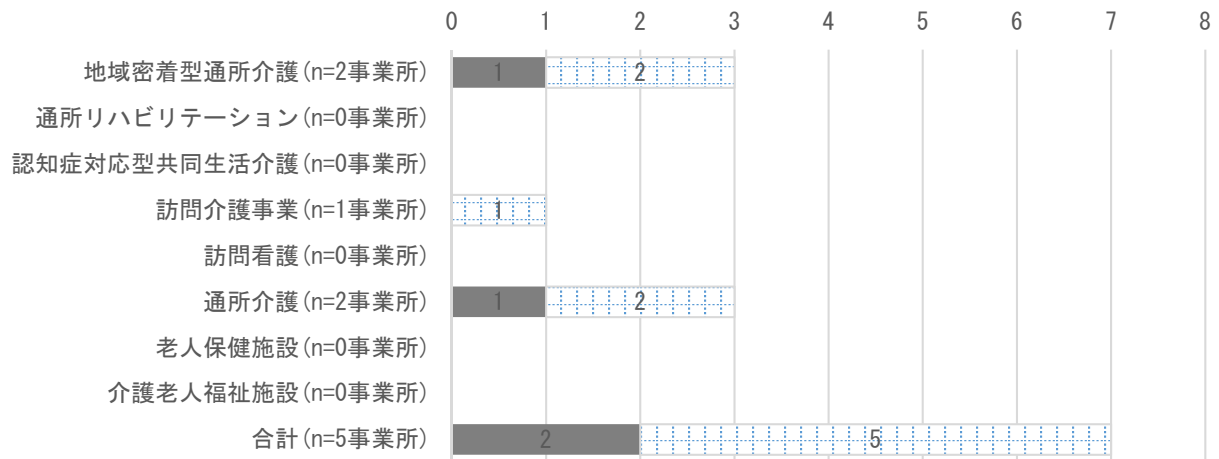


- 現状を維持する予定 (現状を維持したいと考えている)
- 現在のサービスを拡充 (定員を増員) したいと考えている
- 現在のサービスを縮小 (定員を減員) したいと考えている
- 新たなサービスへの参入を検討している

問 10 (2) 4 新たなサービスへの参入を検討している方は該当のサービスを下記から選んでください(MA)

参入を検討している5事業所が検討しているサービスの種別は、「その他」が最も多く、5事業所(100%)となっています。次いで、「小規模多機能型居宅介護」が2事業所(40%)となっており、それ以外のサービスへの参入は検討されていません。

※その他は、「機能訓練加算」、「お泊りデイサービス」、「共生型デイサービス」など



- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ■ 小規模多機能型居宅介護
- 夜間対応型訪問介護 □ 看護小規模多機能型居宅介護
- 認知症対応型共同生活介護 □ 訪問入浴介護
- その他

問10(3)① (2)で「2」か「3」を選んだ場合は、予定(希望)する定員数についてご記載ください。(数量)

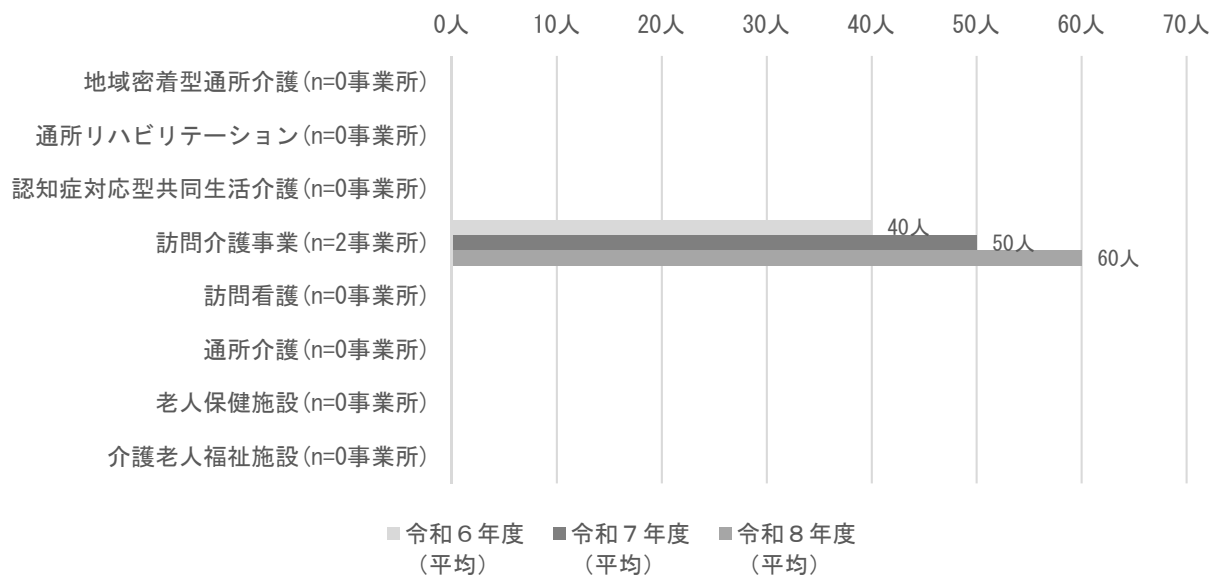
今後のサービスの提供予定(希望)の問い(問10(2))で「現在のサービスを拡充(定員を増員)」と回答した2事業所の平均は、1年ごとに10人の定員増を予定(希望)しています。

<合計>

定員数の予定 (1日あたり)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	80	100	120

<平均>

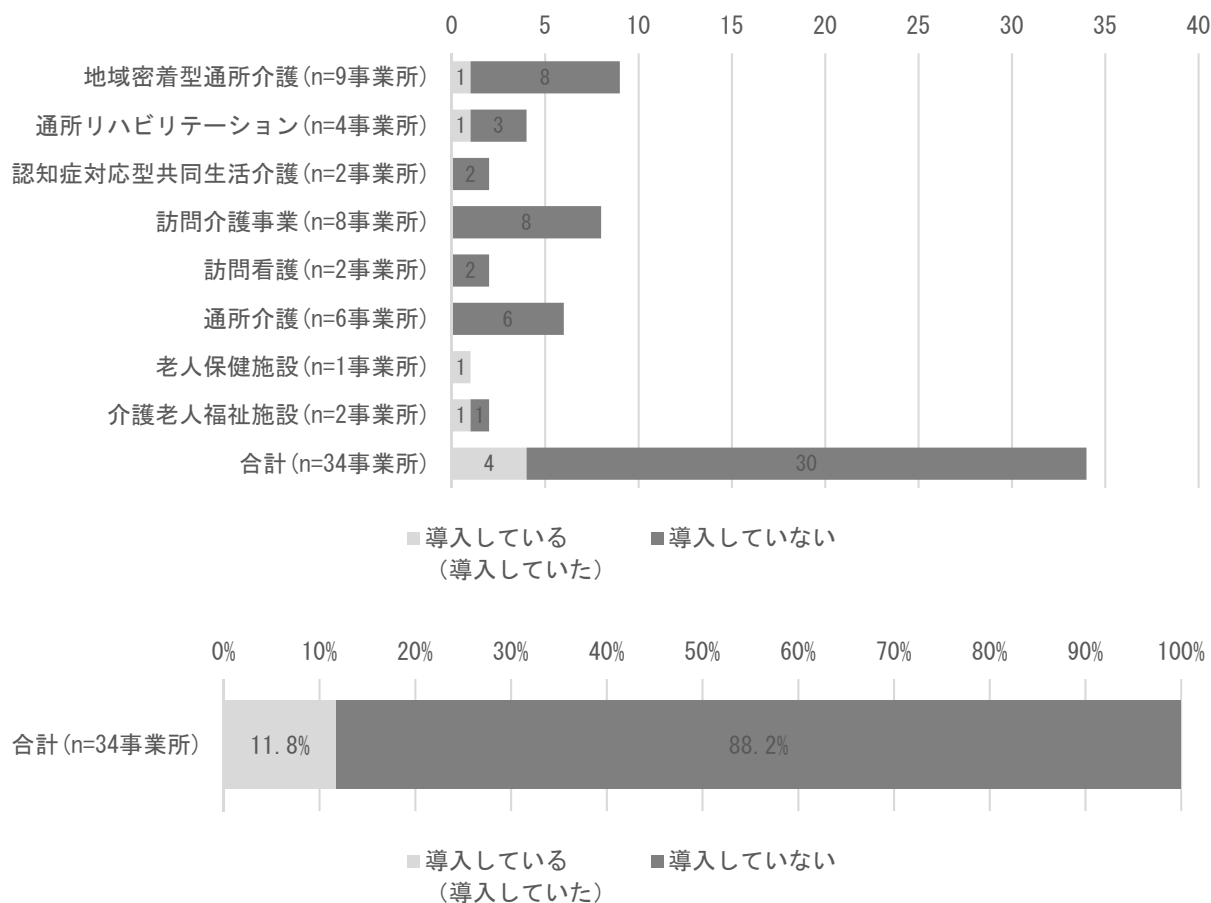
定員数の予定 (1日あたり)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	40.0	50.0	60.0



問 11 貴施設（事業所）は、介護従事者の負担軽減のために介護ロボットを導入されていますか。（SA）

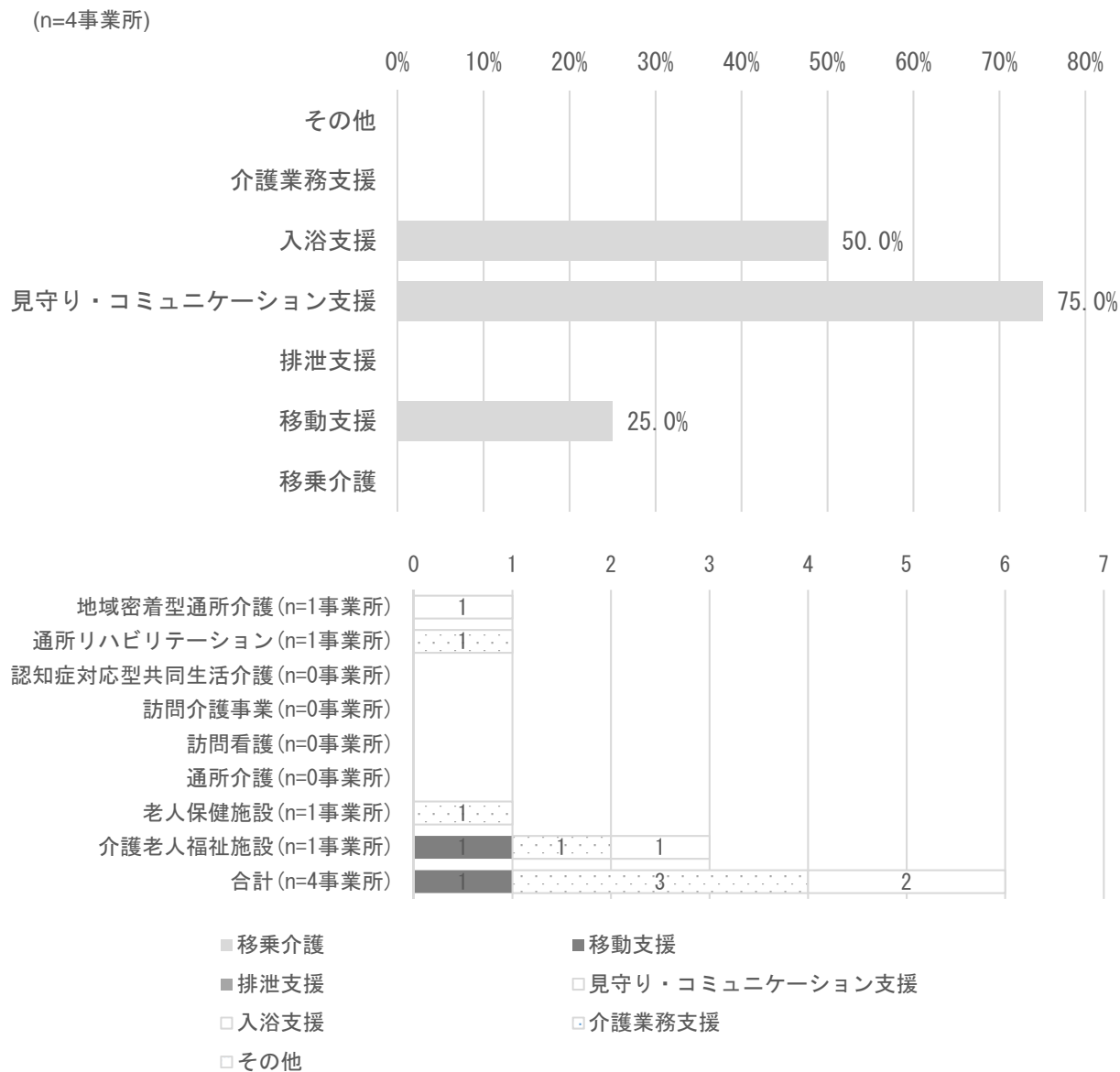
介護従事者の負担軽減のために介護ロボットを導入について、「導入している」が4事業所(11.8%)、「導入していない」が30事業所(85.7%)となっています。

サービス種別ごとの介護従事者の負担軽減のために介護ロボットを導入状況は、「老人保健施設」の割合が最も高く、100%(1事業所／1事業所)となっています。次いで、「介護老人福祉施設」が50%(2事業所／2事業所)となっています。



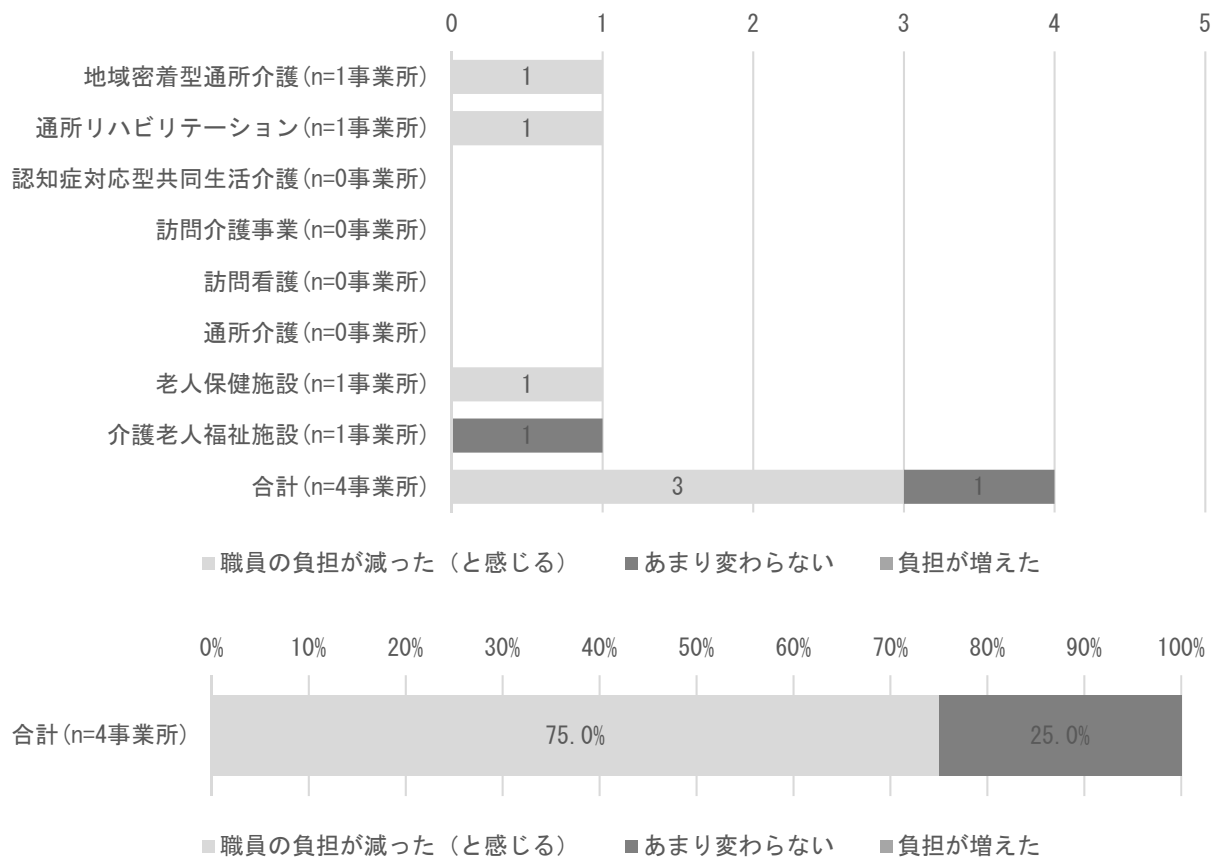
問 11 1① 導入されている場合は、ロボットの種類についてお答えください。(MA)

介護従事者の負担軽減のために介護ロボットを導入している4事業所が導入している介護ロボットの種類は、「見守り・コミュニケーション支援」が最も多く、3事業所(75.0%)となっています。次いで、「入浴支援」が2事業所(50.0%)、「移動支援」が1事業所(25.0%)となっています。



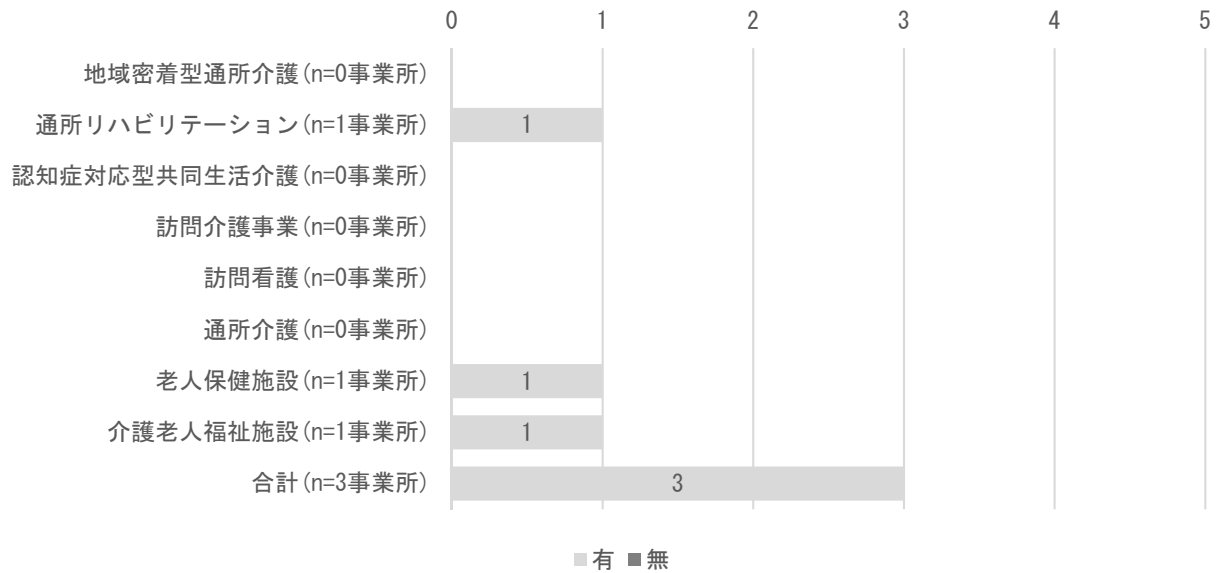
問 11 1② 効果についてお答えください。(MA)

介護従事者の負担軽減のために介護ロボットを導入した効果は、「職員の負担が減った(と感じる)」が3事業所(75.0%)、「あまり変わらない」が1事業所(25.0%)となっており、「負担が増えた」と回答した事業所はありませんでした。



問 11 1③ 兵庫県の補助金の活用の有無について (SA)

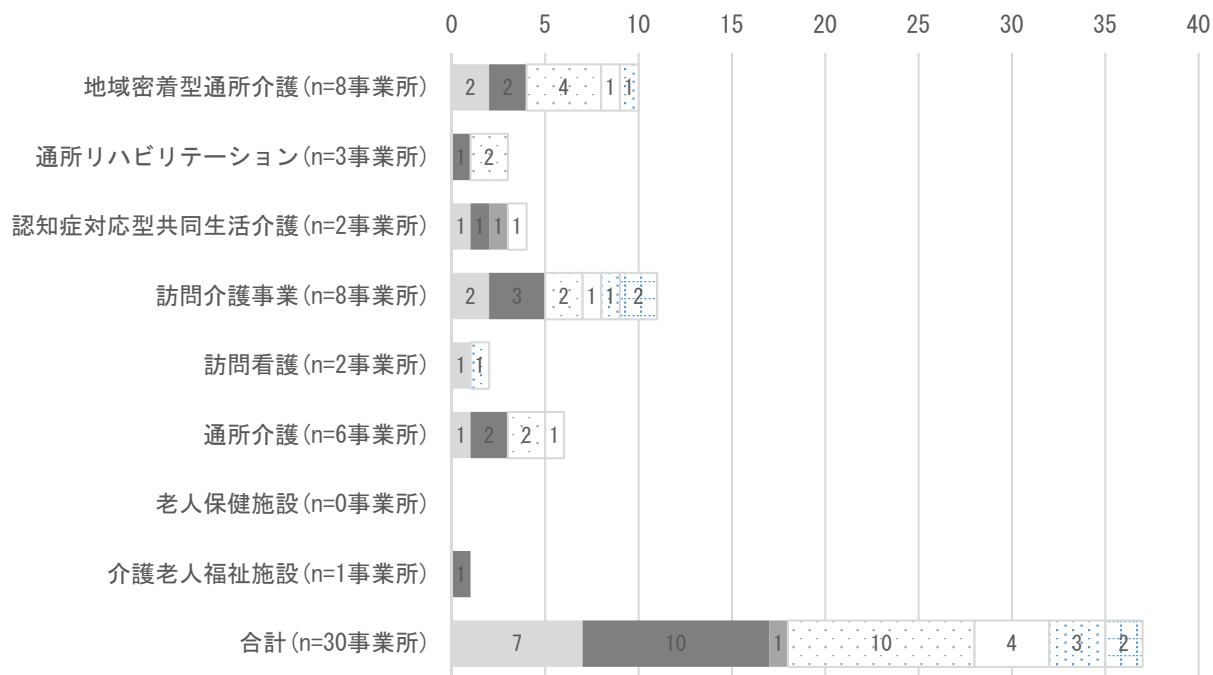
介護従事者の負担軽減のために介護ロボットを導入する際、すべての事業所(3事業所)が兵庫県の補助金を活用しています。



問 11 2 導入されていない場合は、その理由についてもお答えください。(MA)

介護従事者の負担軽減のために介護ロボットを導入されていない理由は、「費用対効果が明確でない」と「導入のメリットを感じない」が最も多く、10 事業所(33.3%)となっています。次いで「価格が高い(メンテナンス費用も含む)」が7事業所(23.3%)で続いています。

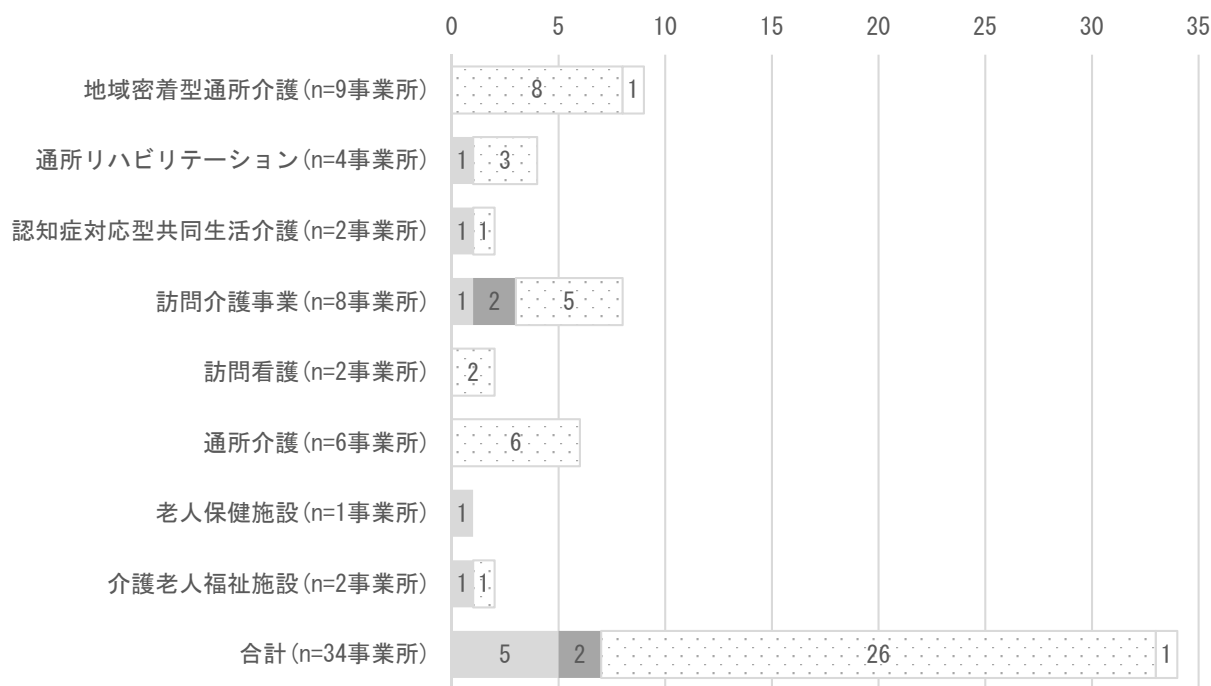
※その他は、「訪問介護業務のため」など



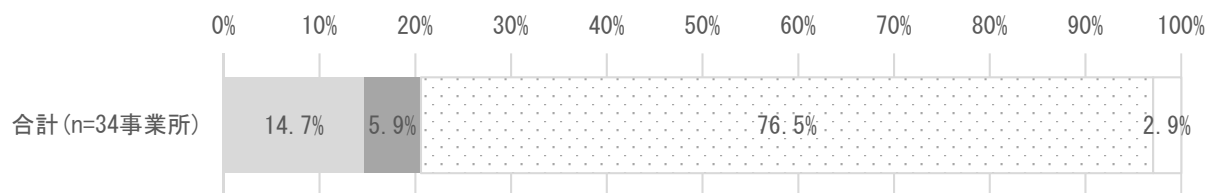
- 価格が高い (メンテナンス費用も含む)
- 費用対効果が明確でない
- 操作が難しそう
- 導入のメリットを感じない
- 導入までの労力が必要 (補助金申請等の手続きを含む)
- 人手の対応を心がけている
- その他

問 12 貴施設（事業所）における外国人介護職員の受入れ状況について、当てはまるものを次の中から1つ選んでください。（SA）

外国人介護職員の受入れ状況は、「受入れた経験がなく、受入れを検討していない」が最も多く、26 事業所（76.5%）となっています。次いで、「現在受入れしており、今後も受け入れを検討している」が5事業所（14.7%）、「受入れた経験がないが、受入れを検討している」が2事業所（5.9%）となっています。



- 現在受入れしており、今後も受け入れを検討している
- 受入れた経験があるが、今後は受け入れを検討していない
- 受入れた経験がないが、受入れを検討している
- 受入れた経験がなく、受入れを検討していない
- その他



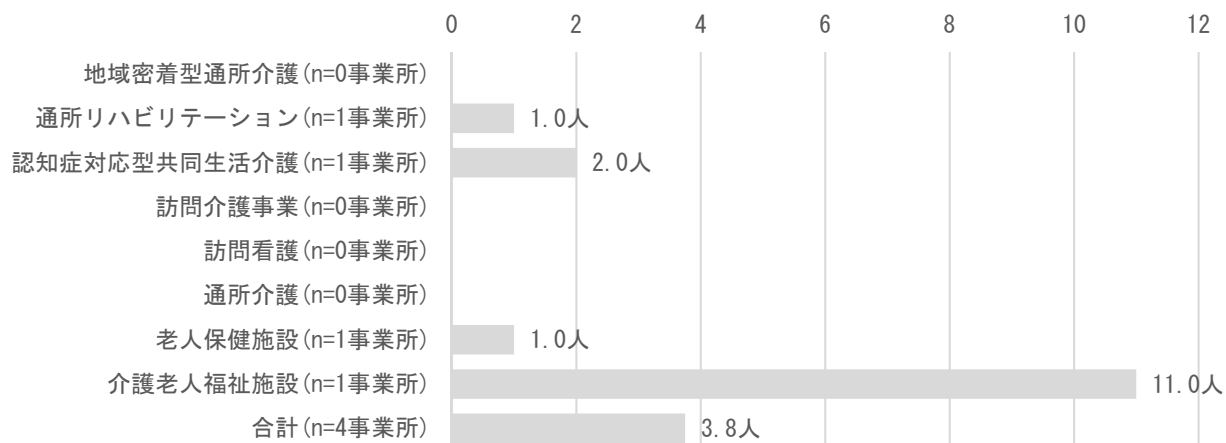
- 現在受入れしており、今後も受け入れを検討している
- 受入れた経験があるが、今後は受け入れを検討していない
- 受入れた経験がないが、受入れを検討している
- 受入れた経験がなく、受入れを検討していない
- その他

問 12 1 令和5年3月31日時点で在席する外国人介護職員の人数をご記載ください。
(数量)

在席する外国人介護職員の人数の平均は、3.8人となっています。

サービス種別ごとの在席する外国人介護職員の人数は、「介護老人福祉施設」が最も多く、11人となっています。次いで、「認知症対応型共同生活介護」が2人となっています。

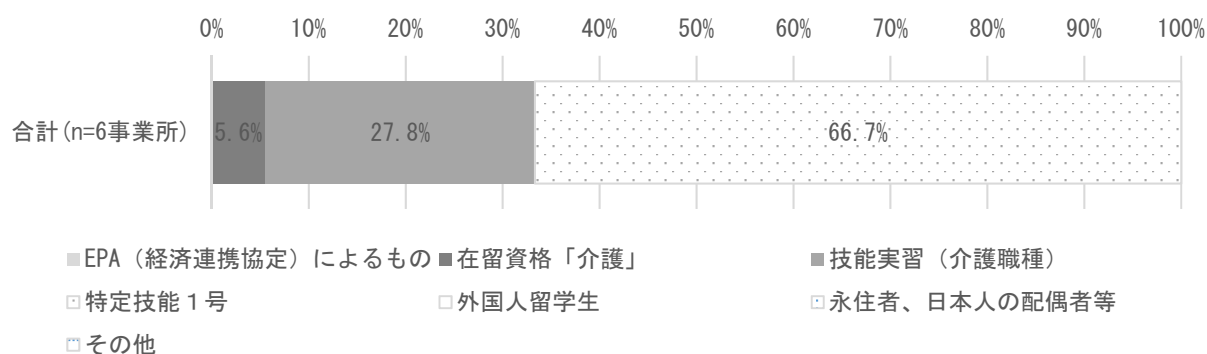
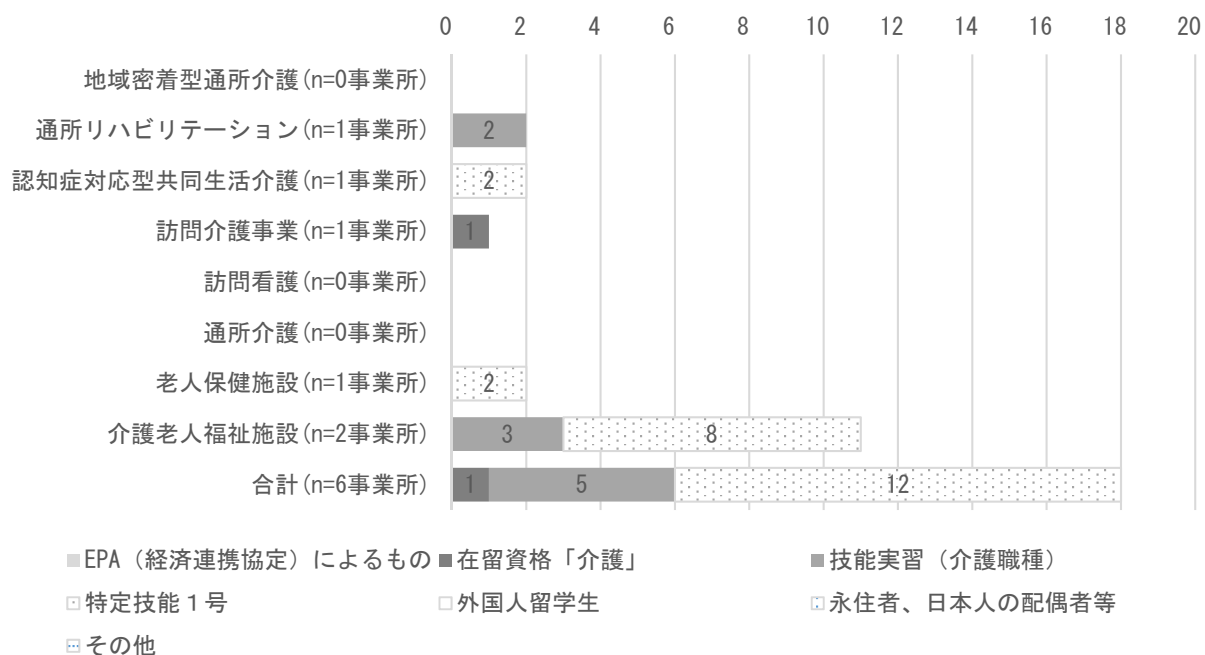
外国人介護職員の平均人数
(R5. 3. 31時点)



問 13 (1) 貴施設(事業所)がこれまでに受入れた外国人介護職員の人数と、その在留資格の内訳を教えてください。

	1人	2人	3人	4人以上
EPA(経済連携協定)によるもの				
在留資格「介護」	1事業所			
技能実習(介護職種)		1事業所	1事業所	
特定技能1号		2事業所		1事業所
外国人留学生				
永住者、日本人の配偶者等				
その他				

これまでに受入れた外国人介護職員の人数と、その在留資格の内訳は、特定技能1号が最も多く、12人(66.7%)となっています。次いで、「技能実習(介護職種)」が5人(41.7%)となっています。

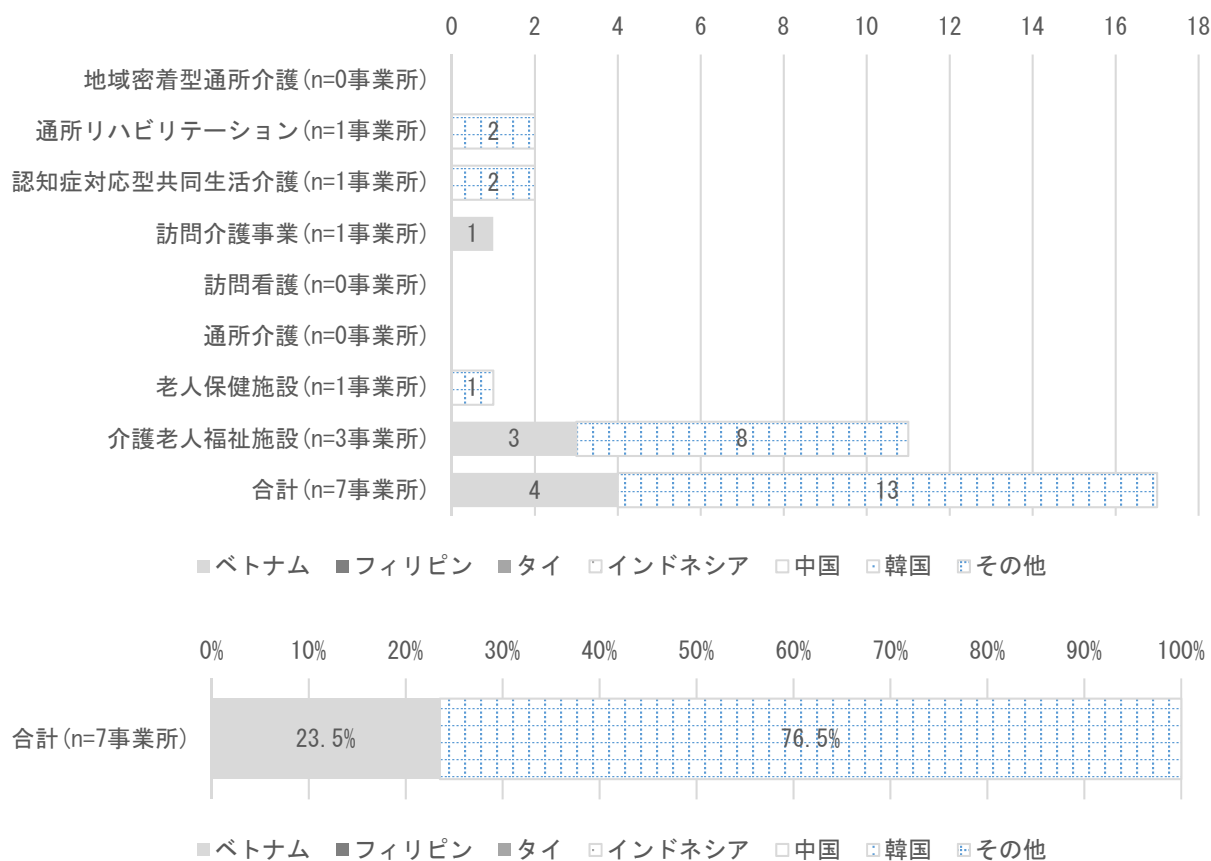


問 13 (2) (1) でお答えいただいた外国人介護職員の国籍別の内訳を教えてください。
(数量)

外国人介護職員の国籍は、「その他」が最も多く、13 人(76.5%)となっています。次いで、「ベトナム」が4人(23.5%)となっています。

※その他は、「ミャンマー」、「ネパール」など

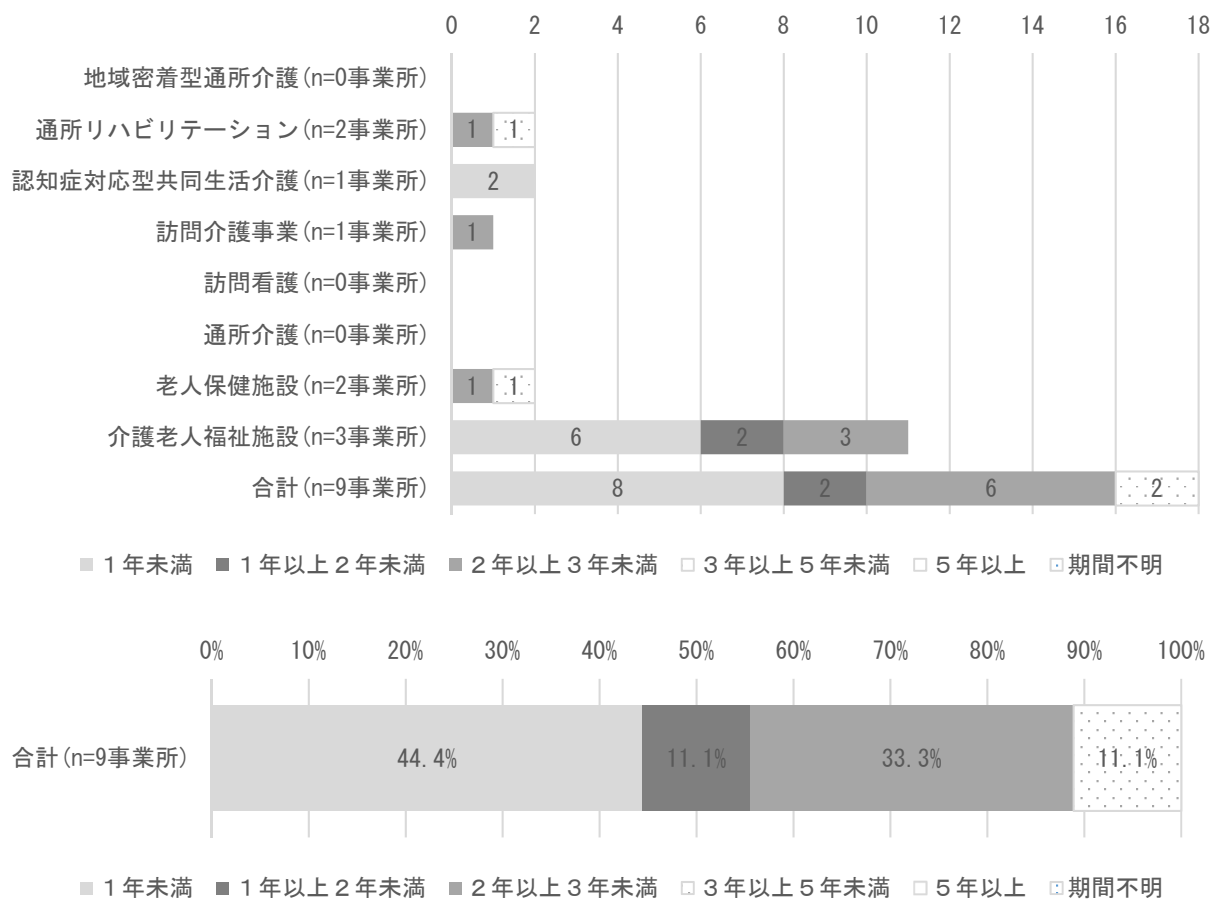
	1人	2人	3人	4人以上
ベトナム	1事業所		1事業所	
フィリピン				
タイ				
インドネシア				
中国				
韓国				
その他	1事業所	2事業所		1事業所



問 13 (3) (1) でお答えいただいた外国人介護職員の従事期間の内訳を教えてください。(数量)

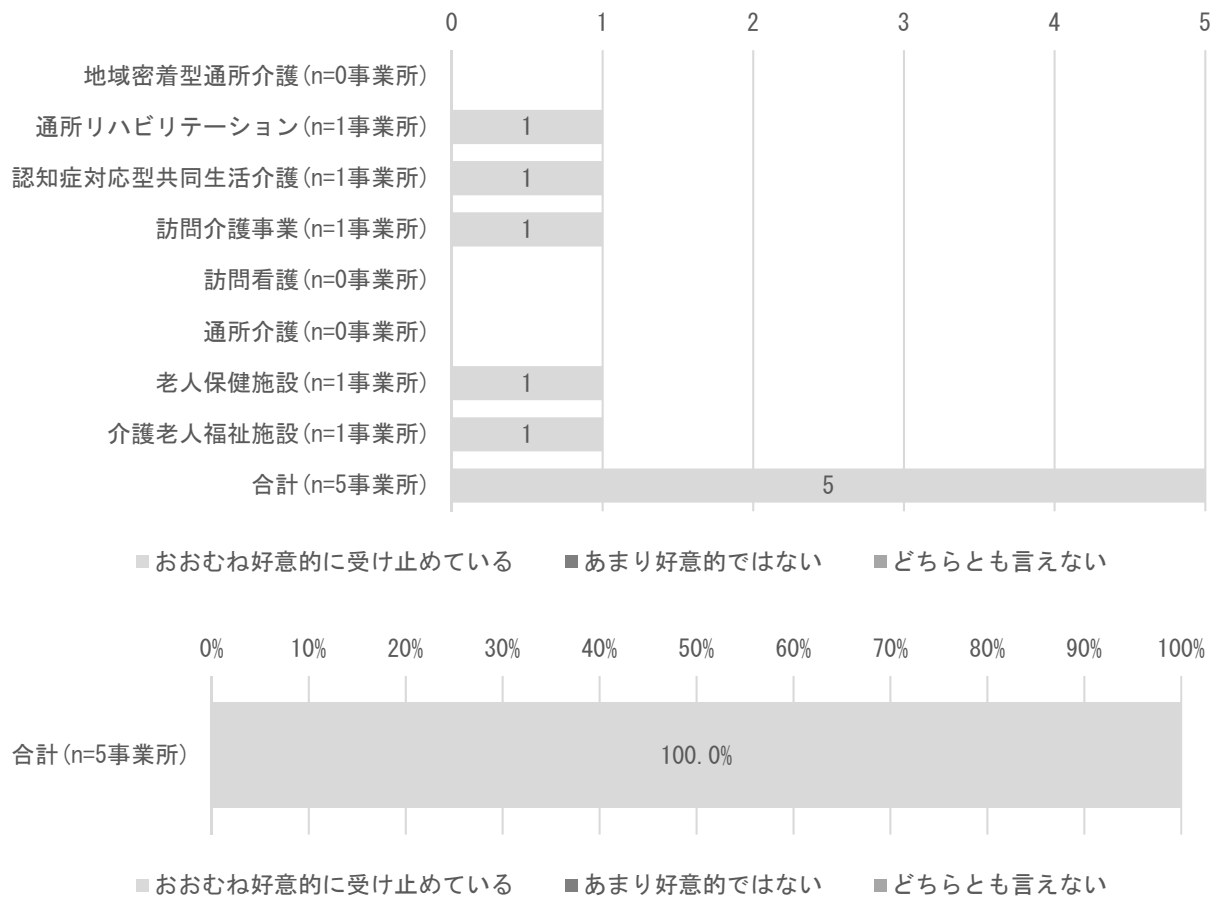
外国人介護職員の従事期間は、「1年未満」が最も多く、8人(44.4%)となっています。次いで、「2年以上3年未満」が6人(33.3%)となっています。

	1人	2人	3人	4人以上
1年未満		1事業所		1事業所
1年以上2年未満		1事業所		
2年以上3年未満	3事業所		1事業所	
3年以上5年未満	2事業所			
5年以上				
期間不明				



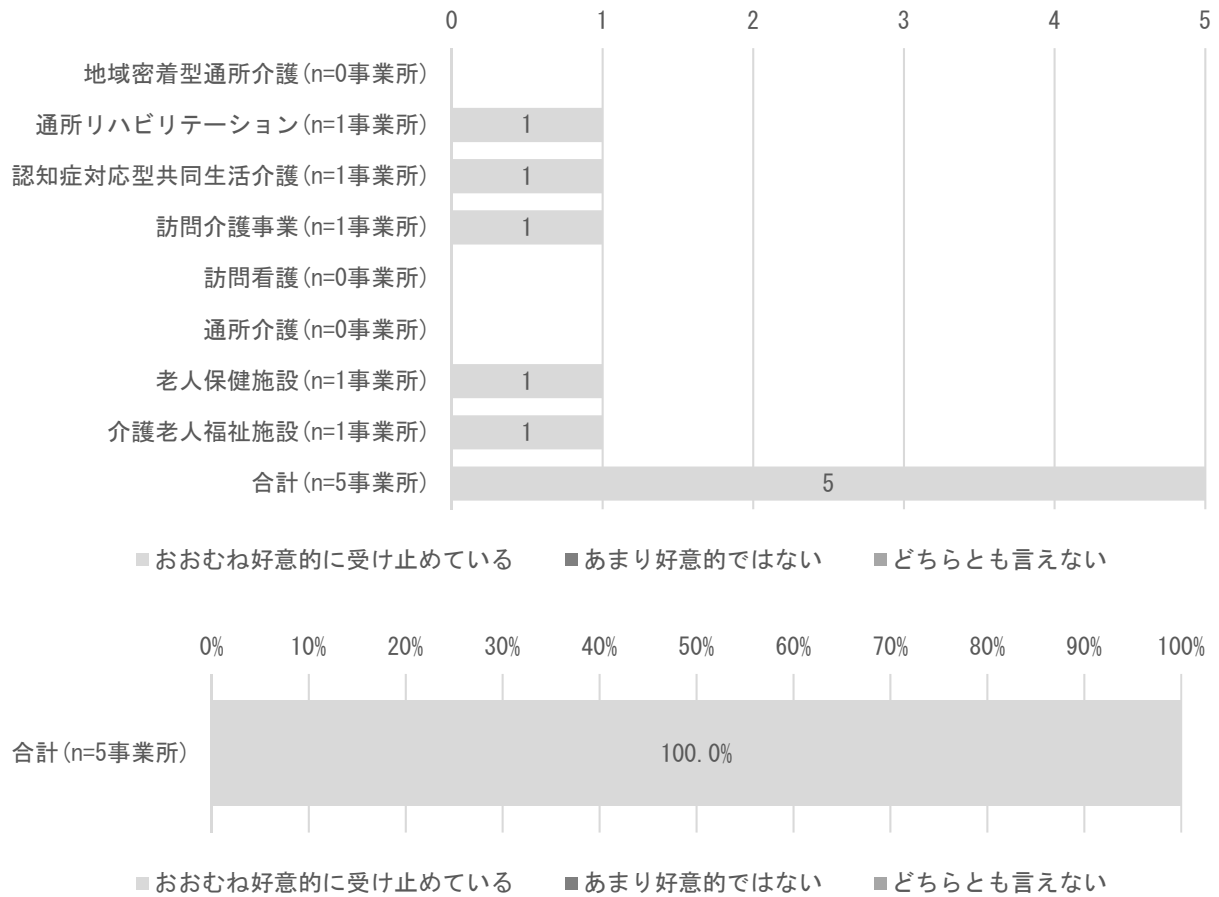
問 13 (4) ① 外国人介護職員に対する日本人職員の反応はいかがです (でした) か。(SA)

外国人介護職員に対する日本人職員の反応は、「おおむね好意的に受け止めている」が 100%(5事業所/5事業所)となっています。



問 13 (4) ② 外国人介護職員に対する利用者の反応はいかがです (でした) か。(SA)

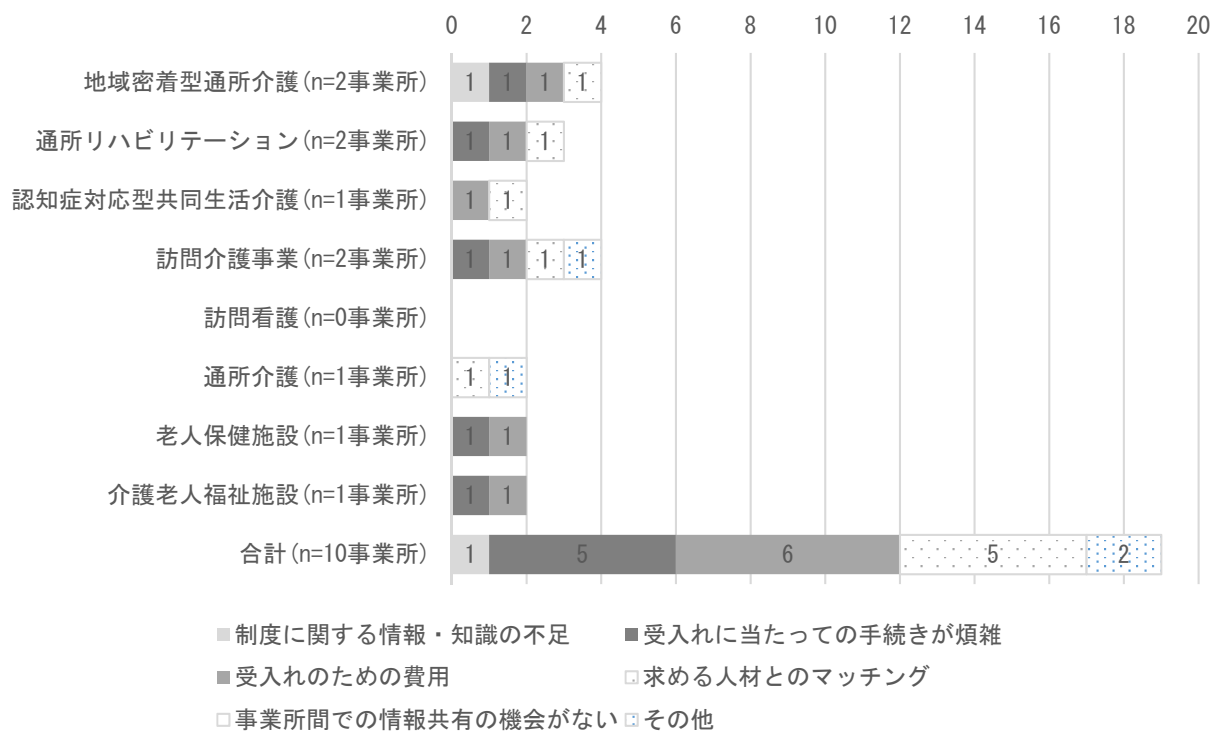
外国人介護職員に対する利用者の反応は、「おおむね好意的に受け止めている」が 100%(5事業所/5事業所)となっています。



問 14 (1) 外国人介護職員の受入れを検討するにあたり、受入れに関する課題（受入れ前の課題）は何ですか。（MA）

外国人介護職員の受入れを検討するにあたり、受入れに関する課題(受入れ前の課題)は、「受入れのための費用」が最も多く、6事業所(60%)となっています。次いで、「受入れに当たっての手続きが煩雑」と「求める人材とのマッチング」が5事業所(50%)となっています。

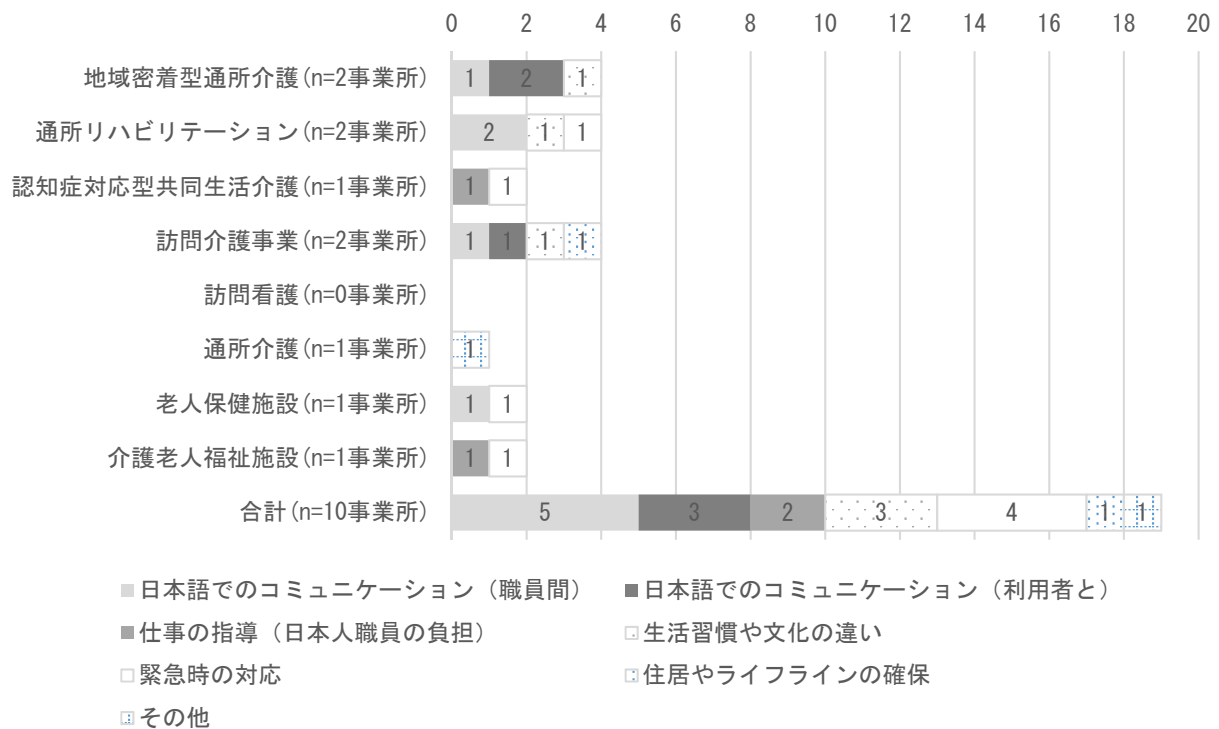
※その他は、「制度改革」など



問 14 (2) 外国人介護職員の受入れを検討するにあたり、受入れ後の体制についての課題は何ですか。(MA)

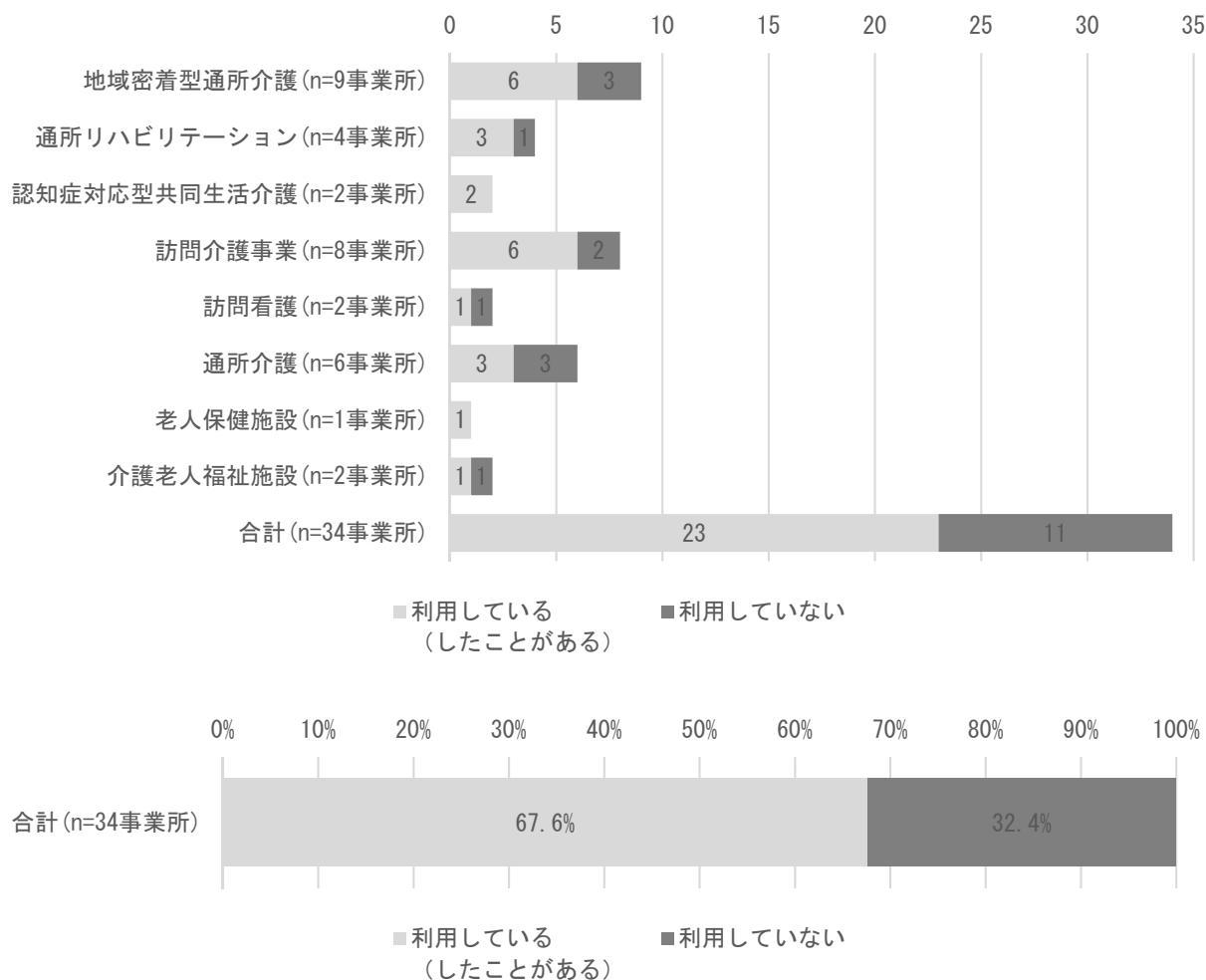
問いに回答があった 10 事業所の外国人介護職員の受入れを検討するにあたり、受入れ後の体制についての課題は、「日本語でのコミュニケーション(職員間)」が最も多く、5事業所(50%)となっています。次いで、「緊急時の対応」が4事業所(40%)「日本語でのコミュニケーション(利用者)」と「生活習慣や文化の違い」が3事業所(30%)となっています。

※その他は、「車の運転」など



問 15 (1) 宍粟わくわ〜くステーション (わくステ) を利用して求人を募集していますか (したことがありますか) (SA)

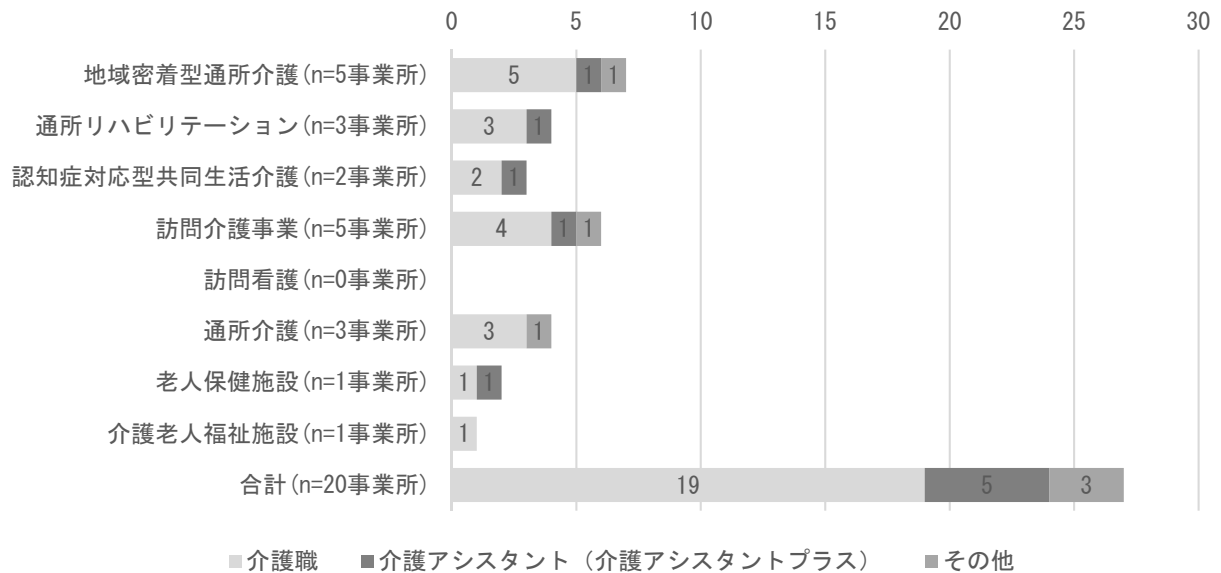
宍粟わくわ〜くステーション (わくステ) を利用して求人を募集していますか (したことがありますか) の問いに対して、「利用している (したことがある) 」が 23 事業所 (67.6%)、「利用していない」が 11 事業所 (32.4%) となっています。



問 15 (1) 1 ① 利用したことがある場合は、募集した職種を教えてください。(MA)

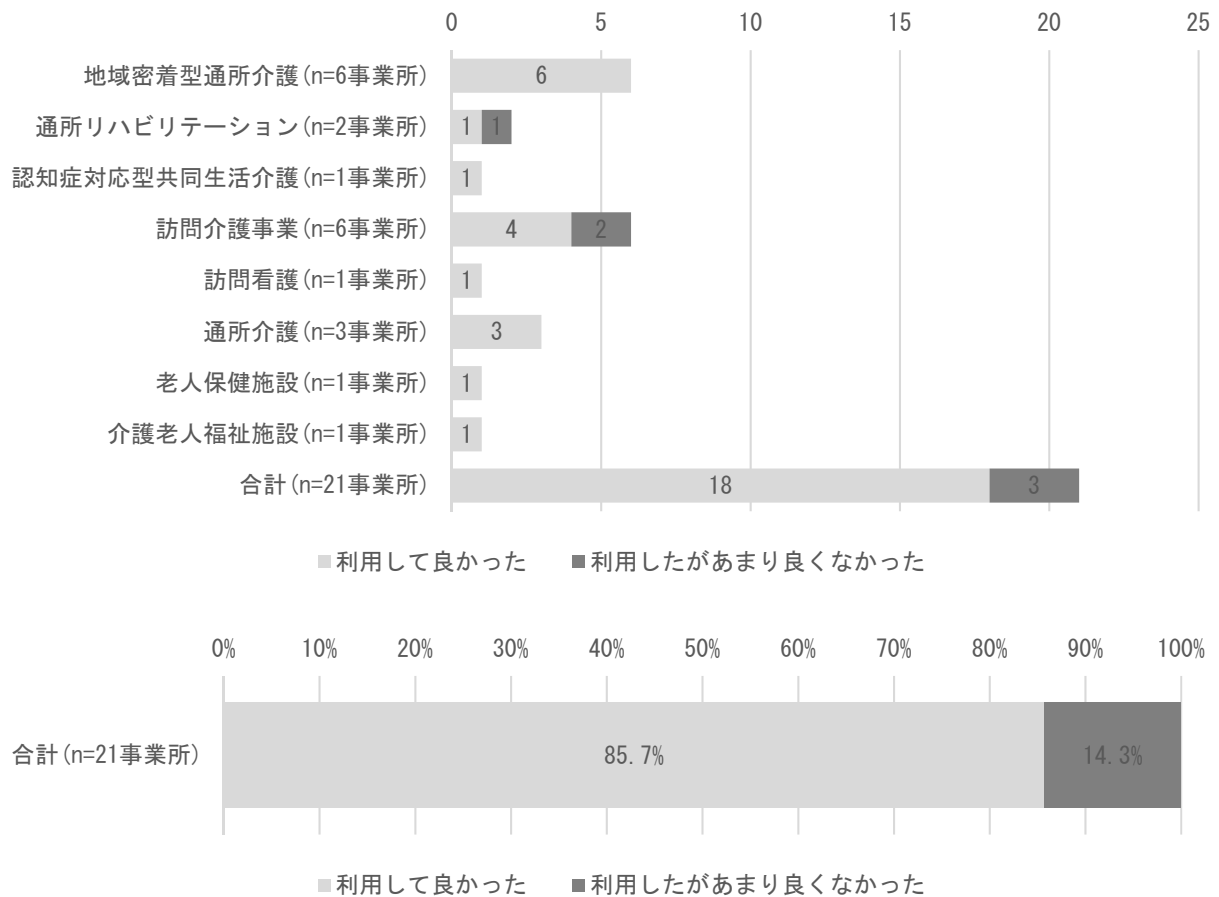
宍粟わくわ〜くステーション(わくステ)を利用して求人を募集したことがある 20 事業所のうち、募集した職種は、「介護職」が最も多く、19 事業所(95%)となっています。次いで、「介護アシスタント(介護アシスタントプラス)」が5事業所(25%)、「その他」が3事業所(15%)となっています。

※その他は、「厨房業務」、「生活相談員」など



問 15 (1) 1② 利用したことがある場合は、感想を教えてください。(SA)

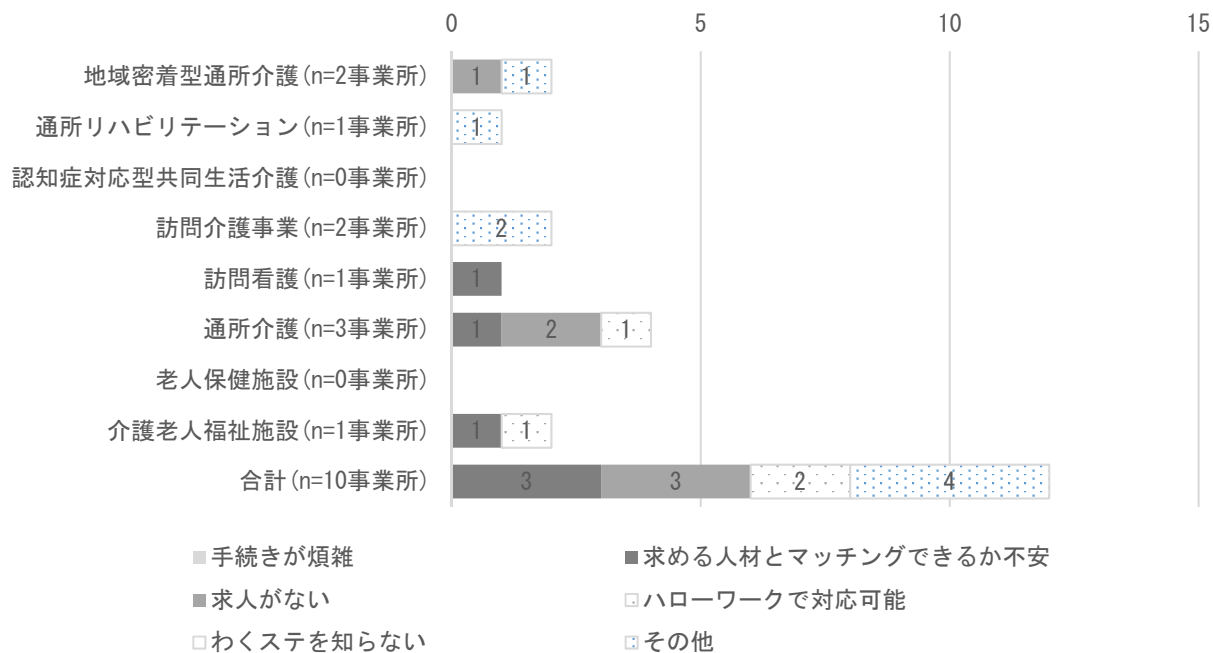
宍粟わくわ〜くステーション(わくステ)を利用して求人を募集したことがある 20 事業所の感想は、「利用して良かった」が 18 事業所(85.7%)、「利用したがあまり良くなかった」が3事業所(14.3%となっています。



問 15 (1) 2 利用していない場合は、その理由をお答えください。(MA)

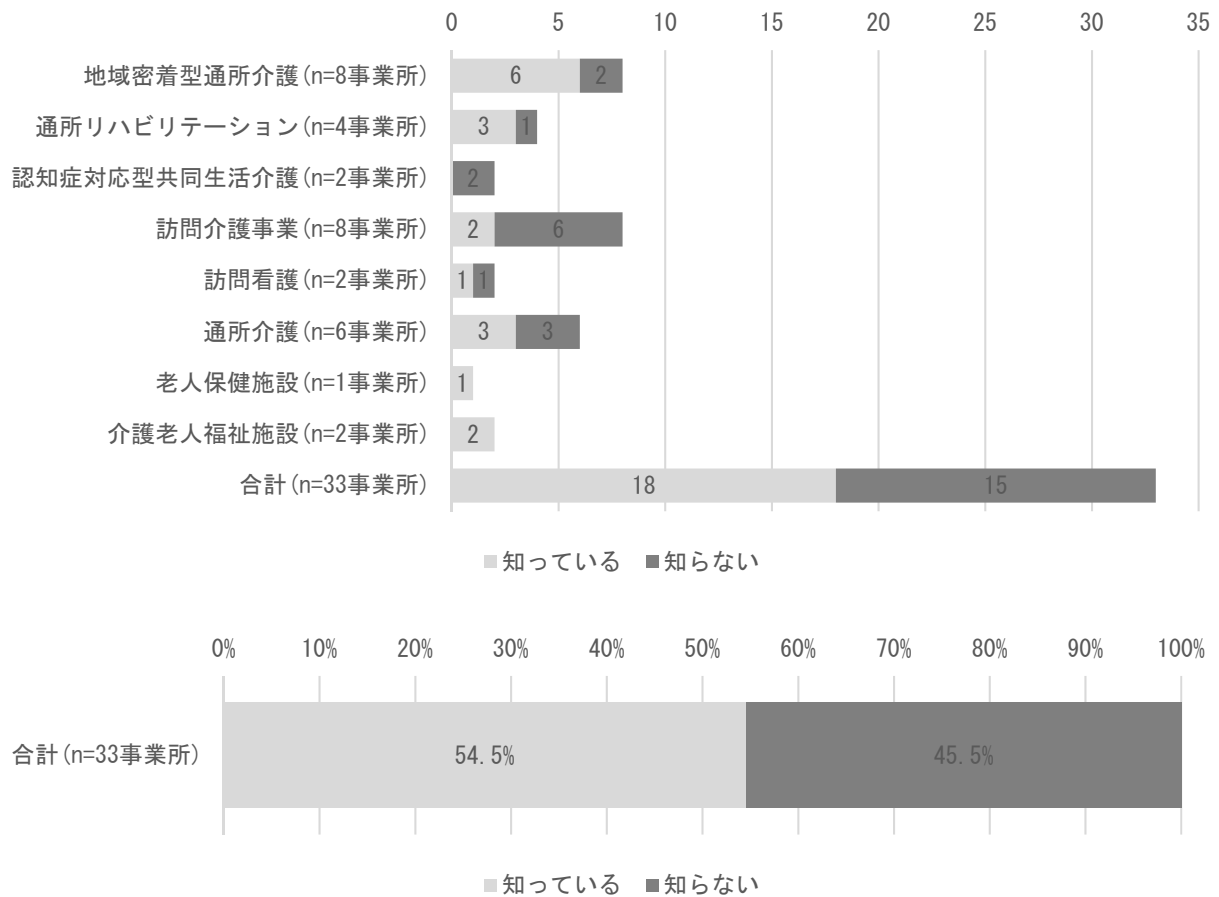
中央わくわくステーション(わくステ)を利用して求人を募集したことがない 10 事業所の利用していない理由は、「その他」が最も多く、4事業所(40%)となっています。次いで「求める人材とマッチングできるか不安」と「求人がない」が3事業所(30%)となっています。

※その他は、「新規開設したばかりのため」、「これまで必要がなかったため」、「今後利用を検討している」、「直接採用の為」



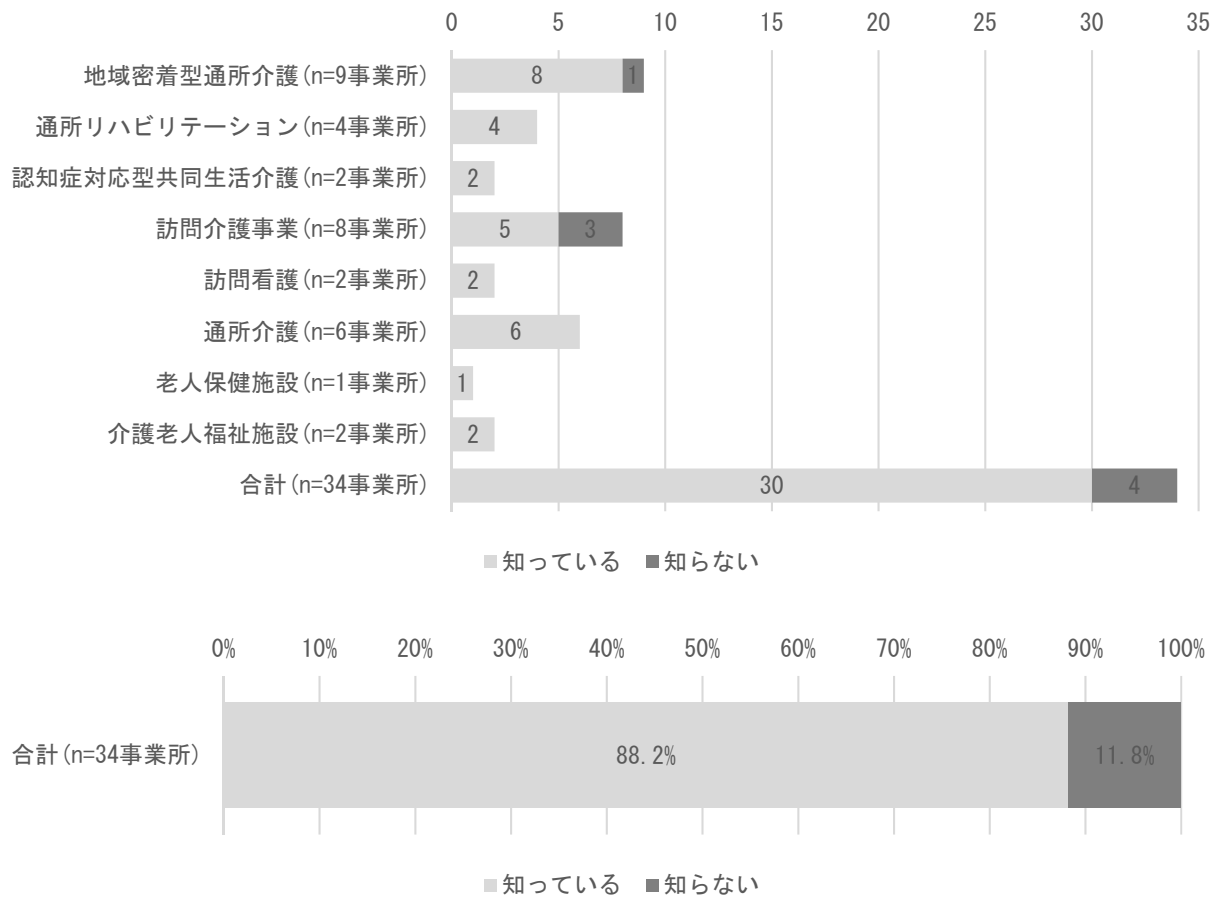
問 15（2） 宍粟市介護人材確保事業補助金制度をご存じですか。（SA）

宍粟市介護人材確保事業補助金制度は、「知っている」が 18 事業所(54.5%)、「知らない」が 15 事業所(45.5%)となっています。



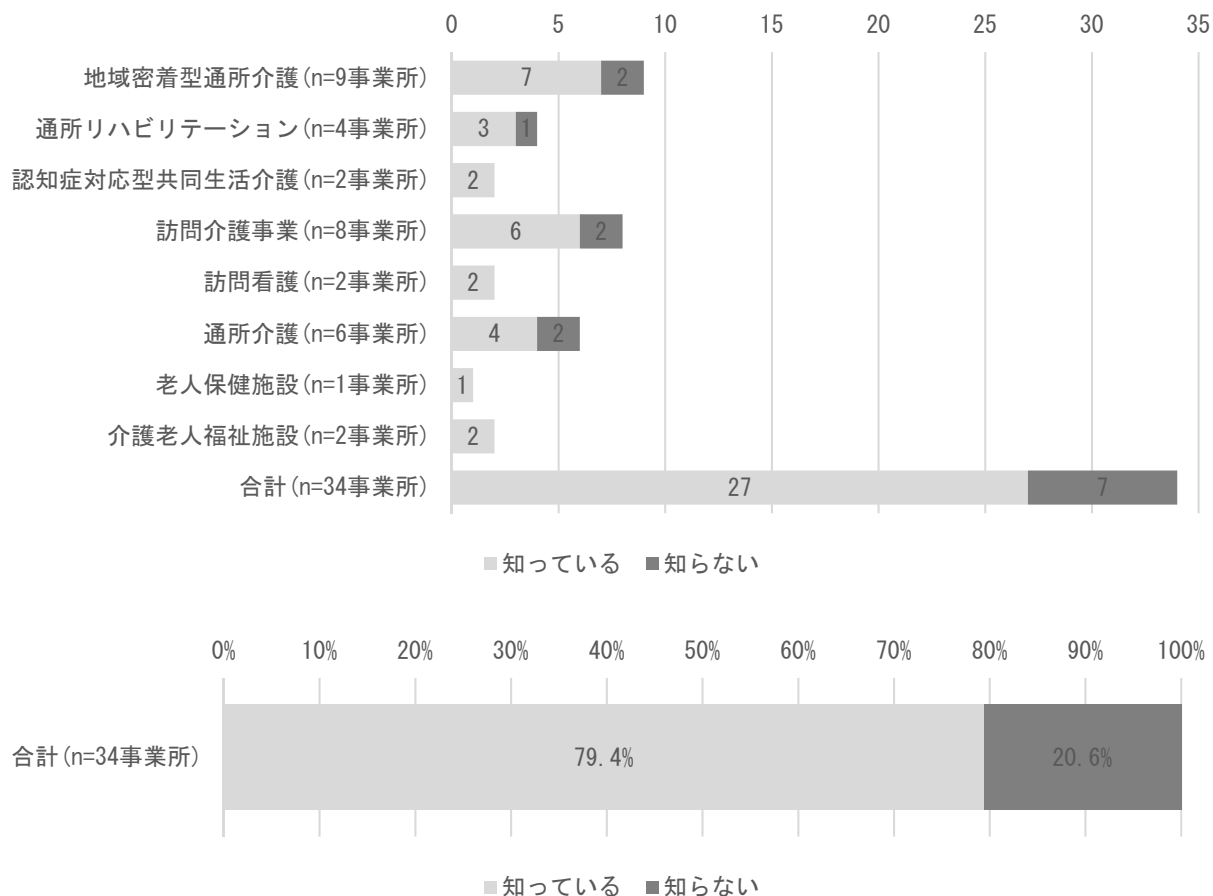
問 15（3） 介護支援専門員実務研修受講試験対策講座をご存じですか。（SA）

介護支援専門員実務研修受講試験対策講座は「知っている」が 30 事業所(88.2%)、「知らない」が 4 事業所(11.8%)となっています。



問 15（４） 福祉資格取得助成事業をご存じですか。（SA）

福祉資格取得助成事業は「知っている」が 27 事業所(79.4%)、「知らない」が7事業所(20.6%)となっています。



第3章 居宅介護支援事業所調査結果

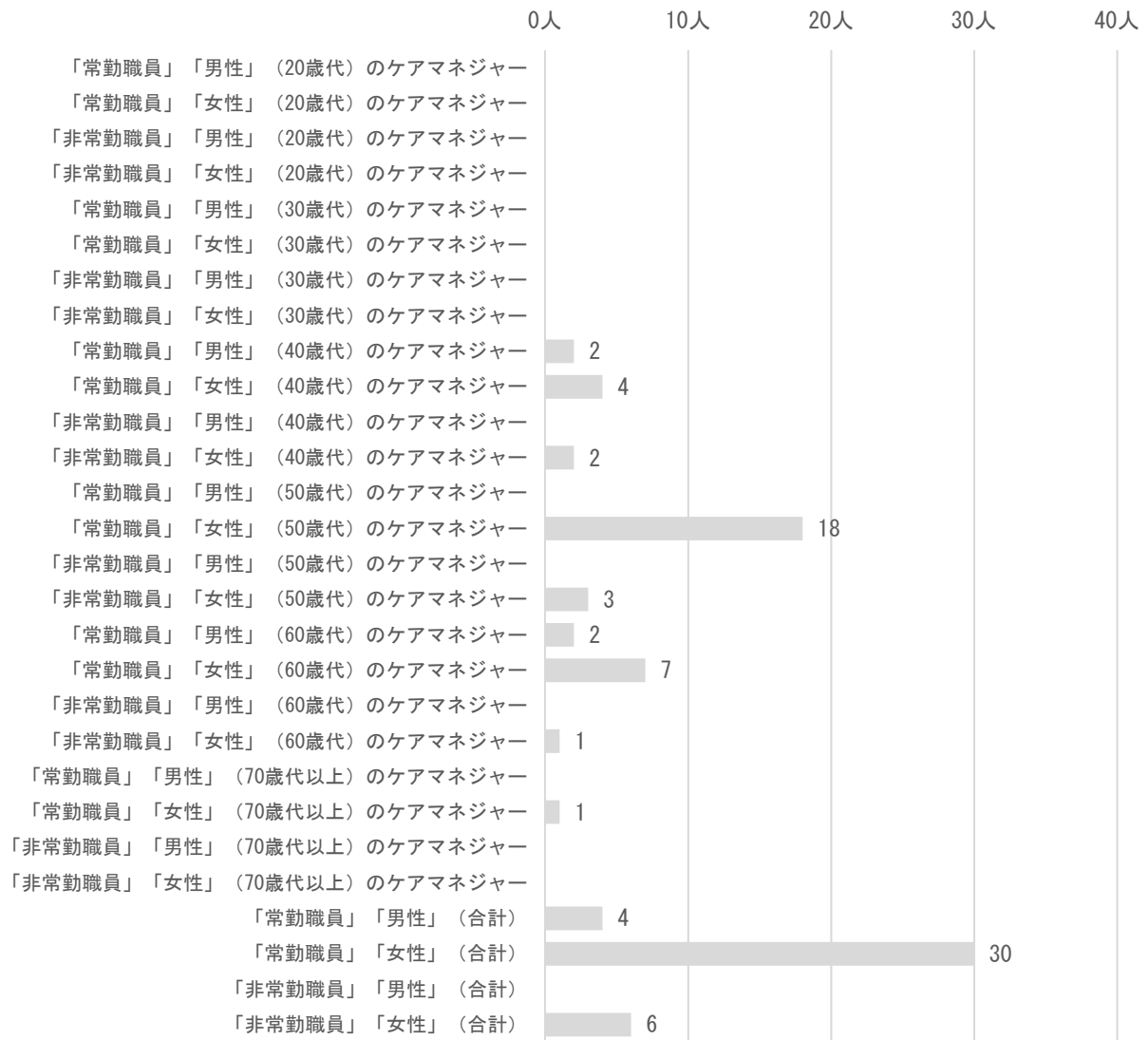
問1 (1) 貴事業所のケアマネジャーの職員数をご記入ください。(数量)

ケアマネジャーは、「常勤職員の50歳代女性」が最も多く、18人(45.0%)となっています。次いで、「常勤職員の60歳代女性」が7人(17.5%)、「常勤職員の40歳代女性」が4人(10.0%)となっています。
30歳代以下のケアマネジャーがいない状況となっています。

<合計>

雇用形態	常勤職員		非常勤職員	
	男性	女性	男性	女性
20歳代以下	-	-	-	-
30歳代	-	-	-	-
40歳代	2	4	-	2
50歳代	-	18	-	3
60歳代	2	7	-	1
70歳代以上	-	1	-	-
総計	40			

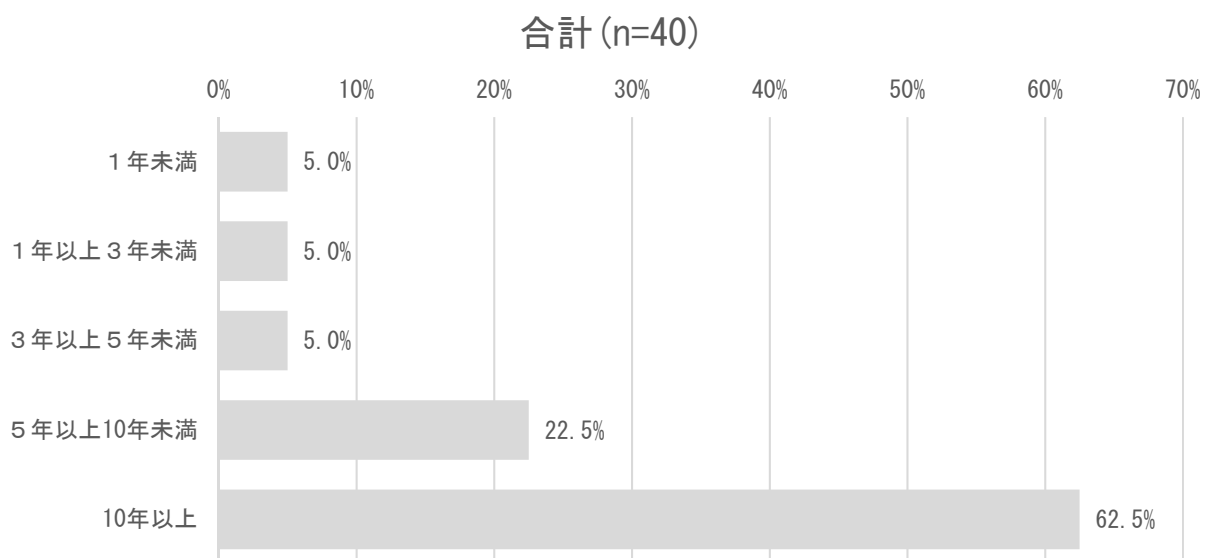
合計 (n=40)



問2 問1でお答えいただいた職員について、ケアマネジャーとして従事した経験年数別の人数をお答えください。(数量)

ケアマネジャーとして従事した経験年数別の人数は、「10年以上」が最も多く、25人(62.5%)となっています。次いで、「5年以上10年未満」が9人(22.5%)となっています。

在職期間	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上
合計	2	2	2	9	25



問3 ケアマネジャーごとのケアプランの担当件数と、そのうちの宍粟市民のケアプラン担当件数をお答えください。また、併せて他業務との兼務の状況もお答えください。(数量)

ケアマネジャーごとのケアプランの担当件数は平均で見ると、要介護1～5の担当件数が 23.9 件となっています。要支援1～2の担当件数は 6.9 件となっており、ケアマネジャー一人当たりの担当件数は 30.8 件となっています。

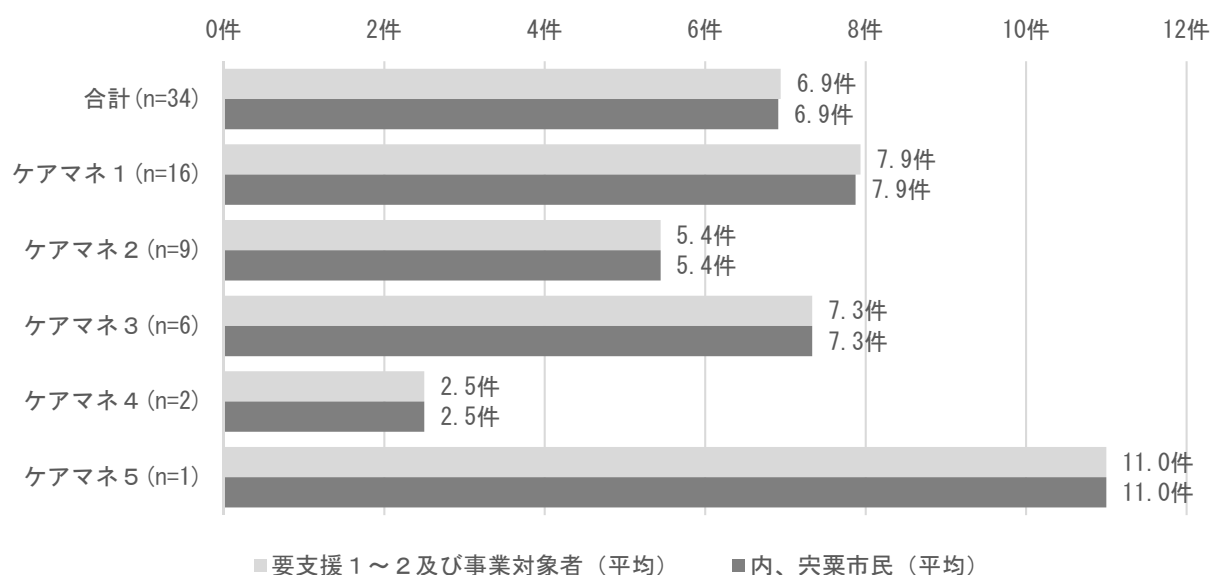
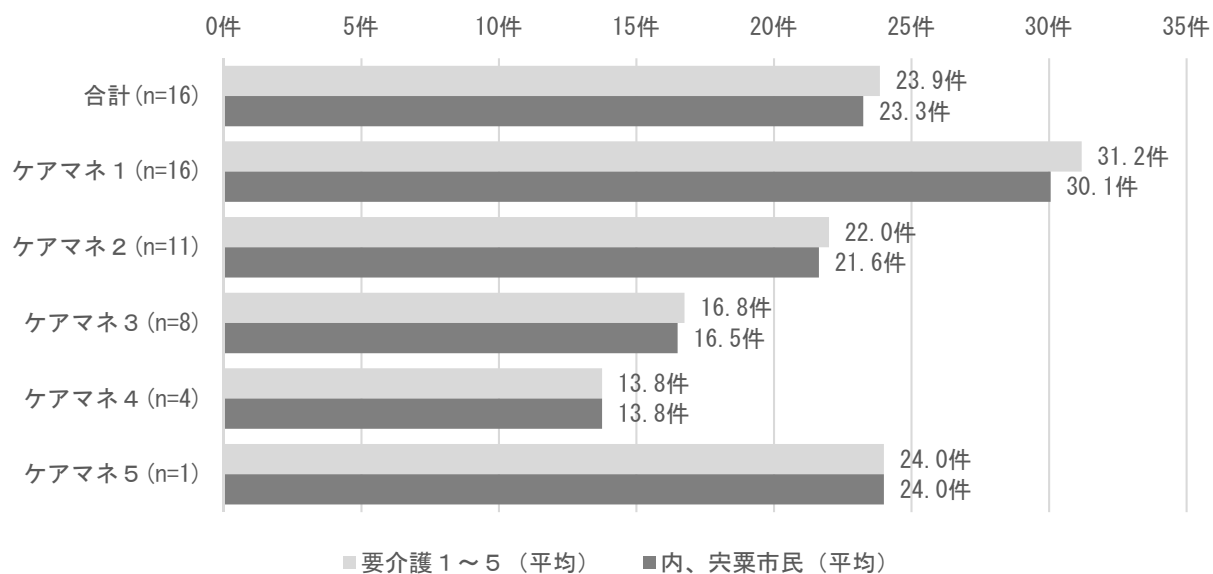
ケアマネジャーごとの宍粟市民に対するケアプランの担当件数は平均で見ると、要介護1～5の担当件数が 23.3 件となっています。要支援1～2の担当件数は 6.9 件となっており、ケアマネジャー一人当たりの宍粟市民に対する担当件数は 30.2 件となっています。

<合計>

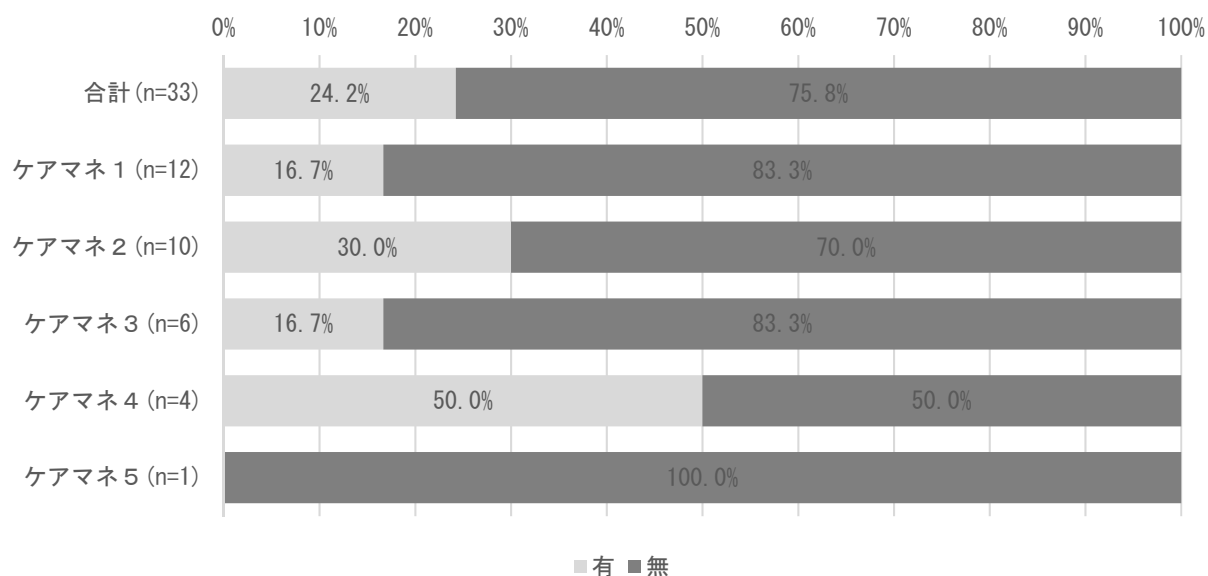
	担当件数			
	要介護1～5	(内、宍粟市民)	要支援1～2 事業対象者	(内、宍粟市民)
ケアマネ1	499	481	127	126
ケアマネ2	242	238	49	49
ケアマネ3	134	132	44	44
ケアマネ4	55	55	5	5
ケアマネ5	24	24	11	11

<平均>

	担当件数			
	要介護1～5	(内、宍粟市民)	要支援1～2 事業対象者	(内、宍粟市民)
ケアマネ1	31.2	30.1	7.9	7.9
ケアマネ2	22.0	21.6	4.5	4.5
ケアマネ3	16.8	16.5	5.5	5.5
ケアマネ4	13.8	13.8	1.3	1.3
ケアマネ5	24.0	24.0	11.0	11.0

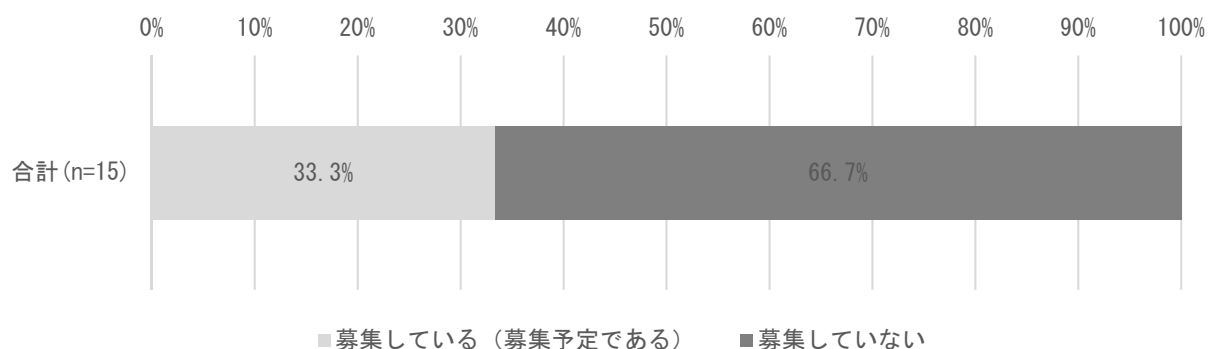


ケアマネジャーの他業務との兼務の状況は平均で見ると、「兼務有」が 24.2%、「兼務無」が 75.8%となっています。



問4 貴事業所では現在ケアマネジャーを募集していますか（募集予定ですか）。（3月31日現在）（SA）

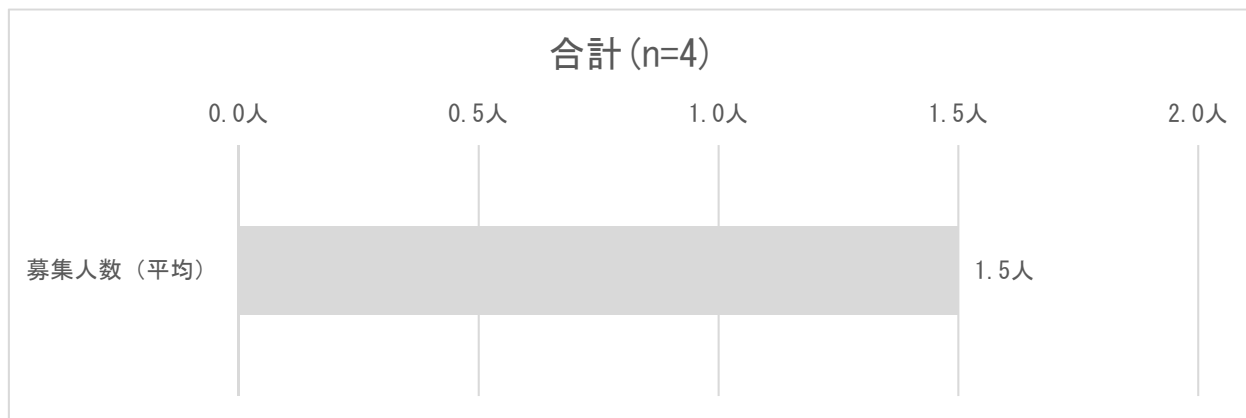
ケアマネジャーを募集していますか（募集予定ですか）の問いに対して、「募集している（募集予定である）」が 5事業所(33.3%)、「募集していない」が 10事業所(66.7%)となっています。



問4 1 募集人数は何人ですか。(数量)

ケアマネジャーの募集人数に回答があった4事業所のうち、「1人」と「2人」がそれぞれ2事業所(50.0%)となっています。

1事業所あたりの平均募集人数は、1.5人となっています。



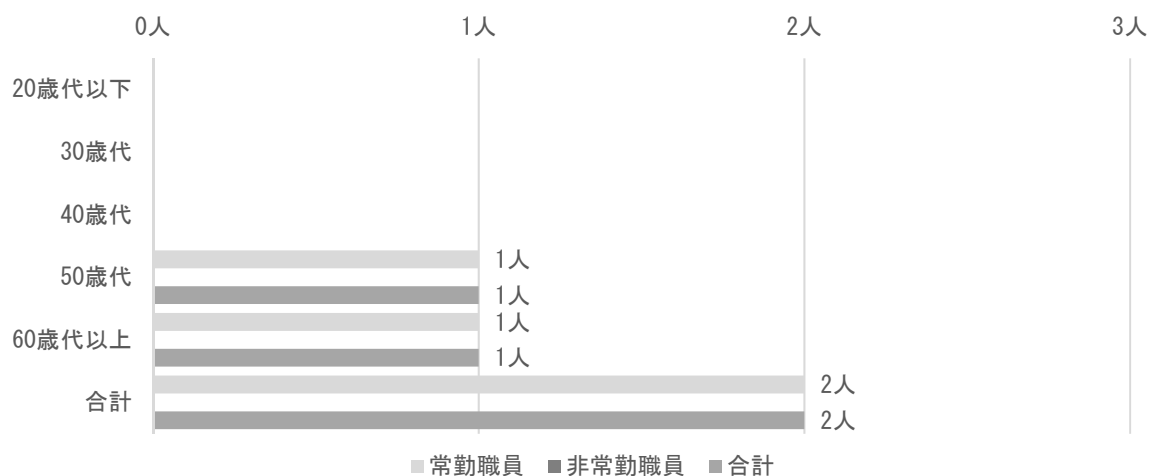
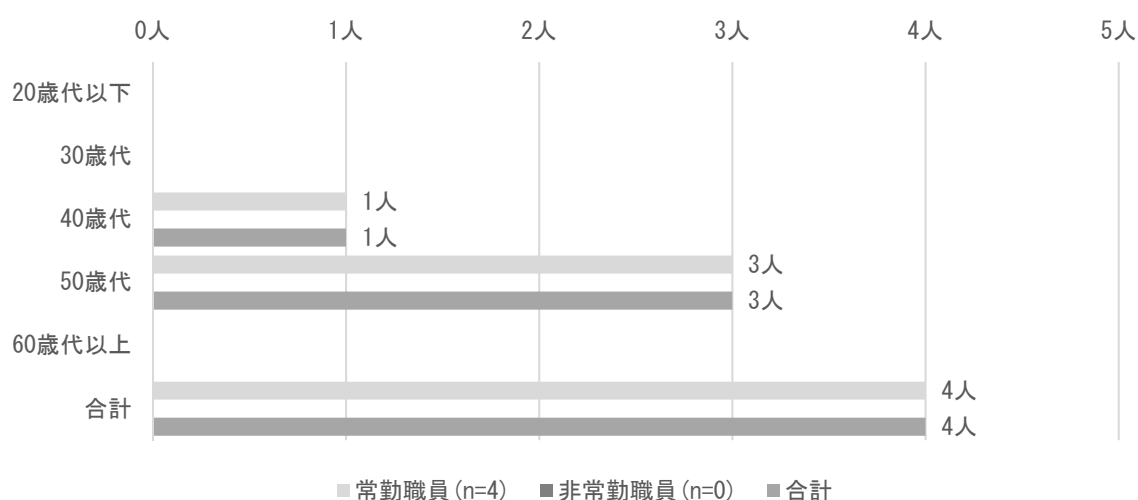
問5（1） 令和4年度1年間の採用者数と離職者数について雇用形態・年代別の内訳を記入してください。（数量）

令和4年度1年間の採用者数の雇用形態・年代別の内訳は、「50歳代の常勤職員」が最も多く、3人(75.0%)となっています。次いで、「40歳代の常勤職員」が1人(25.0%)となっています。

令和4年度1年間の離職者数の雇用形態・年代別の内訳は、「50歳代の常勤職員」と「60歳代以上の常勤職員」が最も多く、1人(50.0%)となっています。

<合計>

雇用形態	採用者数					離職者数				
	20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上
常勤職員	0	0	1	3	0	0	0	0	1	1
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

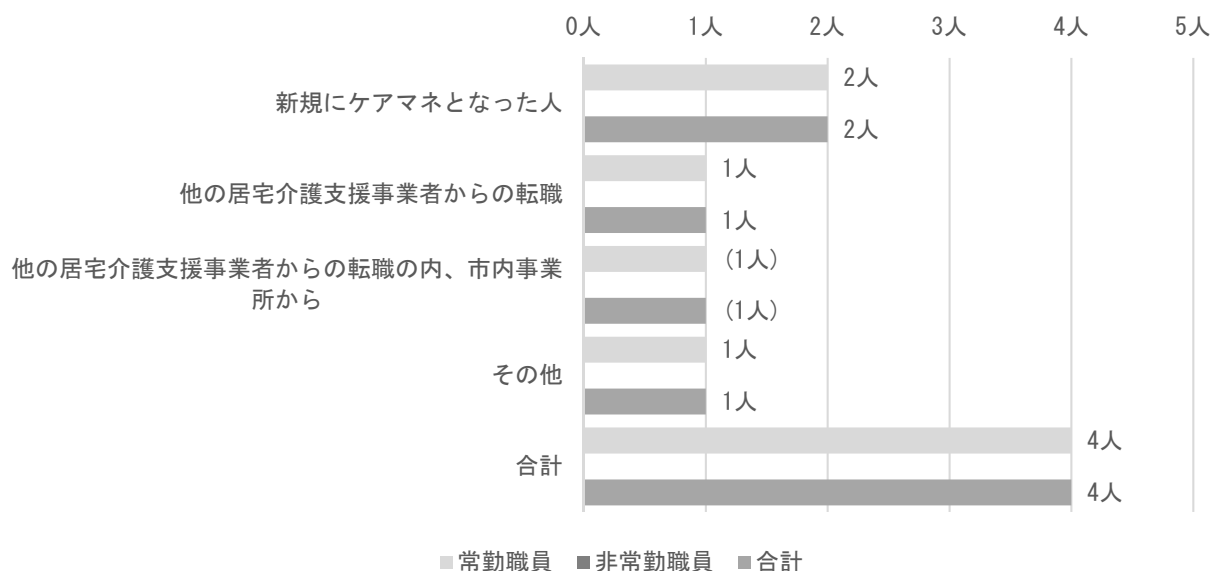


問5 (2) (1)のうち、採用者について下記の区分による内訳をお答えください。(数量)

採用者の前職等についての内訳は、「新規にケアマネジャーとなった常勤職員」が最も多く、2人(50%)となっています。次いで、「市内の他の居宅介護事業所から転職した常勤職員」と「その他の区分の常勤職員」が1人(25.0%)となっています。

<合計>

雇用形態	採用者の前職等についての内訳			その他
	新規にケアマネとなった人	他の居宅介護事業所からの転職		
		内、市内事業所から		
常勤職員	2	1	1	1
非常勤職員	0	0	0	0

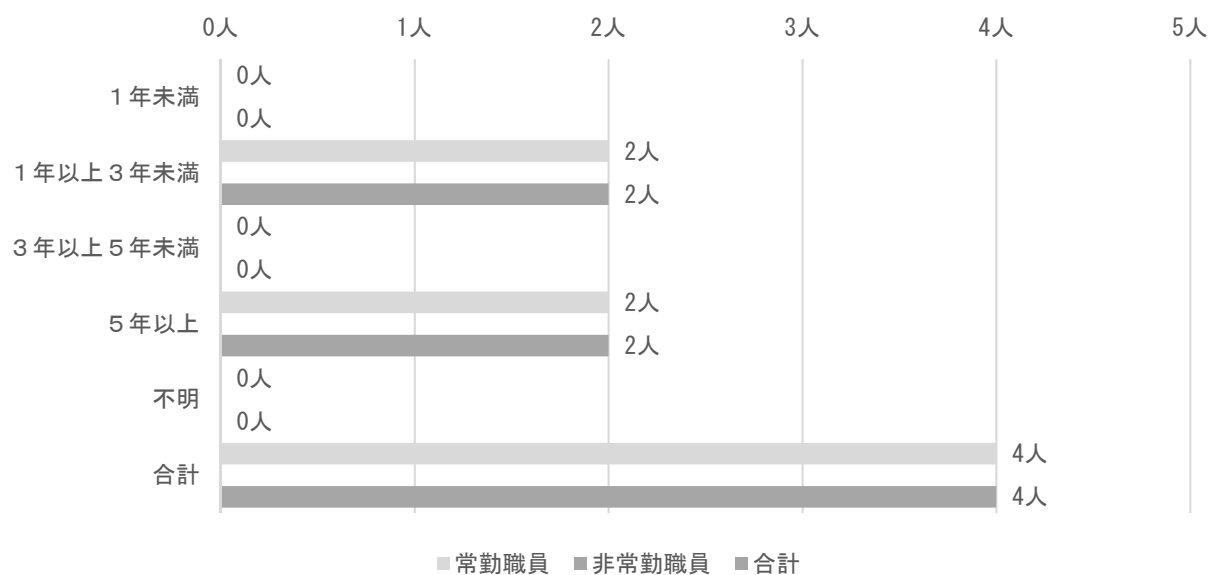


問5 (3) (1)のうち、離職者について下記の区分による内訳をお答えください。(数量)

離職者の勤務年数の内訳は、「1年以上3年未満」と「5年以上の常勤職員」が2人(50.0%)となっています。

<合計>

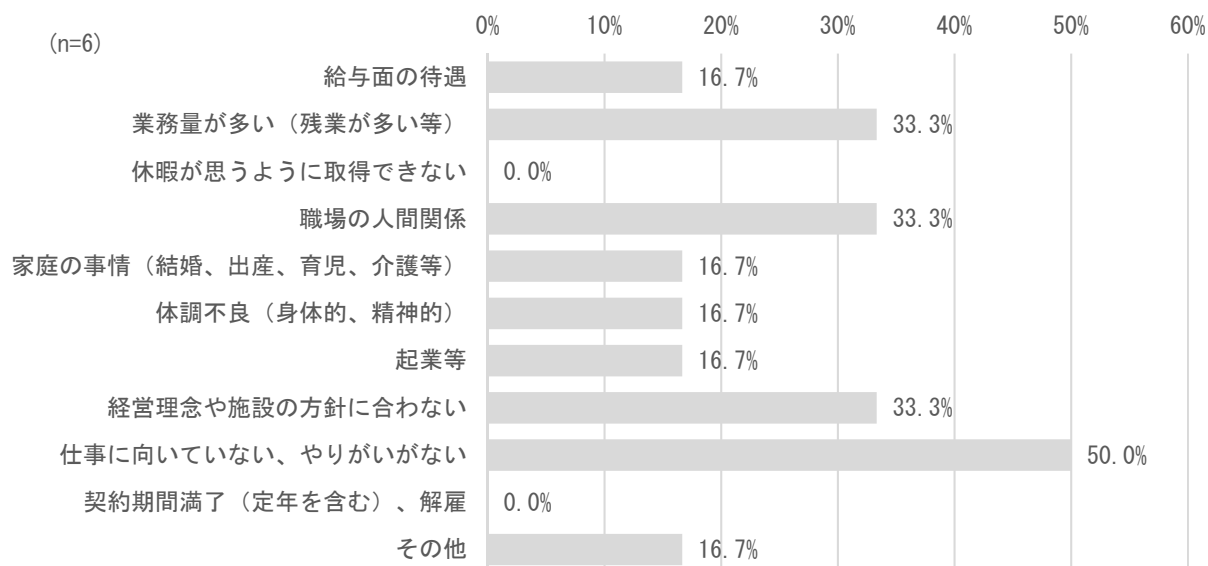
雇用形態	離職者の勤務年数の内訳				
	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上	不明
常勤職員	0	2	0	2	0
非常勤職員	0	0	0	0	0



問6 離職の理由として、貴事業所が認識している主な理由をお答えください。(MA)

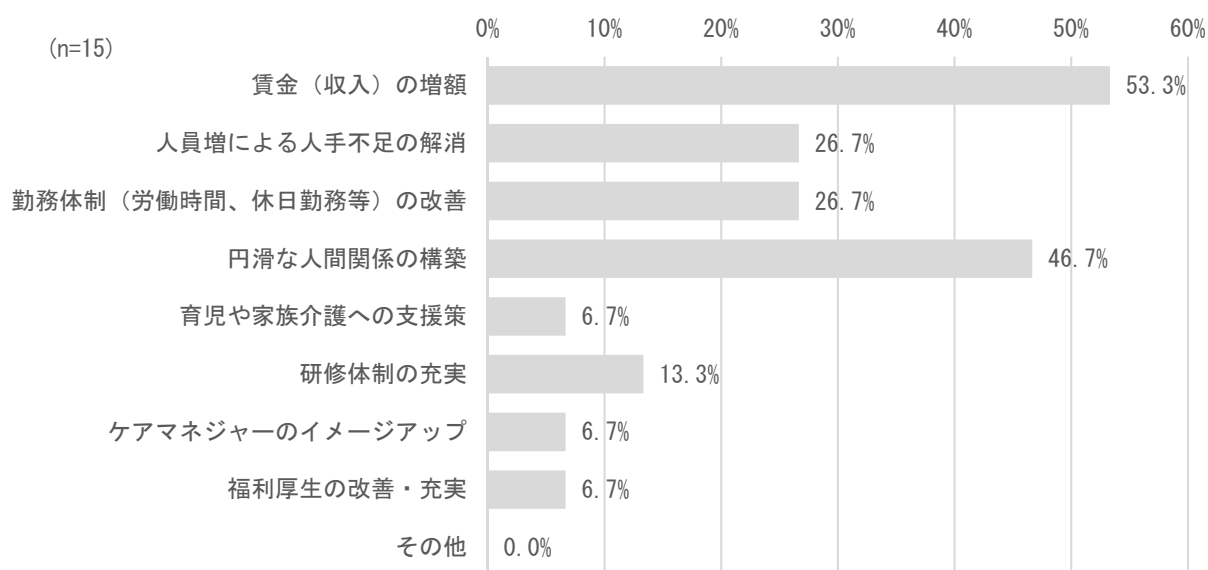
問いに回答があった6事業所の把握している離職の理由は、「仕事に向いていない、やりがいがない」が最も多く、3事業所(50.0%)となっています。次いで、「業務量が多い(残業が多いなど)」、「職場の人間関係」、「経営理念や施設の方針に合わない」が2事業所(33.3%)となっています。

※その他は、「年齢」



問7 離職を防ぐために必要なことは何だと考えますか。優先順位の高いものから2つ選んでください。(MA)

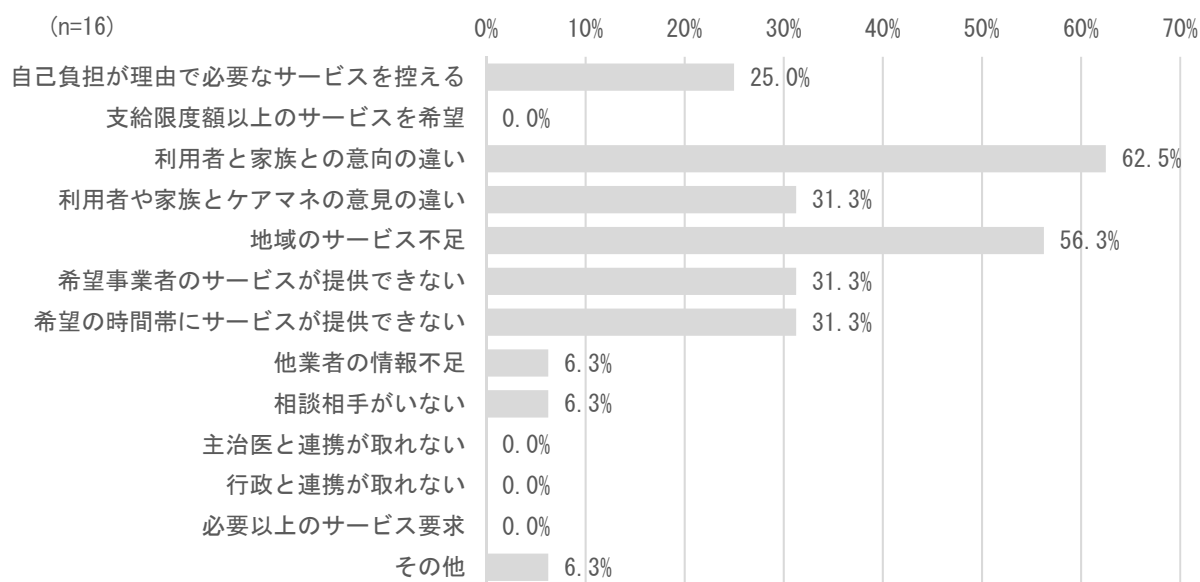
ケアマネジャーの離職防止の取組は、「賃金(収入)の増額」が最も多く、8事業所(53.3%)となっています。次いで、「円滑な人間関係の構築」が7事業所(46.7%)、「人員増による人手不足の解消」と「勤務体制(労働時間、休日勤務等)の改善」が4事業所(26.7%)となっています。



問8 ケアマネ業務で困ったことについて、当てはまるものをお答えください。(MA)

ケアマネジャーの業務での困りごとは、「利用者と家族との意向の違い」が最も多く、10事業所(62.5%)となっています。次いで、「地域のサービス不足」が9事業所(56.3%)、「利用者や家族とケアマネの意見の違い」、「希望事業者のサービスが提供できない」、「希望の時間帯にサービスが提供できない」が5事業所(31.3%)となっています。

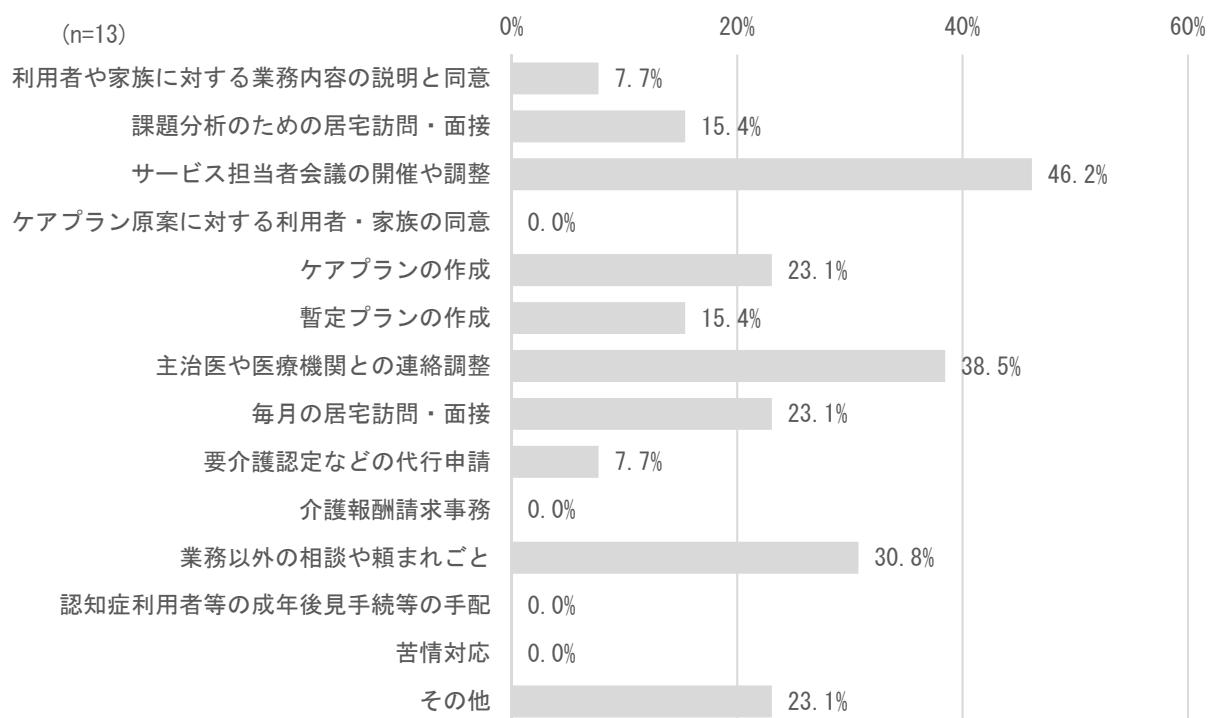
※その他は、「家族が金銭管理ができずサービス利用制限や支払い滞納が発生」



問9 ケアマネ業務においてどのようなことに負担を感じますか。(MA)

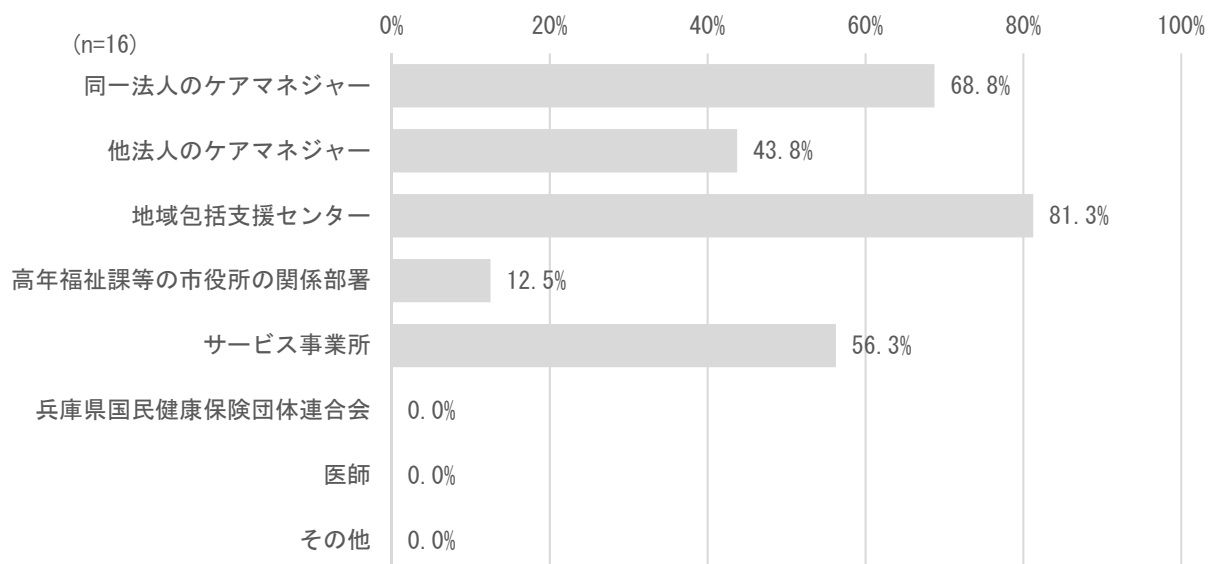
ケアマネジャーが負担に感じている業務は、「サービス担当者会議の開催や調整」が最も多く、6事業所(46.2%)となっています。次いで、「主治医や医療機関との連絡調整」が5事業所(38.5%)、「業務以外の相談や頼まれごと」が4事業所(30.8%)となっています。

※その他は、「困難事例、頻回に訪問が必要になる事例」、「業務時間外の連絡」、「業務として対応しているため負担であると感じない」



問 10 業務上の相談相手についてお答えください。(MA)

ケアマネジャーの業務上の相談相手は、「地域包括支援センター」が最も多く、13事業所(81.3%)となっています。次いで、「同一法人のケアマネジャー」が 11 事業所(68.8%)、「サービス事業所」が8事業所(50.0%)となっています。



問 11 1 市内での「訪問介護」について、貴事業所の考えを下記の5段階評価でお答えください。(SA)

訪問介護は、「やや不足していると感じる」が最も多く、8事業所(53.3%)となっています。次いで、「過不足はないと感じている」が7事業所(46.7%)となっています。

問 11 2 市内での「総合事業 訪問型サービス」について、貴事業所の考えを下記の5段階評価でお答えください。(SA)

総合事業訪問型サービスは、「過不足はないと感じている」が最も多く、8事業所(53.3%)となっています。次いで、「やや不足していると感じる」が7事業所(46.7%)となっています。

問 11 3 市内での「通所介護」について、貴事業所の考えを下記の5段階評価でお答えください。(SA)

通所介護は、「過不足はないと感じている」が最も多く、8事業所(66.7%)となっています。次いで、「やや不足していると感じる」が4事業所(33.3%)となっています。

問 11 4 市内での「総合事業 通所型サービス」について、貴事業所の考えを下記の5段階評価でお答えください。(SA)

総合事業通所型サービスは、「過不足はないと感じている」が最も多く、11事業所(84.6%)となっています。次いで、「やや不足していると感じる」が2事業所(15.4%)となっています。

問 11 5 市内での「総合事業 短時間通所サービス」について、貴事業所の考えを下記の5段階評価でお答えください。(SA)

総合事業短時間通所サービスは、「過不足はないと感じている」が最も多く、8事業所(66.7%)となっています。次いで、「やや不足していると感じる」が3事業所(25.0%)、「不足していると感じる」が1事業所(8.3%)となっています。

問 11 6 市内での「通所リハビリテーション」について、貴事業所の考えを下記の5段階評価でお答えください。(SA)

通所リハビリテーションは、「やや不足していると感じる」が最も多く、9事業所(60.0%)となっています。次いで、「過不足はないと感じている」が6事業所(40.0%)となっています。

問 11 7 市内での「短期入所(生活介護/療養介護)」について、貴事業所の考えを下記の5段階評価でお答えください。(SA)

短期入所(生活介護/療養介護)は、「やや不足していると感じる」が最も多く、9事業所(60.0%)となっています。次いで、「過不足はないと感じている」、「不足していると感じる」が3事業所(20.0%)となっています。

問 11 8 市内での「介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)」について、貴事業所の考えを下記の5段階評価でお答えください。(SA)

介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)は、「過不足はないと感じている」が最も多く、7事業所(53.8%)となっています。次いで、「やや不足していると感じる」が4事業所(30.8%)、「不足していると感じる」が2事業所(15.4%)となっています。

問11 9 市内での「介護老人保健施設(老人保健施設)」について、貴事業所の考えを下記の5段階評価でお答えください。(SA)

介護老人保健施設(老人保健施設)は、「やや不足していると感じる」が最も多く、6事業所(37.5%)となっています。次いで、「過不足はないと感じている」と「不足していると感じる」が4事業所(25.0%)となっています。

問11 10 市内での「訪問看護」について、貴事業所の考えを下記の5段階評価でお答えください。(SA)

訪問は、「過不足はないと感じている」が最も多く、10事業所(76.9%)となっています。次いで、「やや不足していると感じる」が3事業所(23.1%)となっています。

問11 11 市内での「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」について、貴事業所の考えを下記の5段階評価でお答えください。(SA)

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、「不足していると感じる」が最も多く、8事業所(57.1%)となっています。次いで、「過不足はないと感じている」が5事業所(35.7%)、「やや不足していると感じる」が1事業所(7.1%)となっています。

「過不足はないと感じる」が43.8%で突出しています。「やや不足していると感じる」が25.0%、「不足していると感じる」が18.8%で続いています。

問11 12 市内での「小規模多機能型居宅介護」について、貴事業所の考えを下記の5段階評価でお答えください。(SA)

小規模多機能型居宅介護は、「過不足はないと感じている」が最も多く、7事業所(50.0%)となっています。次いで、「やや不足していると感じる」が4事業所(28.6%)、「不足していると感じる」が3事業所(21.4%)となっています。

問11 13 市内での「認知症対応型共同生活介護(グループホーム)」について、貴事業所の考えを下記の5段階評価でお答えください。(SA)

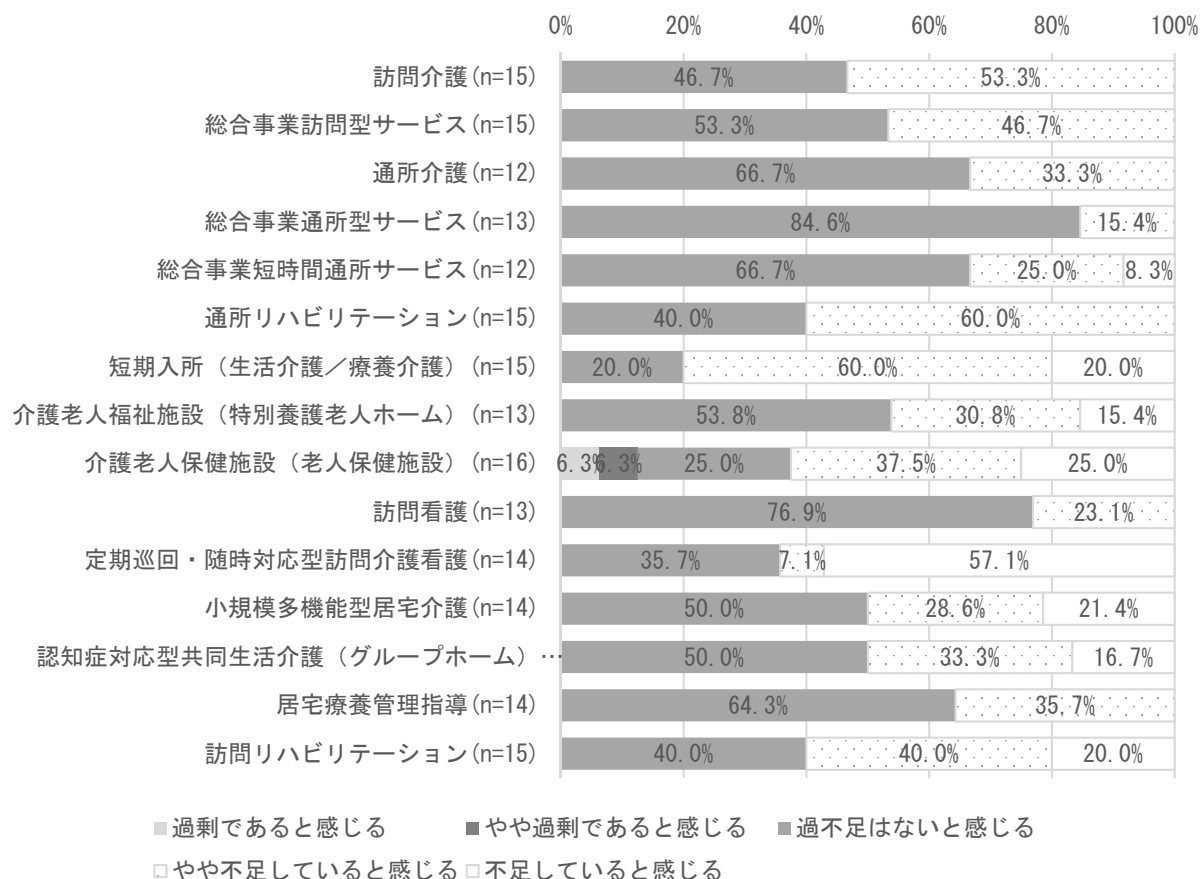
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)は、「過不足はないと感じている」が最も多く、6事業所(50.0%)となっています。次いで、「やや不足していると感じる」が4事業所(33.3%)、「不足していると感じる」が2事業所(16.7%)となっています。

問11 14 市内での「居宅療養管理指導」について、貴事業所の考えを下記の5段階評価でお答えください。(SA)

居宅療養管理指導は、「過不足はないと感じている」が最も多く、9事業所(64.3%)となっています。次いで、「やや不足していると感じる」が5事業所(35.7%)となっています。

問 11 15 市内での「訪問リハビリテーション」について、貴事業所の考えを下記の5段階評価でお答えください。(SA)

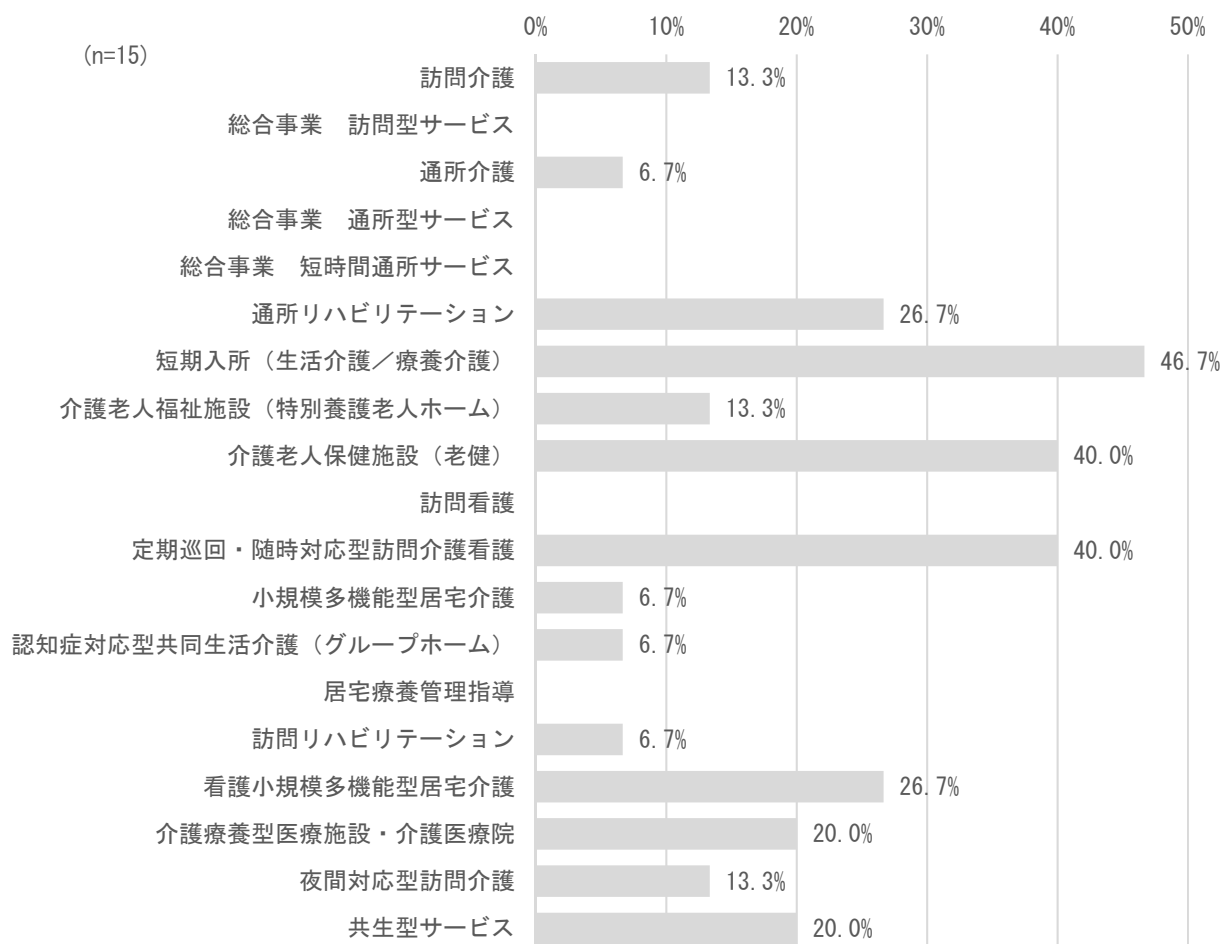
訪問リハビリテーションは、「過不足はないと感じている」と「やや不足していると感じる」が最も多く、6事業所(40.0%)となっています。次いで、「不足していると感じる」が3事業所(20.0%)となっています。



問 12 今後充実すべきと思われるサービスをお答えください。(MA)

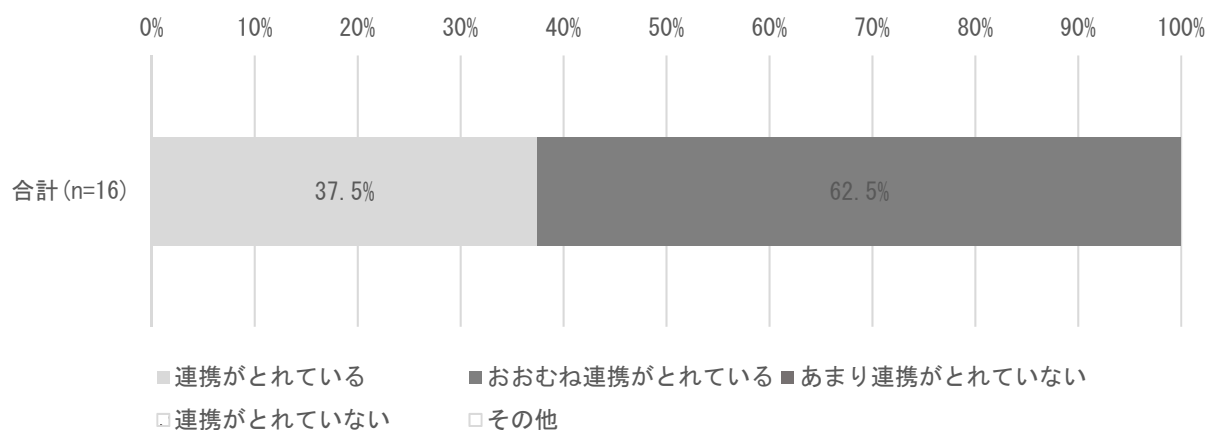
今後充実すべきと思われるサービスは、「短期入所(生活介護／療養介護)」が最も多く、7事業所(46.7%)となっています。次いで、「介護老人保健施設(老健)」と「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が6事業所(40.0%)、「通所リハビリテーション」と「看護小規模多機能型居宅介護」が4事業所(26.7%)となっています。

※意見として、「市内北部のホームヘルプサービス、デイサービスは不足していると感じる」とありました。



問 14 貴事業所のケアマネジャーと介護保険サービス事業所との連携状況について、お答えください。(SA)

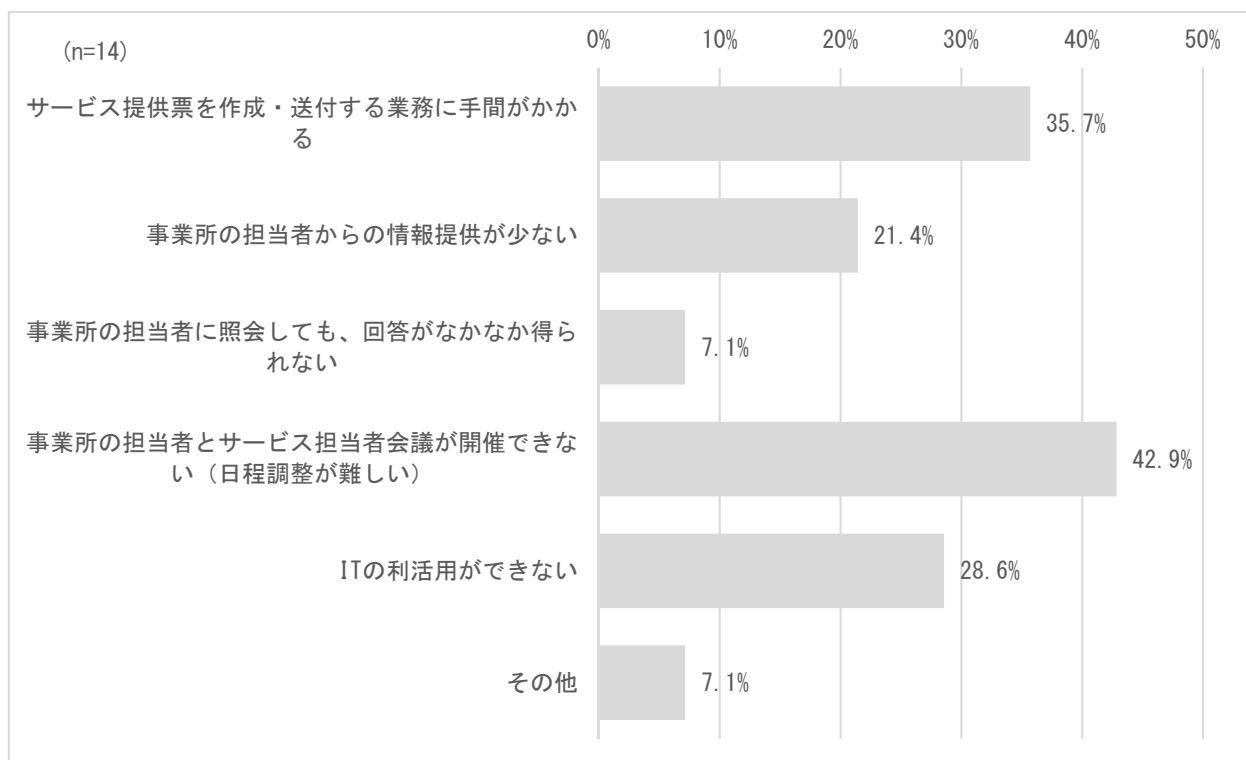
ケアマネジャーと介護保険サービス事業との連携状況は、「おおむね連携がとれている」が最も多く、10 事業所(62.5%)となっています。次いで、「連携がとれている」が6事業所(37.5%)となっています。



問 15 介護保険サービス事業所との連携における課題について、お答えください。(MA)

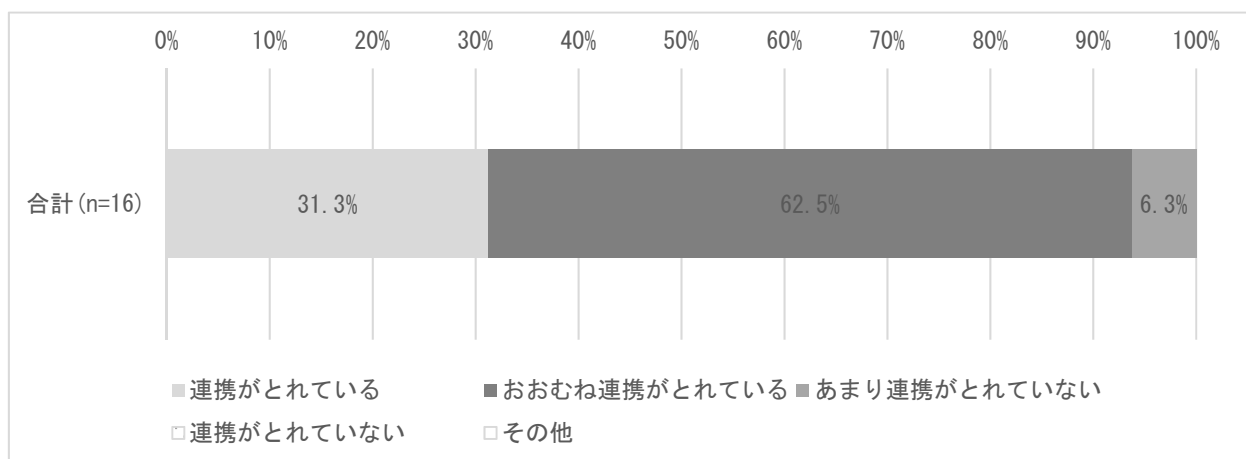
ケアマネジャーと介護保険サービス事業との連携における課題は、「事業所の担当者とサービス担当者会議が開催できない(日程調整が難しい)」が最も多く、6事業所(42.9%)となっています。次いで、「サービス提供票を作成・送付する業務に手間がかかる」が5事業所(35.7%)、「ITの利活用ができない」が4事業所(28.6%)となっています。

※その他は、「観察すべき視点や能力は事業所ごとに大きな違いがある」



問 16 貴事業所のケアマネジャーと地域包括支援センターとの連携状況について、お答えください。(SA)

ケアマネジャーと地域包括支援センターとの連携状況は、「おおむね連携がとれている」が最も多く、10 事業所(62.5%)となっています。次いで、「連携がとれている」が5事業所(31.3%)、「あまり連携がとれていない」が1事業所(6.3%)となっています。



問 17 地域包括支援センターの取組について、今後、より充実していくべきものがあれば教えてください。(MA)

充実を希望する地域包括支援センターの取組は、「認知症に関する相談・支援や認知症予防に関する普及・啓発」が最も多く、7事業所(43.8%)となっています。次いで、「医療機関、介護事業者、ボランティア等とのネットワークづくり」と「地域の中で支援が必要な高齢者の情報収集」が5事業所(31.3%)、「高齢者虐待防止や成年後見制度など権利擁護に関する相談や啓発活動」が4事業所(25.0%)となっています。

※その他は、「8050問題など、介護者への支援が必要なケースへの取組」、「地域、集団、個別援助に精通したスペシャリストの養成」

